

# 特別支援教育コーディネーター 業務の推進に関する研究

—多様なニーズをもつ一人一人の子供の育ちを支える関係機関連携を目指して—

## 特別支援教育コーディネーター業務の推進（関係機関連携）に関する 状況調査結果 《補助資料目次》

1	調査結果と分析	
(1)	県内幼稚園、小・中学校・高等学校の特別支援教育コーディネーターへの調査	1
ア	回答者の属性	1
イ	校（園）内支援体制	3
ウ	保護者との連携	9
エ	個別の指導計画・個別の教育支援計画	11
オ	地域のネットワーク	13
カ	関係機関との連携	19
(2)	地域自立支援協議会における調査	34
ア	回答の所属機関	34
イ	幼稚園・学校との連携	34
ウ	地域のネットワーク	39
エ	関係機関との連携	40
オ	全体を通して	43
2	調査についての考察	45
(1)	県内幼稚園、小・中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーターへの調査	45
(2)	地域自立支援協議会における調査	47
	【参考資料】	
	調査用紙（幼稚園・学校用、地域自立支援協議会用）	49

平成 3 1 年 3 月  
岩手県立総合教育センター  
長期研修生  
所属校 岩手県立一関清明支援学校  
佐々木祐子

## 1 調査結果と分析

特別支援教育コーディネーター業務の推進に関する研究に係る状況調査として、主に関係機関連携の状況について、県内幼稚園、小・中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーター、及び地域自立支援協議会の所属機関を対象に調査を行った。調査はいずれも平成30年7月～8月に実施した。調査結果については、実数または構成比(%)にて示した。構成比については、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならないものである。

### (1) 県内幼稚園、小・中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーターへの調査

調査の対象は、県内の公立幼稚園・認定こども園30園、小学校62校、中学校29校、県立高等学校16校(定時制・通信制を含む)とした。回答数と回収率は、公立幼稚園・認定こども園29園(97%)、小学校61校(98%)、中学校28校(97%)、県立高等学校(100%)であった。

#### ア 回答者の属性

##### (ア) 年齢

幼稚園は40代が最も多く、小・中学校及び高等学校は50代が最も多かった。

【表1】年齢

	20代	30代	40代	50代	60代	無回答
幼稚園 N=29	2人 (7%)	4人 (14%)	22人 (76%)	0人 (0%)	0人 (0%)	1人 (3%)
小学校 N=61	1人 (2%)	1人 (2%)	13人 (21%)	45人 (74%)	1人 (2%)	0人 (0%)
中学校 N=28	0人 (0%)	1人 (4%)	7人 (25%)	17人 (61%)	3人 (11%)	0人 (0%)
高等学校 N=16	0人 (0%)	3人 (19%)	4人 (25%)	9人 (56%)	0人 (0%)	0人 (0%)

##### (イ) 教員経験年数(講師経験を含む)

いずれの校種(園)も教員経験年数20年以上の教員が最も多かった。

【表2】教員経験年数(講師経験を含む)

	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答
幼稚園 N=29	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	2人 (7%)	2人 (7%)	24人 (83%)	1人 (3%)
小学校 N=61	1人 (2%)	0人 (0%)	0人 (0%)	2人 (3%)	3人 (5%)	55人 (90%)	0人 (0%)
中学校 N=28	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	1人 (4%)	2人 (7%)	25人 (89%)	0人 (0%)
高等学校 N=16	0人 (0%)	0人 (0%)	1人 (6%)	1人 (6%)	4人 (25%)	10人 (63%)	0人 (0%)

##### (ウ) 現任校(園)の勤務経験年数

1年目から4年以上まで現任校(園)の勤務経験年数はそれぞれであった。

【表3】現任校(園)の勤務経験年数

	1年目	2年目	3年目	4年以上	無回答
幼稚園 N=29	8人 (28%)	11人 (38%)	2人 (7%)	7人 (24%)	1人 (3%)
小学校 N=61	13人 (21%)	14人 (23%)	16人 (26%)	18人 (30%)	0人 (0%)
中学校 N=28	7人 (25%)	5人 (18%)	3人 (11%)	13人 (46%)	0人 (0%)
高等学校 N=16	2人 (13%)	1人 (6%)	4人 (25%)	9人 (56%)	0人 (0%)

(エ) 特別支援教育コーディネーターの経験年数

特別支援教育コーディネーターの経験年数については、幼稚園では2年目の教員が最も多くなっている。小学校は、6年以上が最も多く、次いで2年目、1年目となっている。中学校では、1年目が最も多く、次いで6年以上、2年目と続いている。高等学校では3年目と6年以上が最も多く、次に1年目となっている。

特に小・中学校では、特別支援教育コーディネーターを長く続けている教員と新たに特別支援教育コーディネーターを担当することになった教員とに分かれている。このことは長く特別支援教育コーディネーターを続ける教員がいる反面、短期間で担当者が交代していることを示唆していると考えられる。

【表4】特別支援教育コーディネーターの経験年数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年以上	無回答
幼稚園 N=29	4人 (14%)	8人 (28%)	5人 (17%)	4人 (14%)	3人 (10%)	4人 (14%)	1人 (3%)
小学校 N=61	13人 (21%)	16人 (26%)	2人 (3%)	1人 (2%)	3人 (5%)	26人 (43%)	0人 (0%)
中学校 N=28	8人 (29%)	6人 (21%)	2人 (7%)	3人 (11%)	2人 (7%)	7人 (25%)	0人 (0%)
高等学校 N=16	4人 (26%)	1人 (6%)	5人 (31%)	1人 (6%)	0人 (0%)	5人 (31%)	0人 (0%)

(オ) 現任校（園）の特別支援教育コーディネーターの経験年数

現任校（園）における特別支援教育コーディネーターの経験年数は、幼稚園では2年目の教員が多く、その他小・中学校、高等学校では1年目の教員が多かった。

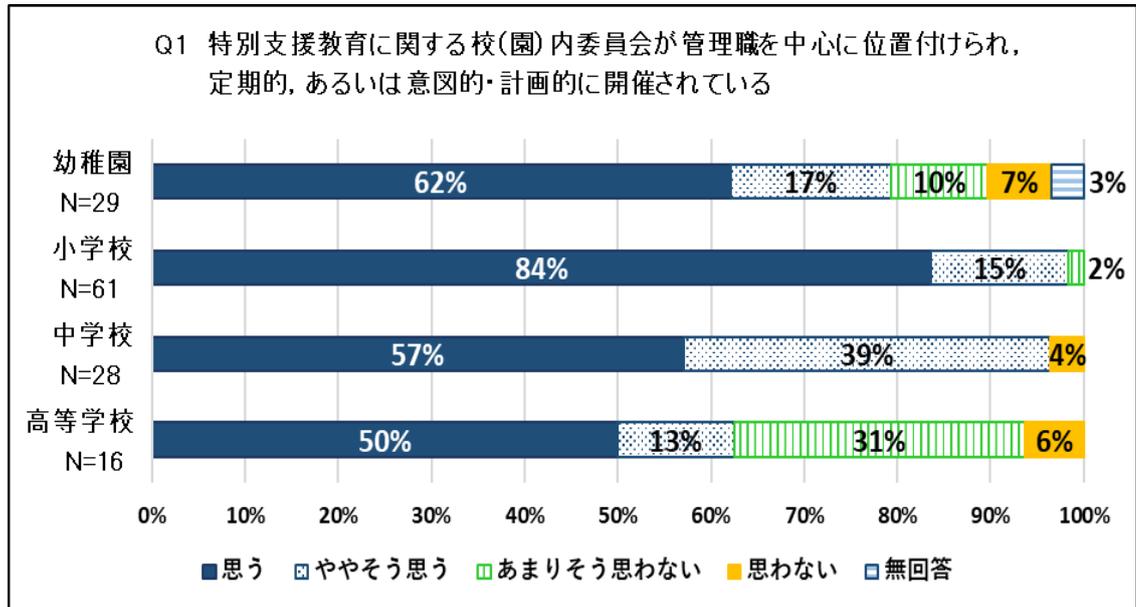
【表5】現任校（園）の特別支援教育コーディネーターの経験年数

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年以上	無回答
幼稚園 N=29	10人 (34%)	13人 (45%)	2人 (7%)	0人 (0%)	3人 (10%)	0人 (0%)	1人 (3%)
小学校 N=61	23人 (38%)	18人 (30%)	12人 (20%)	4人 (7%)	1人 (2%)	3人 (5%)	0人 (0%)
中学校 N=28	11人 (39%)	9人 (32%)	0人 (0%)	3人 (11%)	1人 (4%)	4人 (14%)	0人 (0%)
高等学校 N=16	6人 (38%)	1人 (6%)	5人 (31%)	1人 (6%)	0人 (0%)	3人 (19%)	0人 (0%)

イ 校（園）支援体制

(ア) 特別支援教育に関する校（園）内委員会の開催

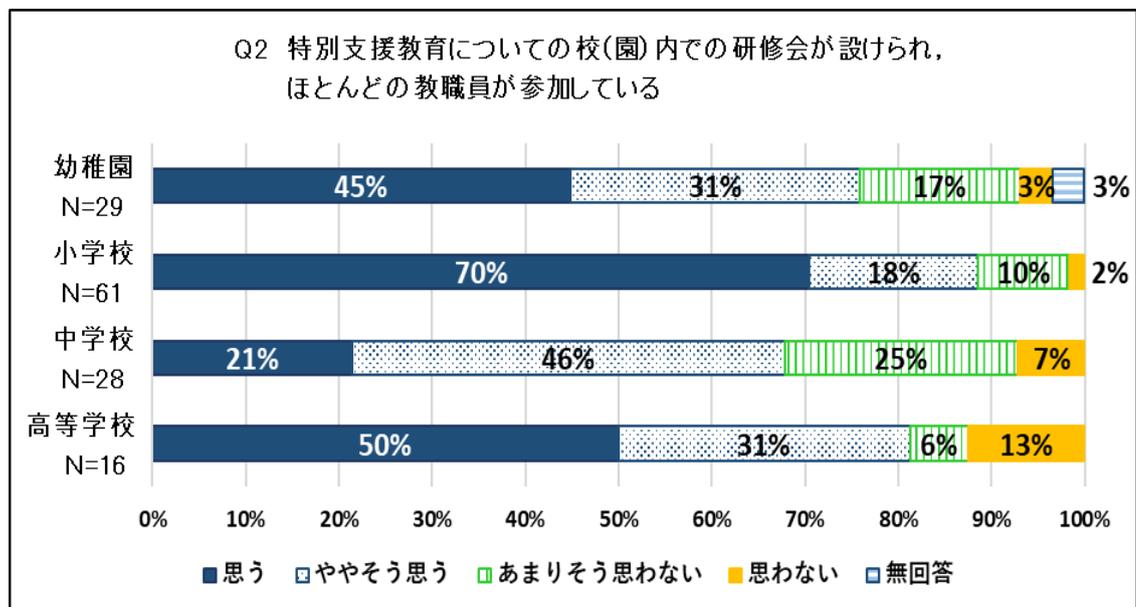
校（園）内委員会の開催については、どの校種（園）とも「思う」と回答した割合が最も多い結果となった。



【図1】特別支援教育に関する校（園）内委員会の開催

(イ) 特別支援教育についての校（園）内研修会

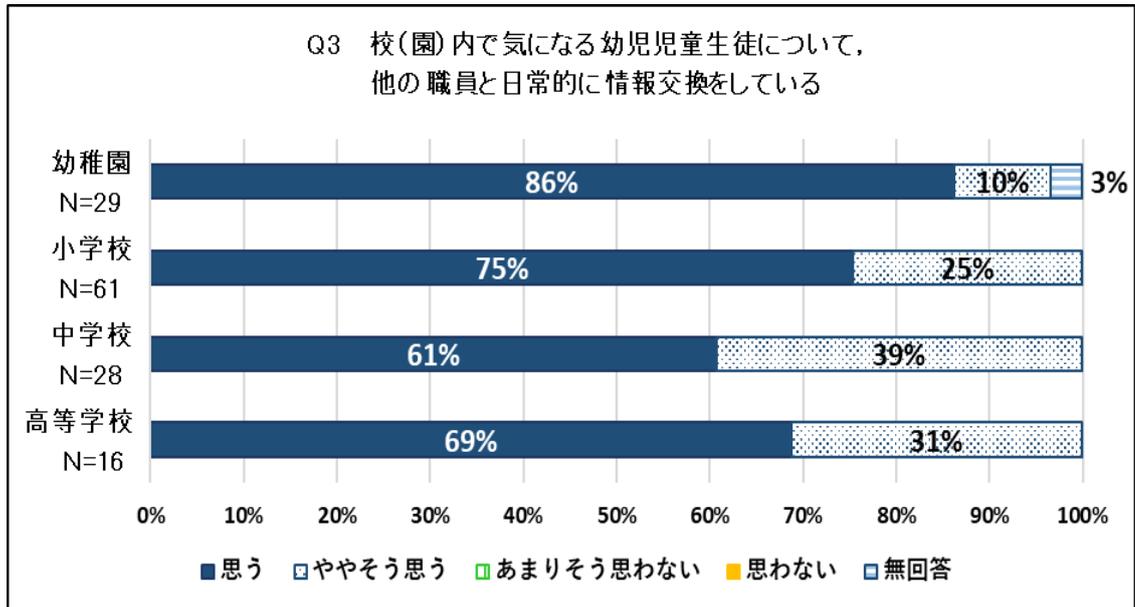
特別支援教育についての校（園）内研修会については、中学校が「ややそう思う」と回答した割合が最も多かったものの、その他の校種（園）は「思う」と回答した割合が高かった。どの校種（園）においても、「思う」、「ややそう思う」の肯定的な回答をした結果が半数を超える結果となった。



【図2】特別支援教育についての校（園）内研修会

(ウ) 気になる幼児児童生徒についての情報交換

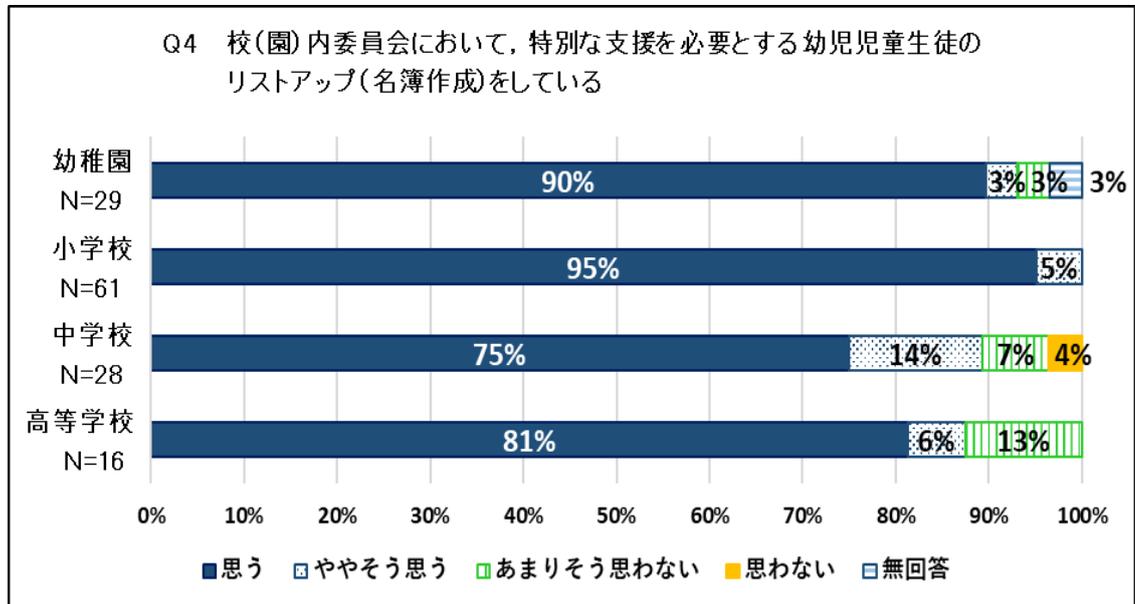
校(園)内で気になる幼児児童生徒については、幼稚園の無回答1園を除き、どの校種(園)でも、「思う」、「やや思う」のみの回答結果となった。特別支援教育コーディネーターは他の教職員と日常的に情報交換を行っていることが明らかとなった。



【図3】気になる幼児児童生徒についての情報交換

(エ) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒のリストアップ(名簿作成)

校(園)内委員会における特別な支援を必要とする幼児児童生徒のリストアップ(名簿作成)については、全ての校種(園)において高い割合で実施していることが明らかとなった。

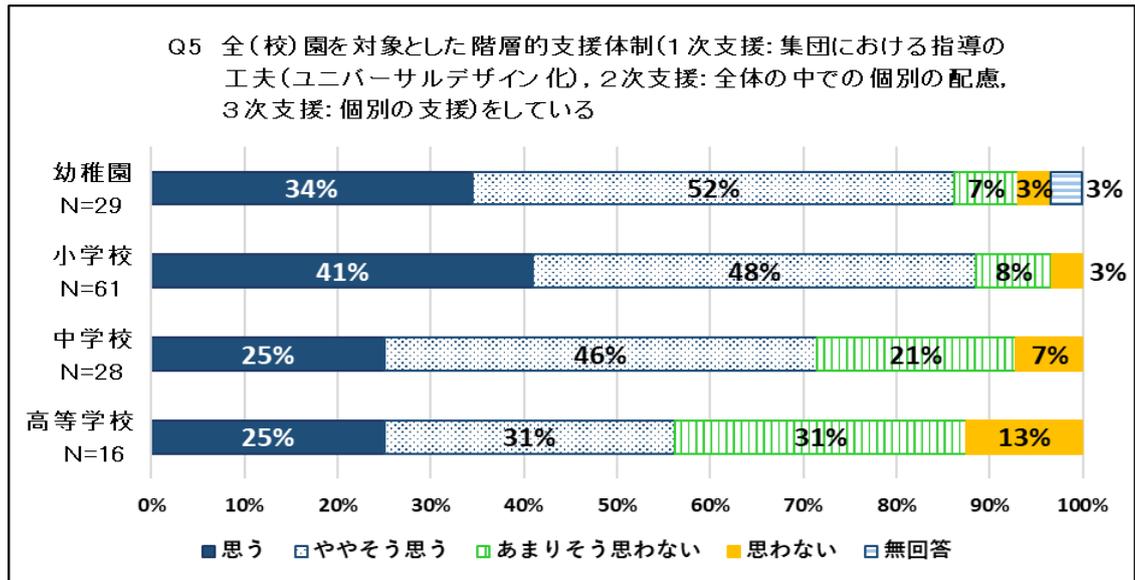


【図4】特別な支援を必要とする幼児児童生徒のリストアップ

(オ) 全校（園）を対象とした階層的支援体制

全校（園）を対象に、1次支援として集団における指導の工夫（ユニバーサルデザイン化）、2次支援として全体の中での個別の配慮、3次支援として個別の支援をしているかどうかについて回答を求めた結果が【図5】である。

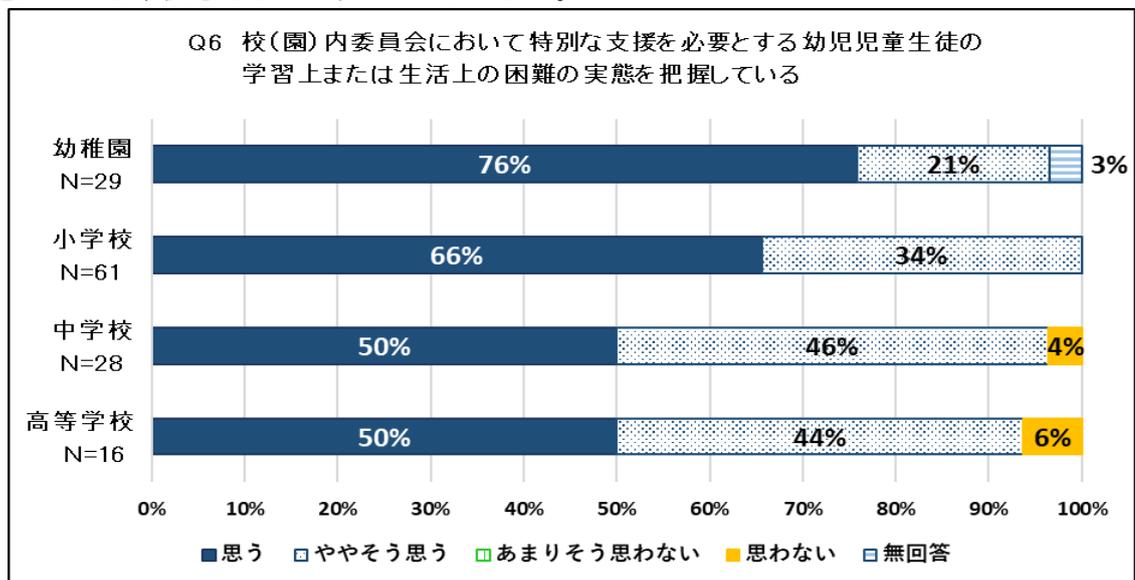
「思う」と回答している割合は、【図1】～【図4】までの回答と比較すると、中学校を除く他の校種（園）では低いものの、「思う」、「ややそう思う」の肯定的な回答をした割合は全ての校種（園）において半数を超える結果となった。しかし、全ての校種（園）において、一部「あまりそう思わない」、「思わない」と回答しており、階層的支援体制について、多くの学校（園）で行っていると感じているものの、一部では行っていないと感じていることが示された。



【図5】 全校（園）を対象とした階層的支援体制

(カ) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上または生活上の困難の実態の把握

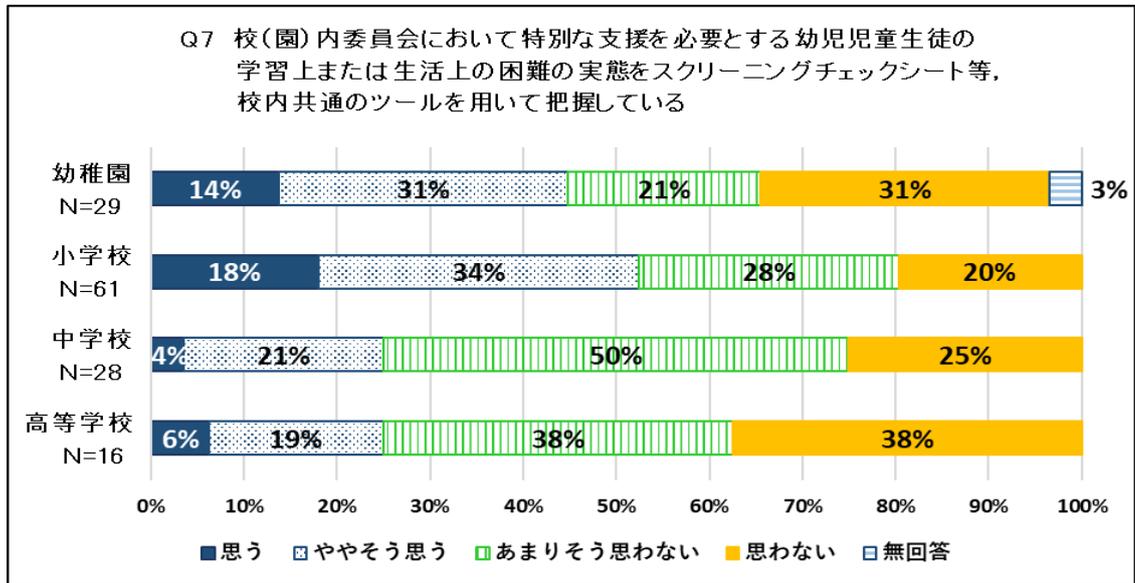
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上または生活上の困難の実態の把握については、幼稚園では無回答の1園を除き、全ての園で「思う」、「ややそう思う」との結果となり、小学校でも同様の結果となっている。中学校、高等学校では、8割を超える学校で肯定的な回答をしているが、一部「思わない」と回答しており、実態の把握がなされていないと感じている学校もあるということが示された。



【図6】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上または生活上の困難の実態の把握

(キ) スクリーニングチェックシート等の校内共通のツールを用いた実態把握

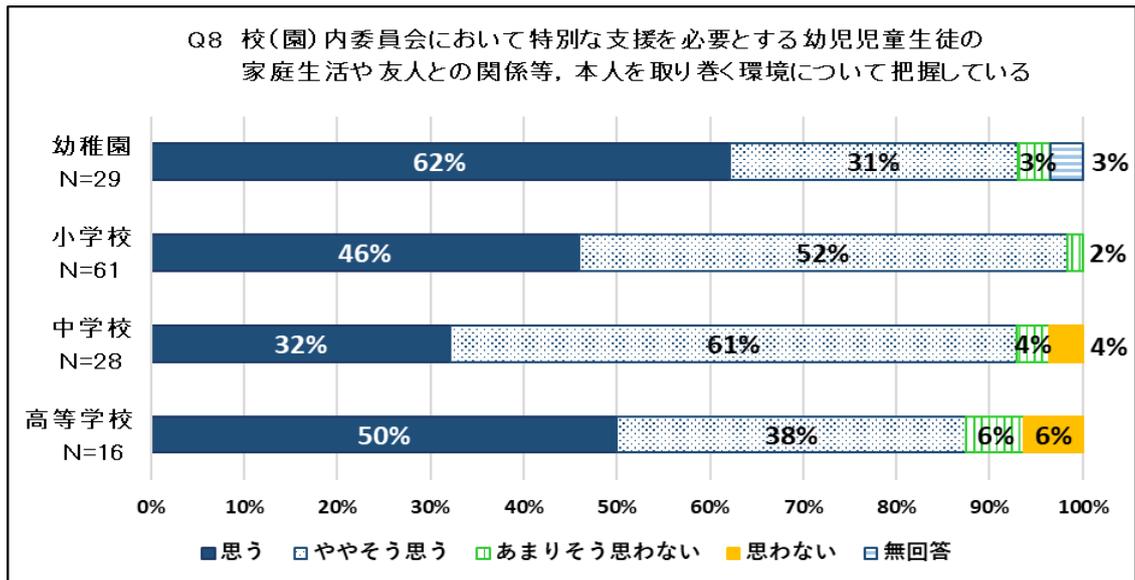
スクリーニングチェックシート等の校内共通のツールを用いての実態把握については、【図1】～【図6】までの調査に比して全ての校種（園）について「思う」の割合が低く、「ややそう思う」を加えた割合でも低い割合となった。小学校では、「思う」、「ややそう思う」を合わせた割合が52%で、「あまりそう思わない」、「思わない」を合わせた割合が48%となっており、校内共通のツールを用いて実態把握をしている学校としていない学校とで、ほぼ半々の割合であることが示された。その他の学校（園）では、いずれも「あまりそう思わない」、「思わない」を合わせた割合の方が高い結果となっている。



【図7】スクリーニングチェックシート等の校内共通のツールを用いた実態把握

(ク) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒本人を取り巻く環境の把握

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の家庭生活や友人の関係等の本人を取り巻く環境については、全ての校種（園）において「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答の割合が高くなっている。

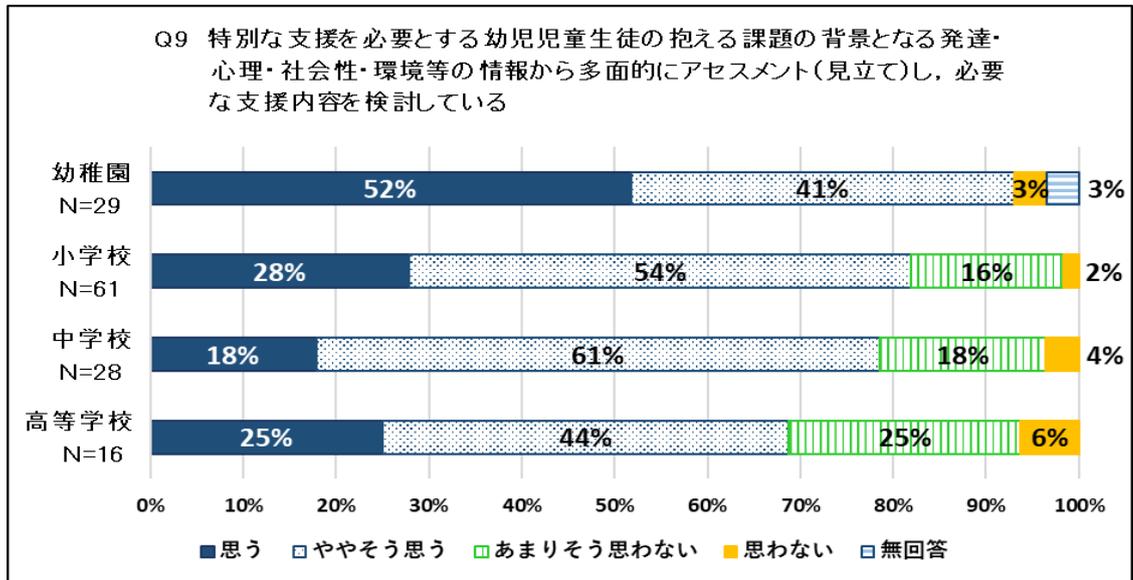


【図8】特別な支援を必要とする幼児児童生徒本人を取り巻く環境の把握

(ケ) 多面的なアセスメント（見立て）と支援内容の検討

特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての多面的なアセスメントについては、幼稚園のみが「思う」とした割合が最も多く5割を超える結果となった。他校種（園）では、「ややそう思う」とした割合が最も多かった。「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答をした割合については、どの校種（園）においても高い割合を示す結果となった。

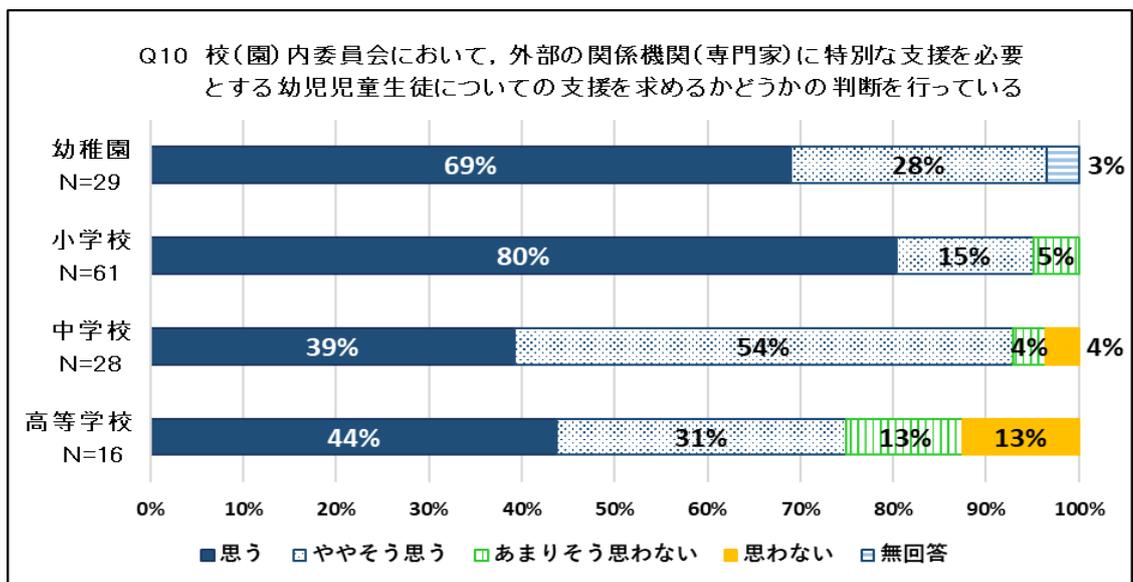
しかし、その反面、どの校種（園）においても「あまりそう思わない」、「思わない」と回答した学校（園）があり、多面的なアセスメント（見立て）と支援内容の検討についてなされていないと感じている学校もあることが示された。



【図9】多面的なアセスメント（見立て）と支援内容の検討

(コ) 校（園）内委員会における関係機関への支援依頼の判断

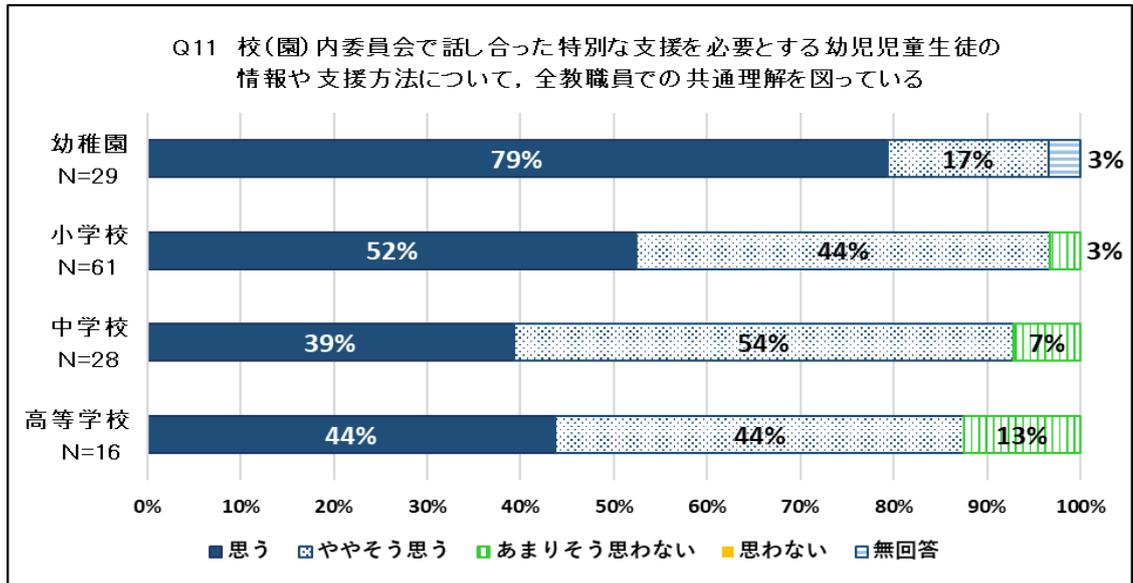
校（園）内委員会において、外部の関係機関（専門家）に特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての支援を求めるかどうかの判断を行っているか回答を求めた結果が【図10】である。このことは、関係機関に支援を求める際には組織的に行っているかどうかということである。全ての校種（園）で「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答が多くなっている。しかし、高等学校においては「あまりそう思わない」、「思わない」を合わせた否定的な結果が26%となっている。



【図10】校（園）内委員会における関係機関への支援依頼の判断

(㊦) 校（園）内委員会で話し合った情報や支援方法についての全教職員での共通理解

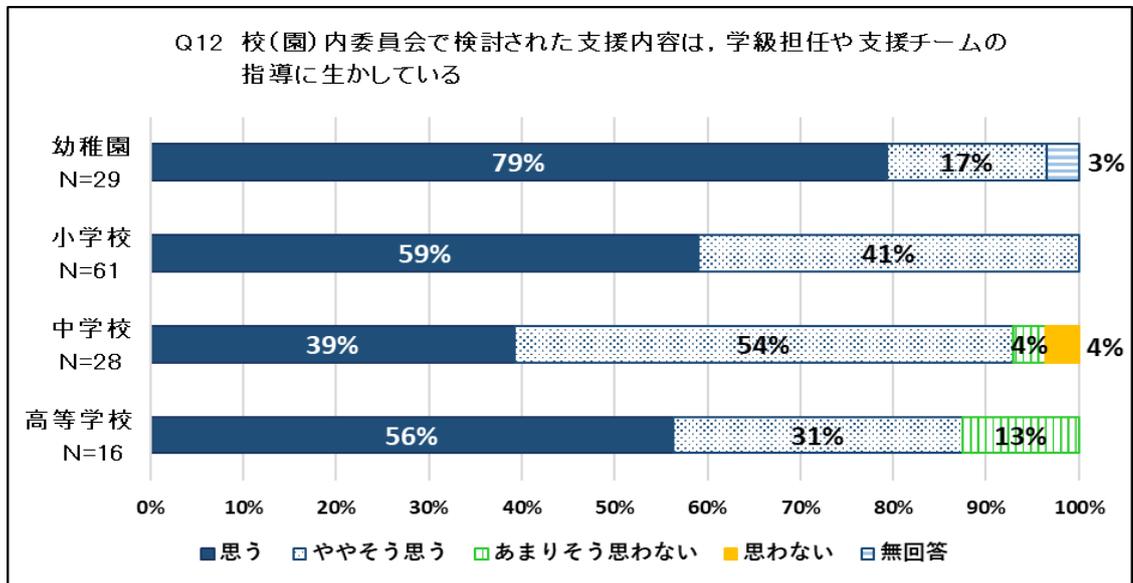
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の情報や支援方法について、校（園）内委員会で話し合ったことを全教職員で共通理解しているかどうかについては、全ての校種（園）で肯定的な回答をした割合が高い。



【図 11】校（園）内委員会で話し合った情報や支援方法についての全教職員での共通理解

(㊧) 校（園）内委員会で検討した支援内容についての指導への反映

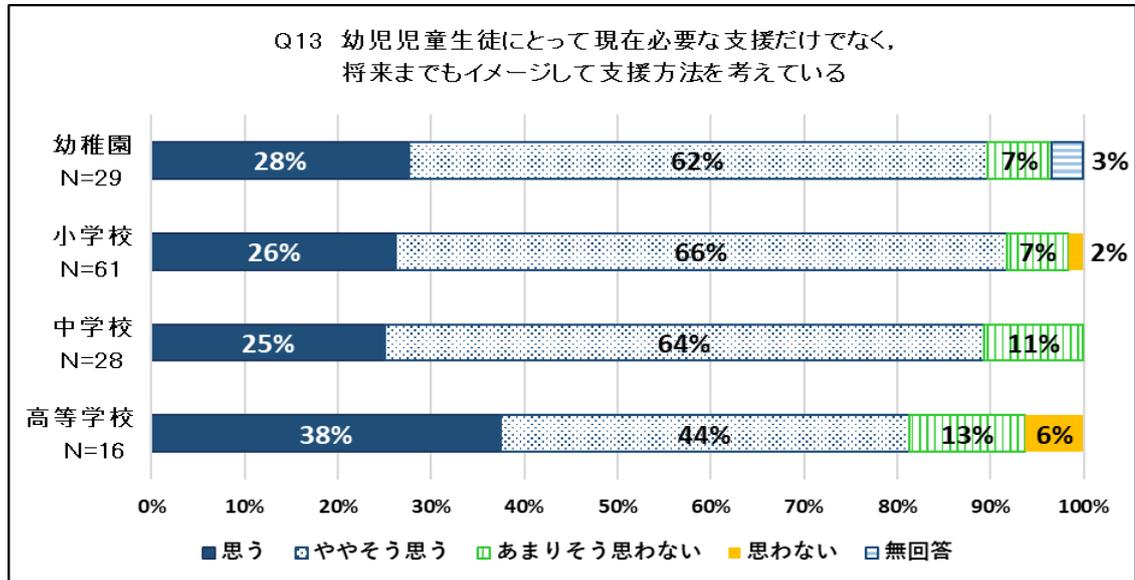
校（園）内委員会で検討した支援内容について、学級担任や支援チームでの指導に生かしているかどうかについては、全ての校種（園）において肯定的な回答をした割合が高くなっている。



【図 12】校（園）内委員会で検討した支援内容についての指導への反映

(ヌ) 将来をイメージした支援方法の検討

幼児児童生徒にとって、現在必要な支援だけではなく、将来までをイメージして支援方法を考えているかについて回答を求めた結果が【図 13】である。全ての校種（園）において「思う」としている割合が5割を切っているものの、いずれの校種（園）においても「ややそう思う」とした割合が高く、全体として肯定的な回答の割合が高い結果となった。

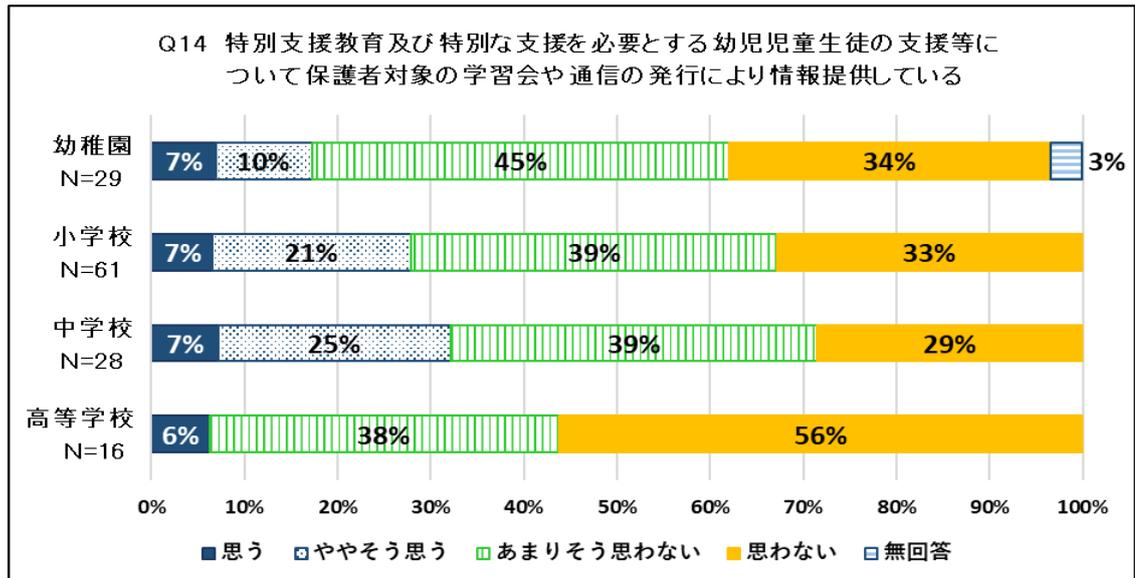


【図 13】 将来をイメージした支援方法の検討

ウ 保護者との連携

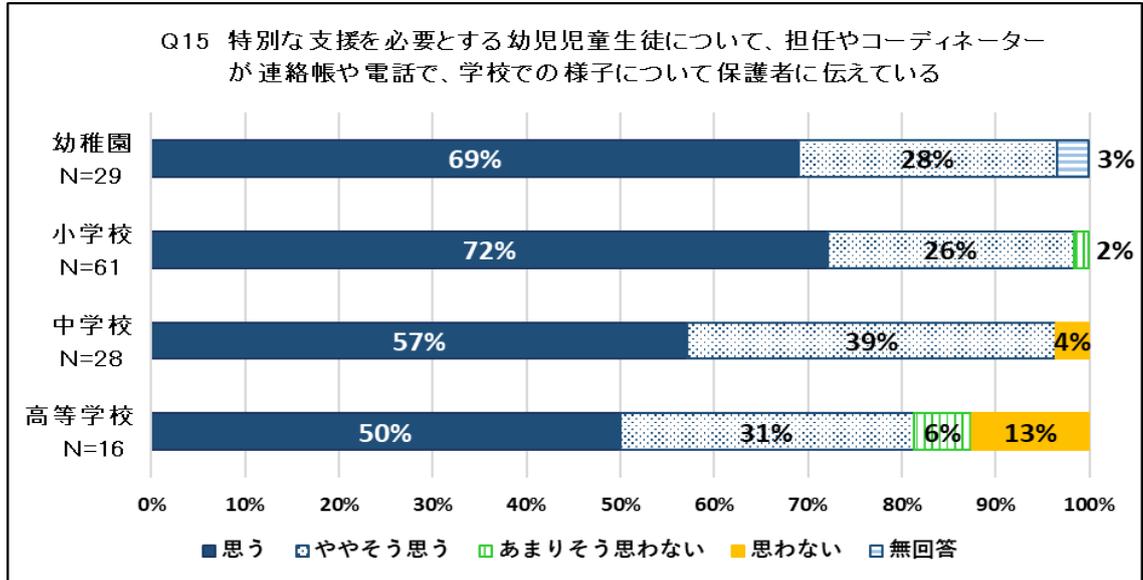
(7) 保護者対象の学習会や通信の発行による情報提供

特別支援教育及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援等について、保護者対象の学習会や通信の発行によって情報提供を行っているかについての回答結果が【図 14】である。全ての校種（園）において、「あまりそう思わない」、「思わない」との否定的な割合が多い結果となった。



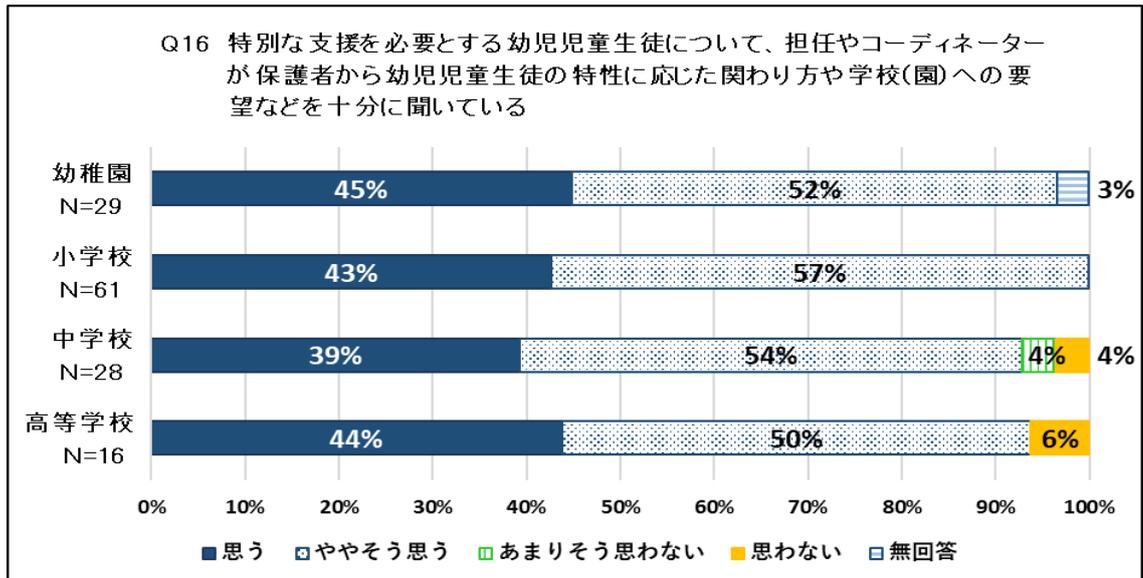
【図 14】 保護者対象の学習会や通信の発行による情報提供

- (イ) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の保護者との学校（園）での様子の情報共有  
 特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、担任やコーディネーターが連絡帳や電話で学校（園）での様子を保護者に伝えているかについては、全校種（園）について「思う」、「そう思う」を合わせた割合が高く、肯定的な結果が得られている。



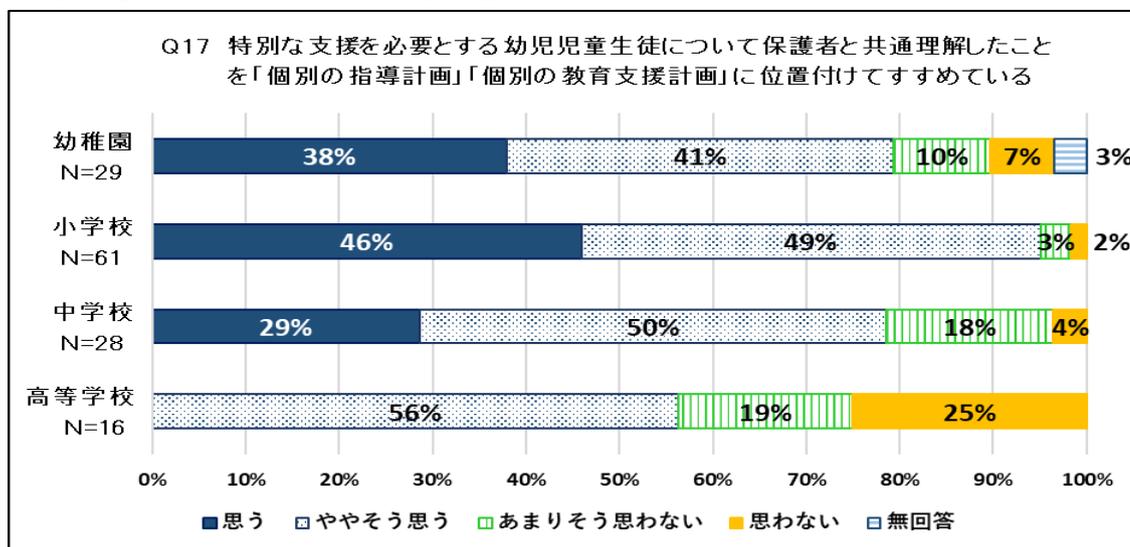
【図 15】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の保護者との学校（園）での様子の情報共有

- (ウ) 保護者からの幼児児童生徒の特性に応じた関わり方や学校（園）への要望の聞き取り  
 特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、担任やコーディネーターが保護者から幼児児童生徒の特性に応じた関わり方や学校（園）への要望などを十分に聞いているかどうかについては、全ての校種（園）において、「ややそう思う」の割合が最も多くなっている。全体としては「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答の割合が高くなっていることが分かる。



【図 16】 保護者からの幼児児童生徒の特性に応じた関わり方や学校（園）への要望の聞き取り

- (エ) 保護者と共通理解した内容の「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」への位置付け  
 特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、保護者と共通理解したことを「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」に位置付けて進めているかについて回答を求めた結果が【図 17】である。幼稚園、小・中学校では「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答の割合が高くなっている。高等学校では、「思う」との回答はなく、「ややそう思う」が56%、「あまりそう思わない」、「思わない」を合わせた回答が44%となっており、肯定的な回答がやや多いものの否定的な回答と大きく差がない結果となった。



【図 17】保護者と共通理解した内容の「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」への位置付け

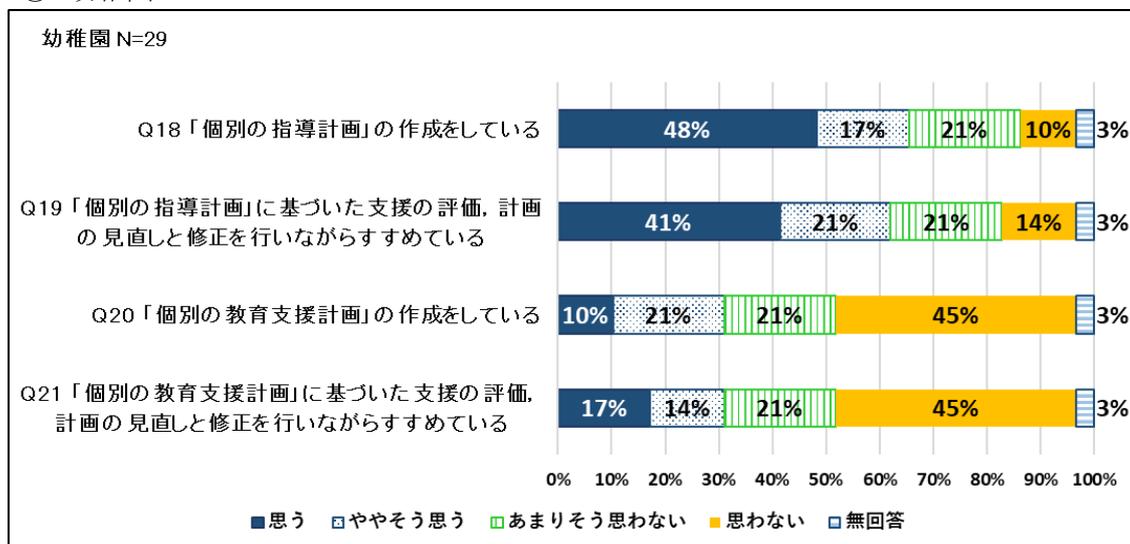
エ 個別の指導計画・個別の教育支援計画

- (ア) 「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

各校種（園）ごとの「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況については、【図 18-（1）】～【図 18-（4）】の通りである。

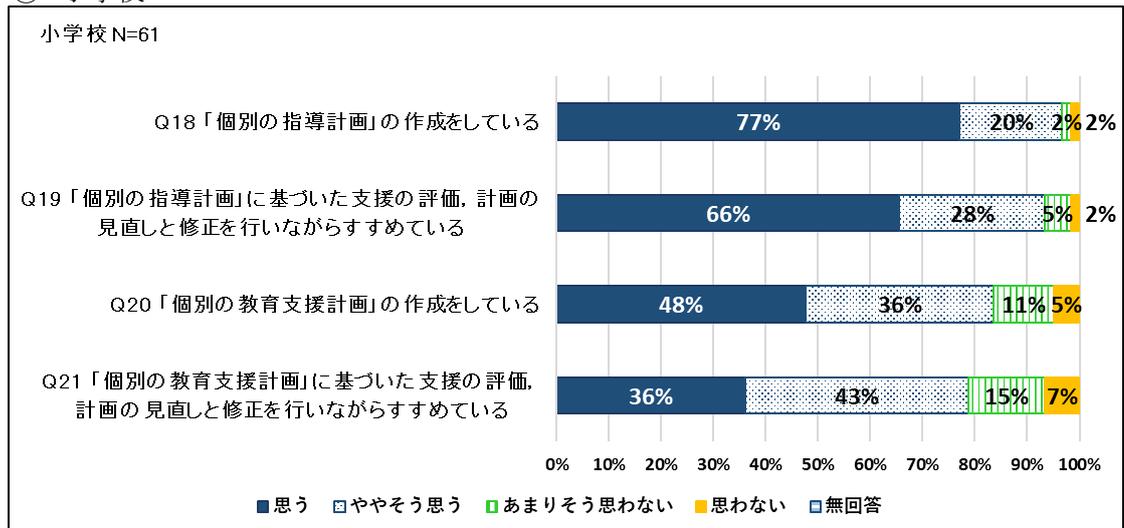
いずれの校種（園）においても、「個別の指導計画」と比較し、「個別の教育支援計画」の作成が低く出ている。また、作成と活用を比較すると、「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」のどちらにおいても活用の割合が低くなっている。作成はしているものの、ある程度の期間で評価し、計画の見直しと修正を行いながら進めることが十分なされていないと感じている結果となった。

① 幼稚園



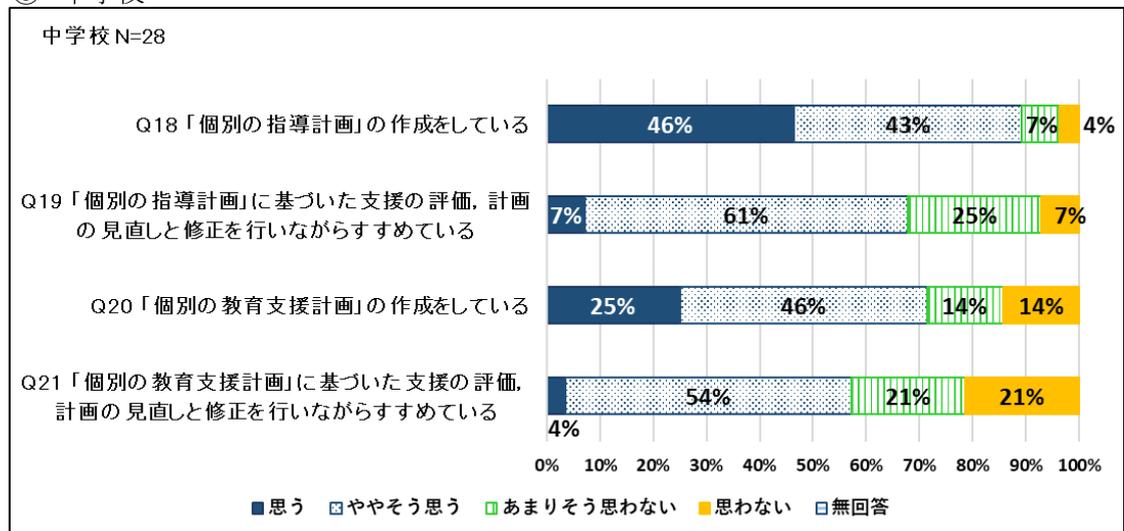
【図 18-（1）】幼稚園における「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

② 小学校



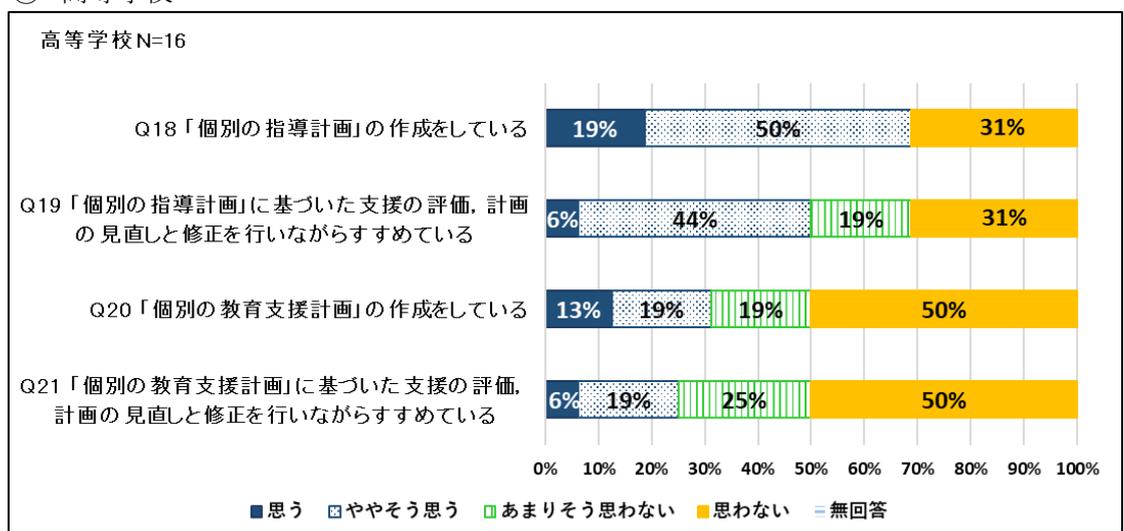
【図 18－(2)】小学校における「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

③ 中学校



【図 18－(3)】中学校における「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

④ 高等学校



【図 18－(4)】高等学校における「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

オ 地域のネットワーク

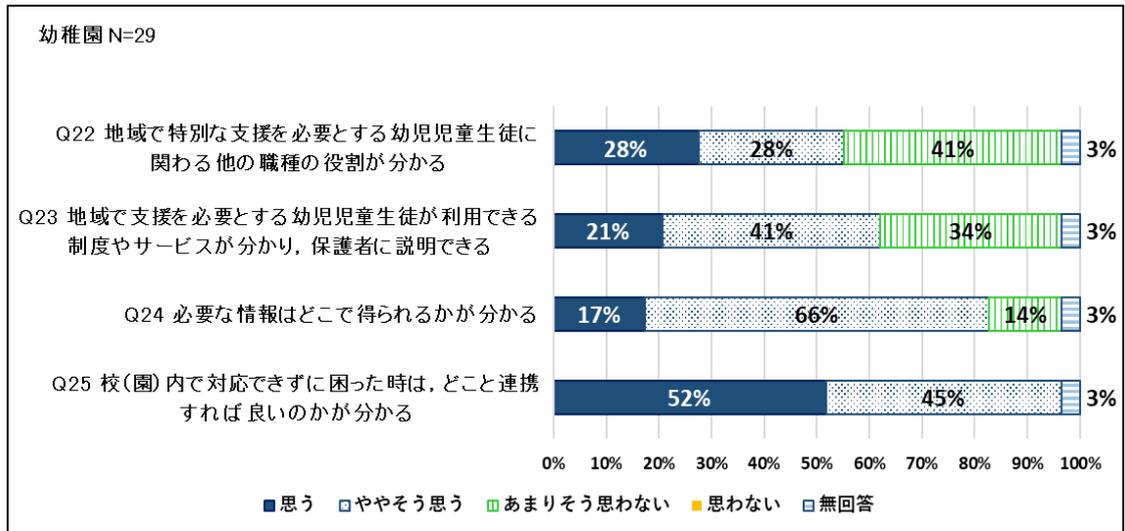
(ア) 地域のネットワークについての理解

地域のネットワークについての理解では、「他の職種の役割が分かる」、「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」については、肯定的な回答をしている学校（園）と難しいと感じている学校とで分かれている状況が明らかとなった。また、「必要な情報はどこで得られるか分かる」、「校（園）内で対応できずに困った時に、どこと連携すれば良いのかが分かる」については、情報を得る手段、どこと連携をすれば良いのかのイメージをもっているものと考えられる。

① 幼稚園

幼稚園における地域のネットワークについての理解の状況については【図 19- (1)】の通りである。「他の職種が分かる」、「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」については「思う」、「ややそう思う」の肯定的な回答が「あまりそう思わない」の否定的回答よりも多くなっている。しかし、どちらも3割～4割の幼稚園では難しさを感じているものと考えられる。

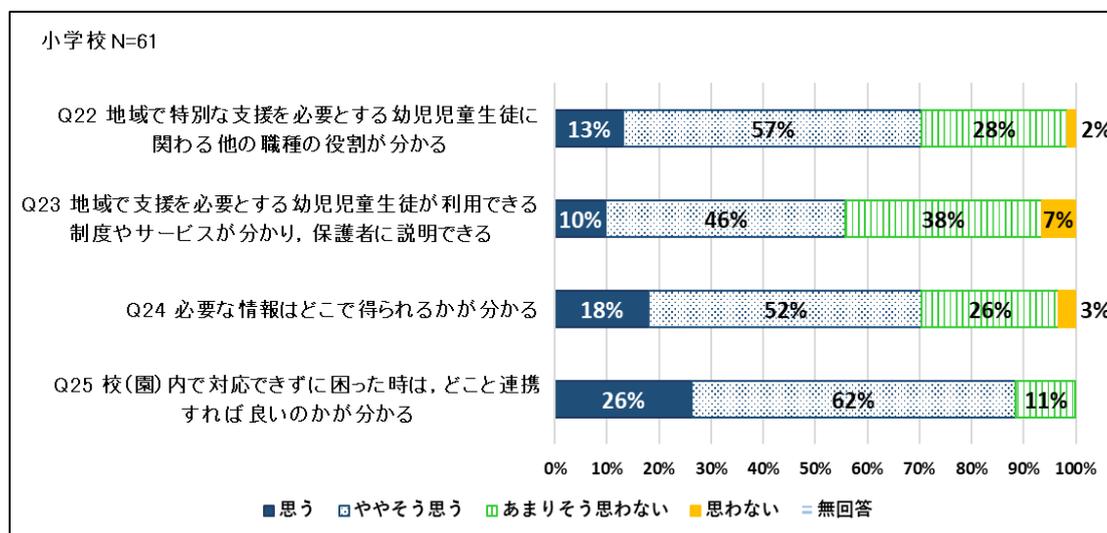
それに対し、「必要な情報はどこで得られるかが分かる」では、「思う」の割合は低いものの、「ややそう思う」の割合が高く、全体として肯定的な回答の割合が高くなっている。また、園内で対応できずに困った時には、どこと連携すれば良いのかについては、肯定的な回答の割合が高く、連携すべき機関がイメージできているものと考えられる。



【図 19- (1)】 幼稚園における地域のネットワークについての理解

② 小学校

小学校における地域のネットワークの理解の状況については【図 19- (2)】である。どの項目においても「ややそう思う」と回答した割合が高く、全体として肯定的な回答の割合が高い結果となった。「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」については、肯定的な回答の割合と否定的な回答の割合とでは、どちらかというとな肯定的な回答の割合が高いという結果となった。また、校内で対応できずに困った時には、どこと連携すれば良いのかについては、肯定的な回答の割合が高く、連携すべき機関がイメージできているものと考えられる。

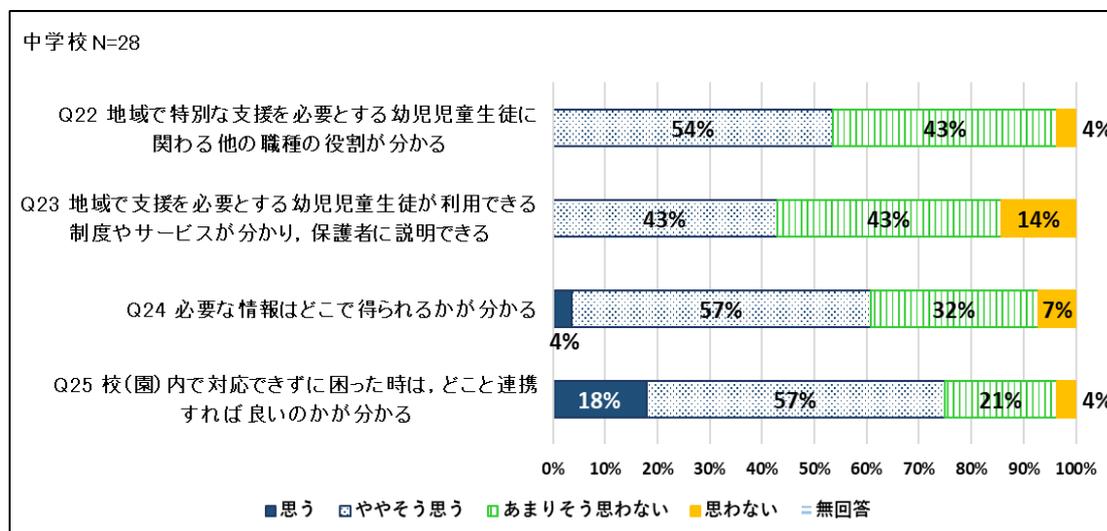


【図 19- (2)】小学校における地域のネットワークについての理解

③ 中学校

中学校における地域のネットワークの理解の状況については、【図 19- (3)】の通りである。「他の職種の役割が分かる」、「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」については、「思う」との回答がなかった。「他の職種の役割が分かる」については、肯定的な回答の割合と否定的な回答の割合とでは、どちらかというとな肯定的な回答の割合が高い結果となっている。「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」については、否定的な回答の割合が高く難しいと感じていることが分かる。

「校内で対応できずに困った時はどこと連携すれば良いのかが分かる」については、肯定的な回答をした割合が高く、ある程度の連携すべき機関のイメージはもっているものと考えられる。

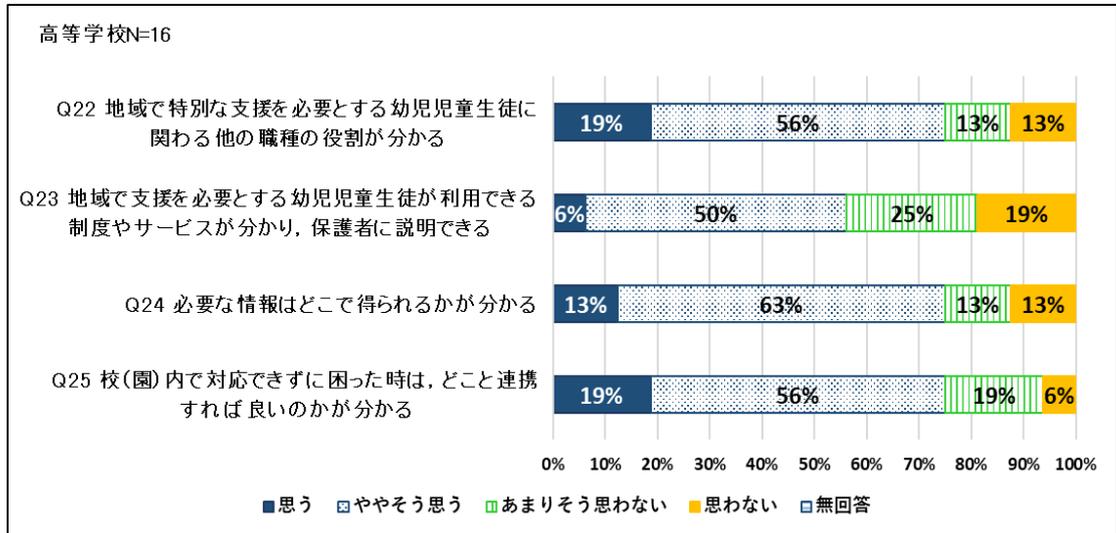


【図 19- (3)】中学校における地域のネットワークについての理解

④ 高等学校

高等学校における地域のネットワークの理解の状況については、【図 19- (4)】の通りである。全ての項目において「ややそう思う」の割合が高くなっていた。また、全ての項目で「思う」、「ややそう思う」を合わせた肯定的な回答が「あまりそう思わない」、「思わない」を合わせた否定的な回答を上回る結果となった。

地域の他の職種の役割や利用できる制度やサービスについてのある程度の理解があり、情報を得る手段、どこと連携をすれば良いのかのイメージをもっているものと考えられる。

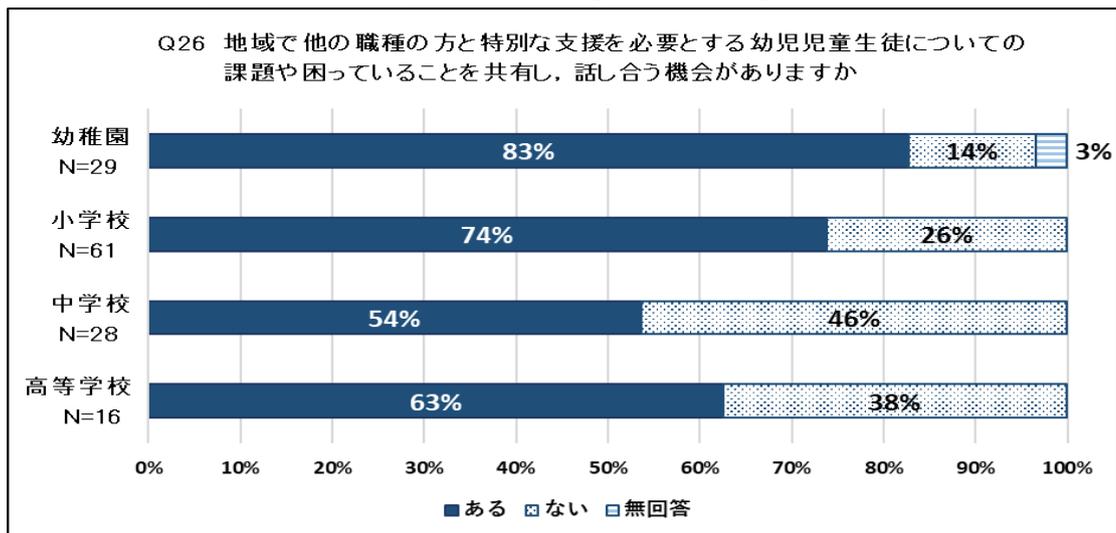


【図 19- (4)】高等学校における地域のネットワークについての理解

(イ) 他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会の有無

地域で他の職種と特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての課題や困っていることを共有し、話し合う機会があるかについて回答を求めた結果が【図 20】である。

全ての校種(園)で話し合う機会が「ある」とした割合が5割を超える結果となったが、中学校においては、46%が話し合う機会が「ない」としている。



【図 20】他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会の有無

(ウ) 他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会と頻度

【図 20】において、他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会があるとした幼稚園、小学校・中学校、高等学校に、その場面と頻度について回答を求めた結果が【表 6-1】～【表 6-4】である。

① 幼稚園

幼稚園における地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする幼児についての課題や困っていることを共有し、話し合う場面について回答を求めた結果が【表 6-1】である。「巡回・訪問支援」を挙げた園が最も多かった。次に「会議」、「研修会・研究会」と続いている。

【表 6-1】 幼稚園における他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会と頻度 (n=24 複数回答)

○会議	9
・特別支援会議 (年 1 回)	3
・発達支援連携会議 (年 1 回)	2
・巡回相談員会議 (年 7 回)	2
・地域自立支援会議 (年 4 回)	
・校長会議	
○研修会・研究会	8
・発達支援研修会 (年 1 回)	5
・特別支援教育研修会 (年 1 回)	2
・特別支援教育コーディネーター研修会	
○巡回・訪問支援	13
・保健師・発達支援センター等による巡回 (年 1 回～必要に応じて)	12
・特別支援学校による継続型訪問支援	
○相談	4
・保健センター発達相談・カンファレンス	3
・教育相談	
○ケース会議	2
・ケース会議 (年 1～10 回)	2

※ □ は同内容の人数

② 小学校

小学校における地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする児童についての課題や困っていることを共有し、話し合う場面について回答を求めた結果が【表6-2】である。「情報交換」が最も多く、理由としては放課後等デイサービスの送迎時に行っているためと考えられる。次に、「会議」、「巡回・訪問支援」が多く挙げられている。

【表6-2】小学校における他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会と頻度（n=45 複数回答）

○会議	18
・就学支援委員会	4
・幼保小連絡会（年1～4回）	4
・小・中連絡会（年1～3回）	3
・発達支援連携会議（年1回）	3
・学校評議員会（年2回）	2
・特別支援会議	
・要保護児童対策協議会	
○研修会・研究会	12
・特別支援教育研究会	4
・幼保小研修会（年1回）	2
・相談支援事業所主催勉強会（2～3カ月に1回）	2
・特別支援学校地域拠点校研修会（年1回）	
・高等学校研修会（年4回）	
・特別支援教育コーディネーター研修会	
・県難聴言語障がい教育研究会（年4回）	
○巡回・訪問支援	17
・教育研究所訪問（年4回～必要に応じて）	5
・特別支援教育エリアコーディネーターによる相談（必要に応じて）	5
・市教育委員会や保健センターによる巡回	3
・NPO学校訪問（2～3カ月に1回）	3
・保育所等訪問による言語聴覚士の訪問（年1～2回）	
○相談	5
・教育相談会（2～3カ月に1回）	2
・NPO, TEL, 児童生徒指導員等への相談	3
○情報交換	21
・放課後等デイサービス送迎時（毎日）	16
・保健センター, 市教育委員会特別支援教育コーディネーター, 児童クラブ, 地区民生委員, きこえ・ことばの教室等	
○ケース会議	12

※ □ は同内容の人数

③ 中学校

中学校における地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする生徒についての課題や困っていることを共有し、話し合う場面について回答を求めた結果が【表6-③】である。「会議」の場面が最も多く挙げられる結果となった。

【表6-③】中学校における他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会と頻度（n=15 複数回答）

○会議	6
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援連携会議（年1回）</li> <li>・就学支援委員会（年5回）</li> <li>・地域自立支援協議会（1～2カ月に1回）</li> <li>・民生委員・小学校との合同会議（年1回）</li> </ul>	
○研修会・研究会	2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究会（1～2カ月に1回）</li> <li>・特別支援教育研修会（年1回）</li> </ul>	
○巡回・訪問支援	2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校による継続型訪問支援（年3回）</li> <li>・特別支援教育エリアコーディネーターによる相談（年1～2回）</li> </ul>	
○相談	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校、適応指導教室、手をつなぐ育成会等（必要に応じて）</li> </ul>	
○情報交換	1
<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後等デイサービスの送迎時</li> </ul>	
○ケース会議	3

※ □ は同内容の人数

④ 高等学校

高等学校における地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする生徒についての課題や困っていることを共有し、話し合う場面について回答を求めた結果が【表6-④】である。「会議」の場面が最も多く挙げられる結果となった。

【表6-④】高等学校における他の職種と課題や困っていることを共有・話し合う機会と頻度（n=10 複数回答）

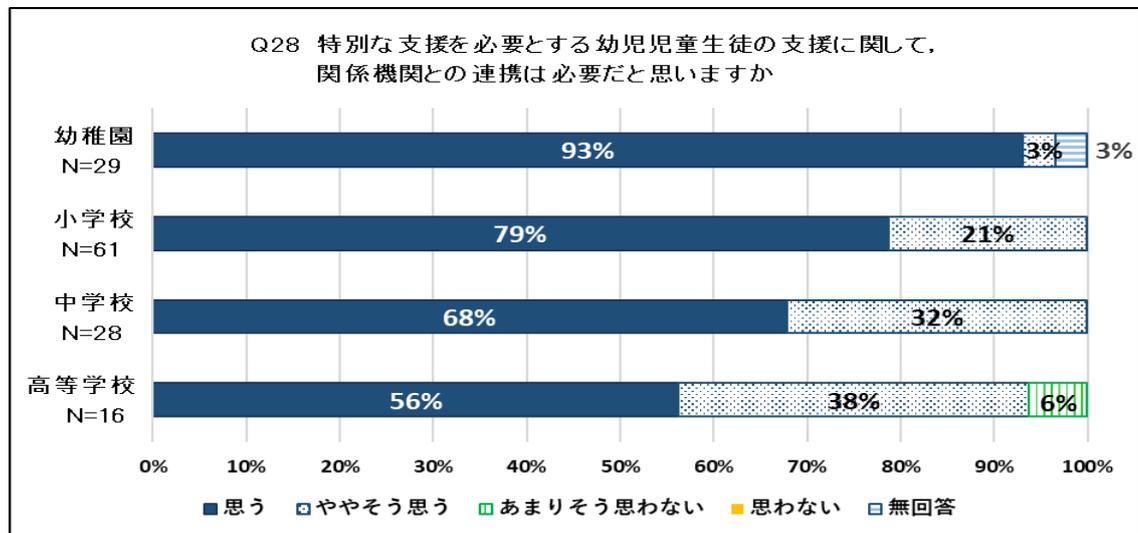
○会議	5
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達支援連携会議（年1回）</li> <li>・地区の生徒情報共有会議（年1回）</li> <li>・地域自立支援協議会（必要に応じて）</li> <li>・地域自死とうつに関するネットワーク会議</li> <li>・ネットワーク会議</li> </ul>	
○研修会・研究会	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談部会管内研修会（年1～2回）</li> <li>・視覚障害教育担当者研修会（必要に応じて）</li> <li>・高等学校特別支援教育コーディネーター研修講座（年1回）</li> </ul>	
○巡回・訪問支援	1
○相談	3
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話や面談、進路指導の場面等（必要に応じて）</li> </ul>	
○ケース会議	2
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーを私費で週1回依頼</li> </ul>	

※ □ は同内容の人数

カ 関係機関との連携

(ア) 関係機関との連携の必要性

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携の必要性について回答を求めた結果が【図 21】である。全ての校種（園）において、連携の必要性を感じていることが分かる。

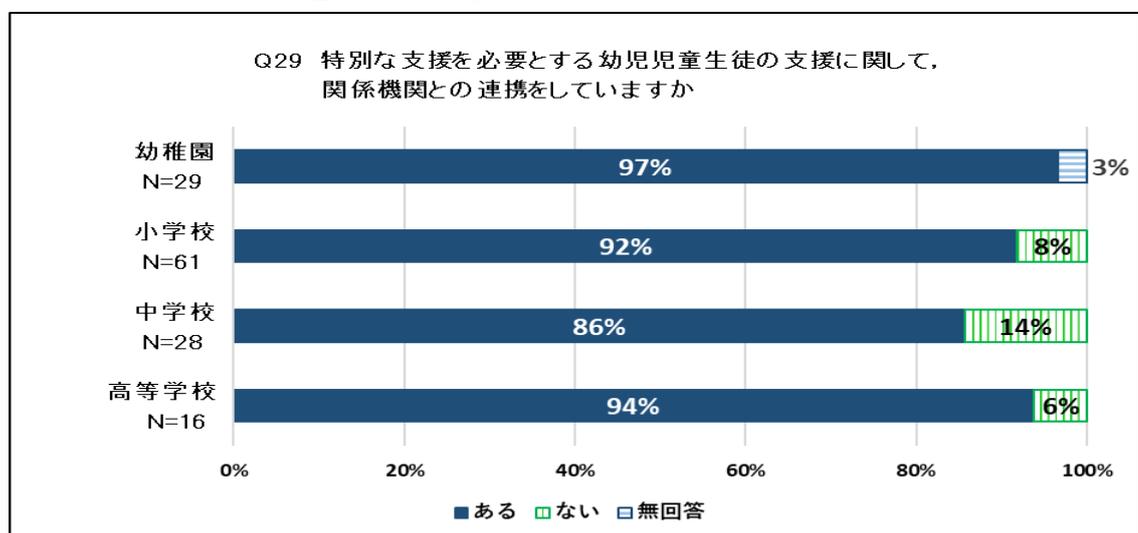


【図 21】 関係機関との連携の必要性

(イ) 関係機関との連携の有無

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携をしているかどうかについて回答を求めた結果が【図 22】である。

全ての校種（園）で「連携している」とする割合が高くなっている。



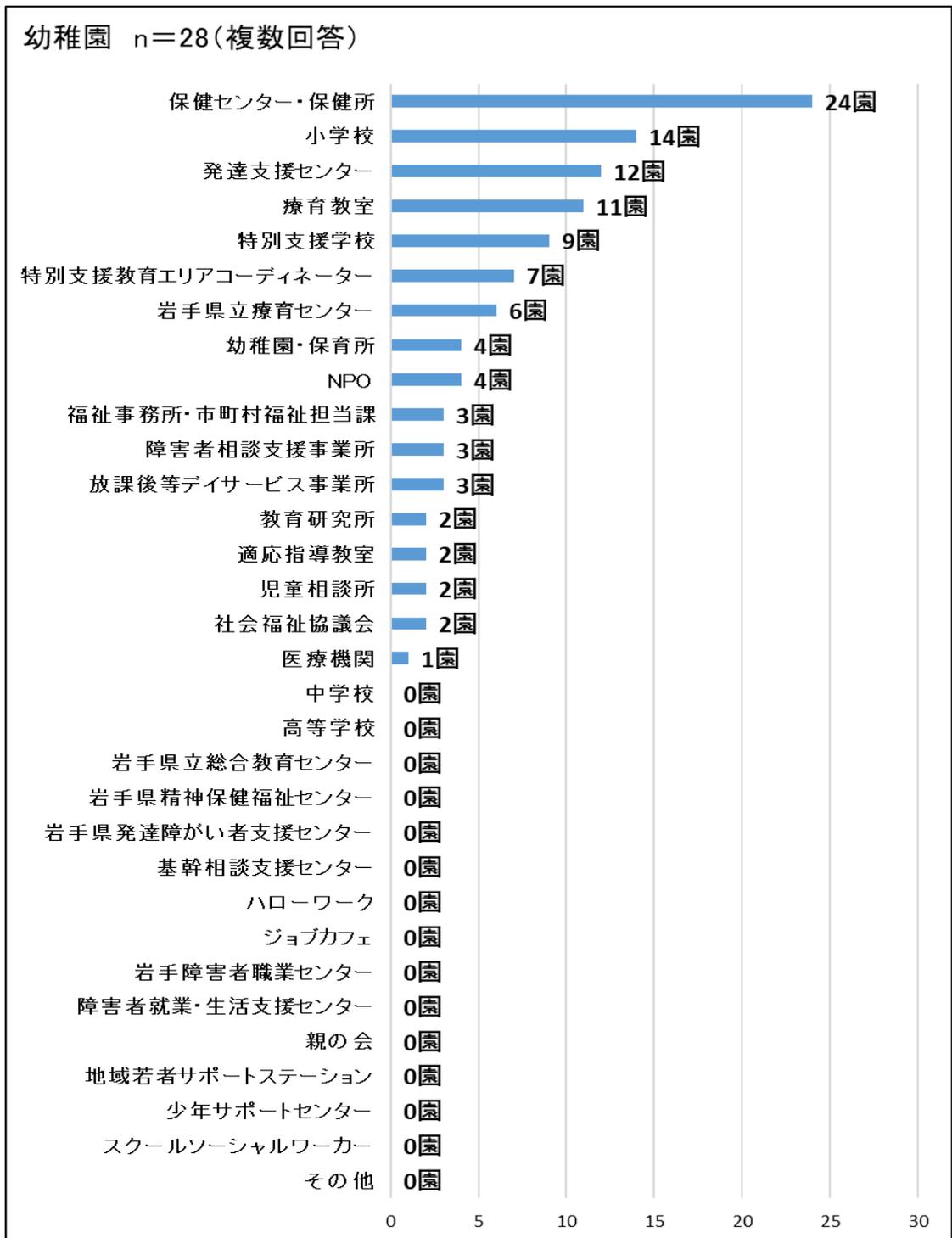
【図 22】 関係機関との連携の有無

(ウ) 連携している機関（専門家を含む）

【図 22】において、連携していると回答した学校（園）に対し、どのような機関（専門家を含む）と連携を行ったかについて回答を求めた結果が【図 23-（1）】～【図 23-（4）】である。

① 幼稚園

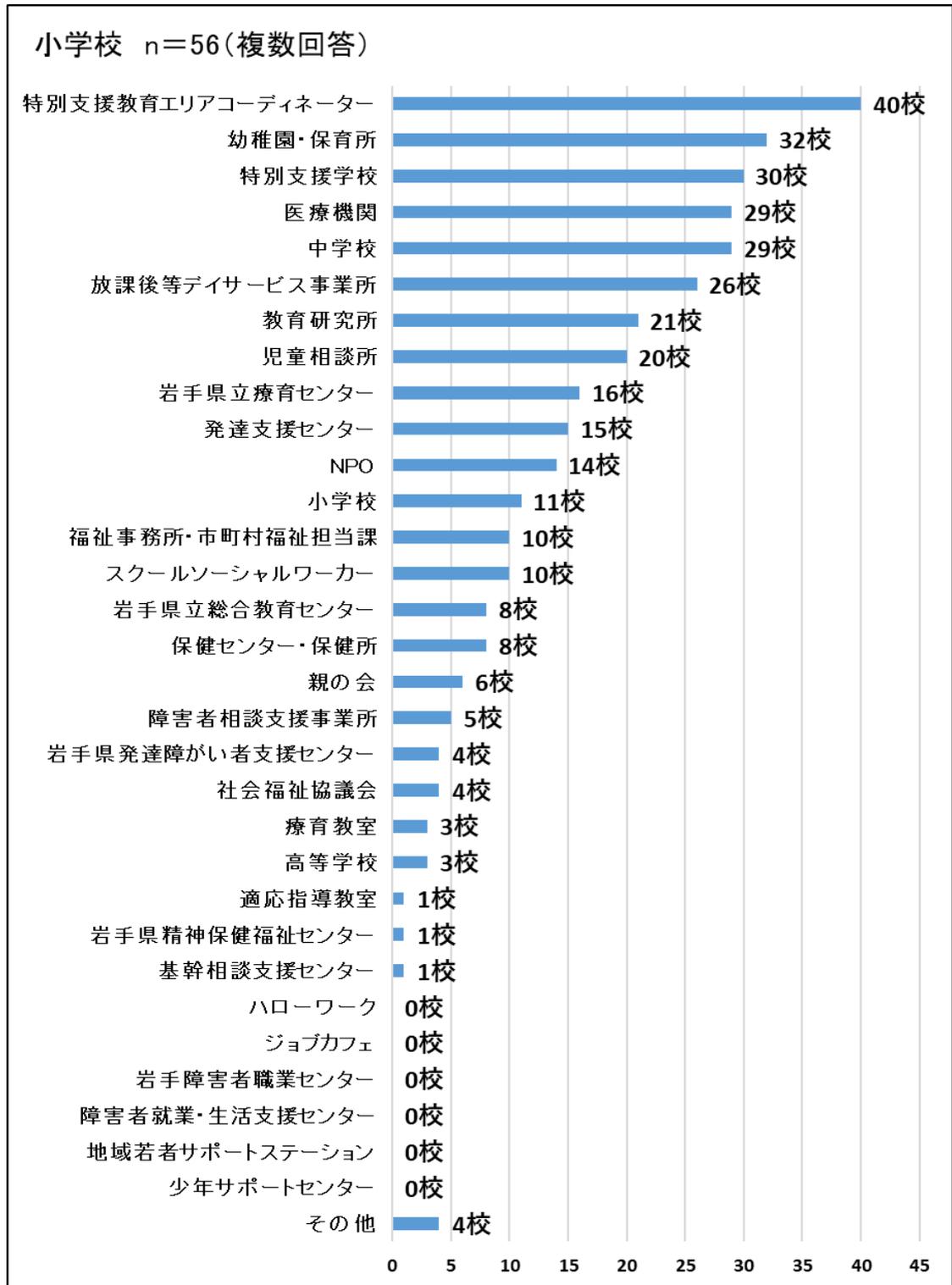
「保健センター・保健所」と連携しているとする幼稚園が最も多く、次に「小学校」、「発達支援センター」と続いている。保健センターや発達支援センターは幼稚園への巡回相談や発達相談を行っていること、小学校は幼稚園からの移行先であることから、多くの園で連携がなされているものと考えられる。



【図 23-（1）】幼稚園における連携している機関（専門家を含む）

② 小学校

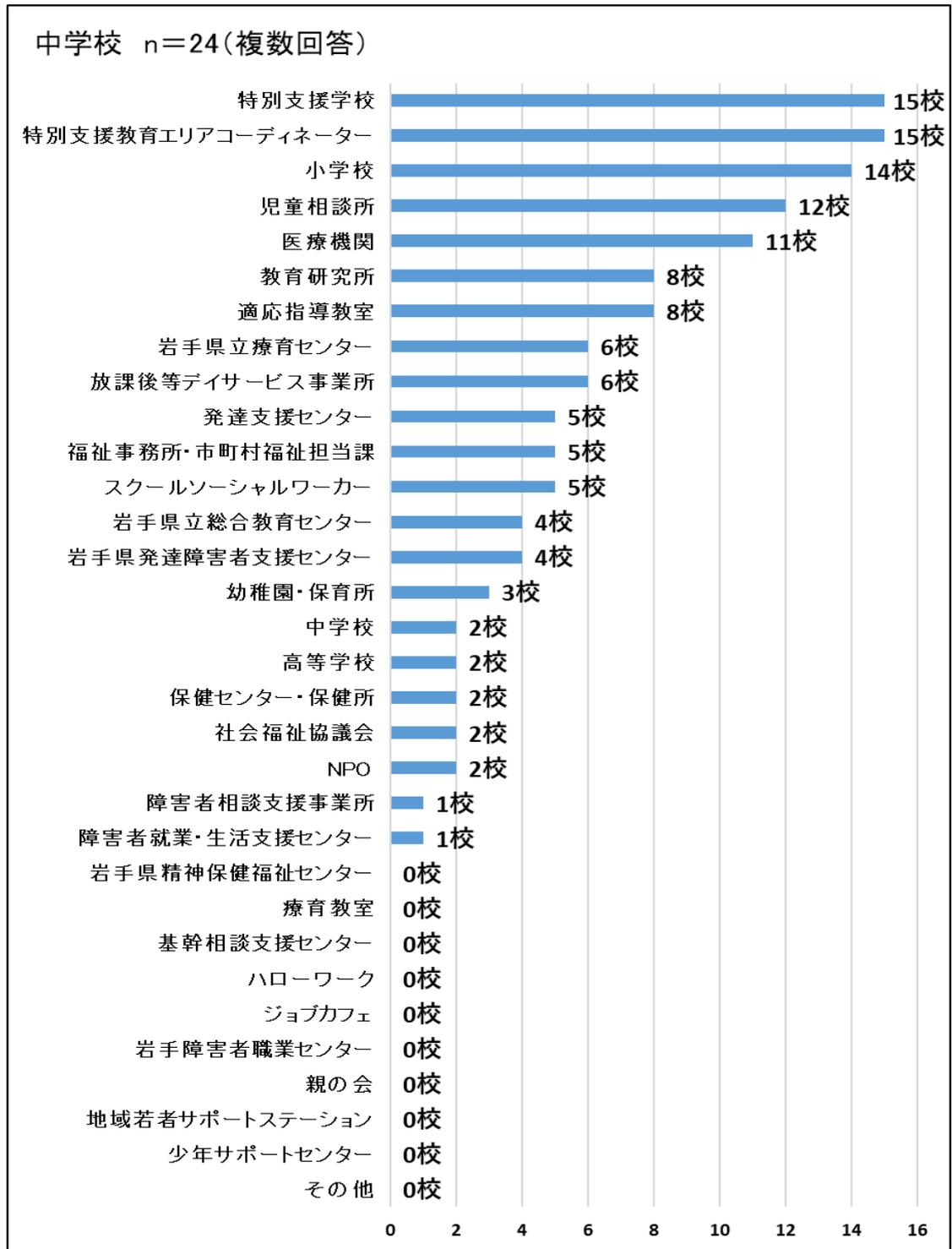
「特別支援教育エリアコーディネーター」と回答した小学校が最も多く、次に「幼稚園・保育所」、続いて「特別支援学校」という結果であった。その他として「適応支援員」、「訪問看護ステーション」との回答があった。(スクールカウンセラーを挙げた学校もあったが、スクールカウンセラーは全ての学校にかかわりがあることから、除外した。)



【図 23- (2)】 小学校における連携している機関 (専門家を含む)

③ 中学校

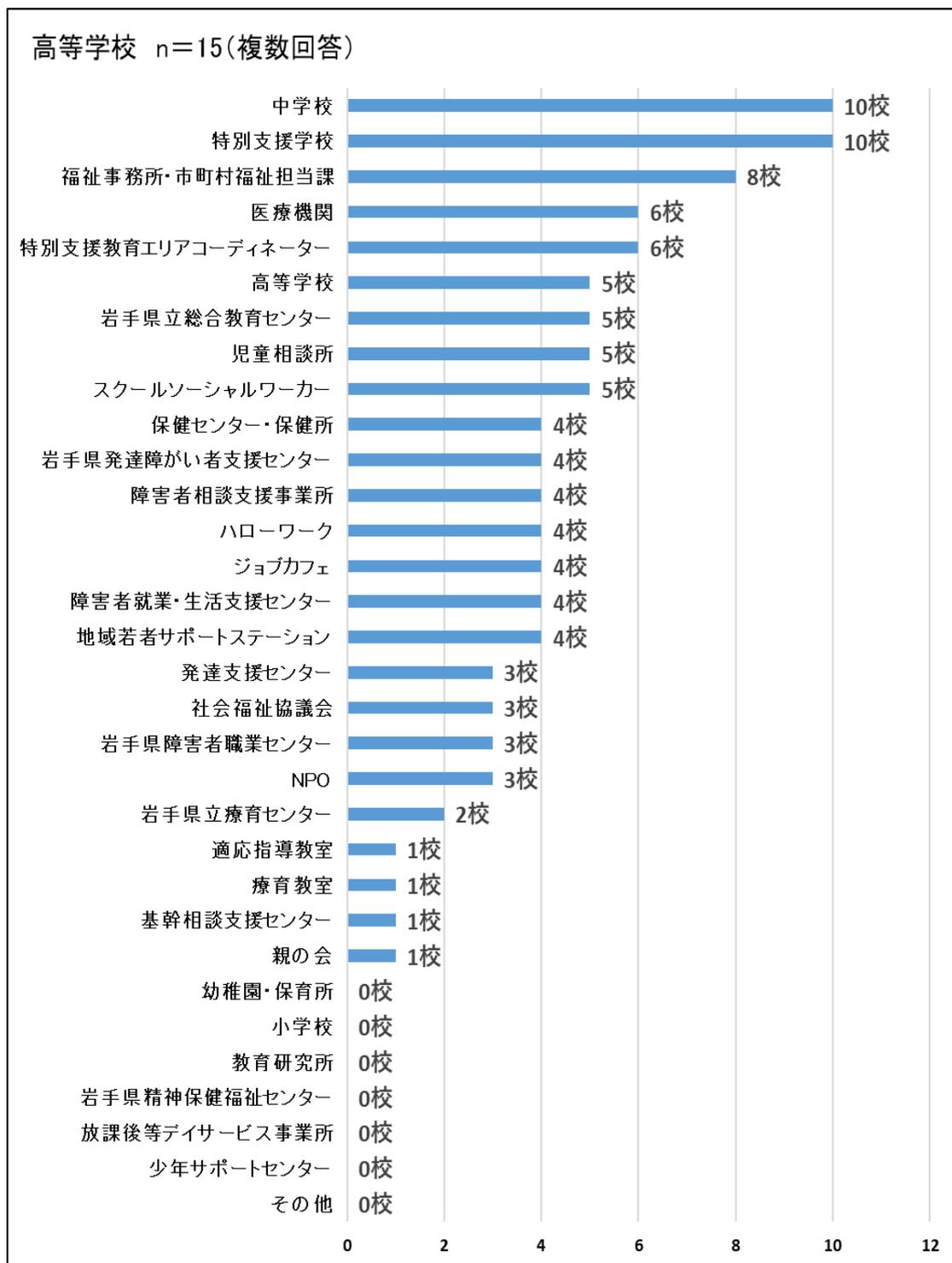
「特別支援学校」及び「特別支援教育エリアコーディネーター」と回答した中学校が最も多く、次に「小学校」という結果であった。



【図 23- (3)】中学校における連携している機関（専門家を含む）

④ 高等学校

「中学校」及び「特別支援学校」と回答した中学校が最も多く、次に「福祉事務所・市町村福祉担当課」という結果であった。



【図 23- (4)】 高等学校における連携している機関（専門家を含む）

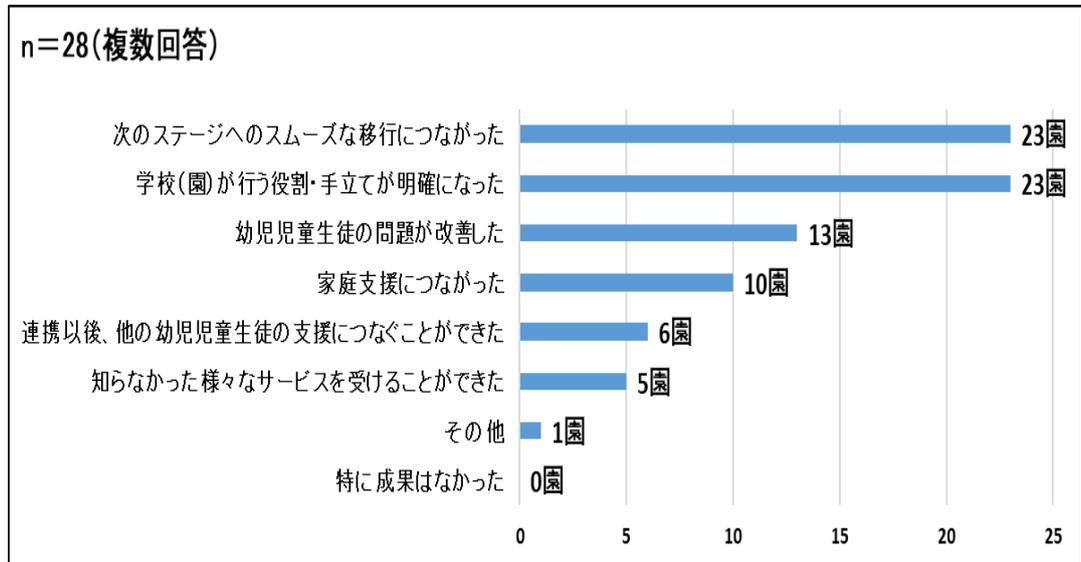
(エ) 関係機関と連携したことによる具体的な成果

【図 22】で関係機関と連携をしていると回答した学校（園）に対し、連携したことによる具体的な成果について回答を求めた結果は【図 24-（1）】～【図 24-（4）】の通りである。

① 幼稚園

「次のステージへのスムーズな移行につながった」、「学校（園）が行う役割・手立てが明確になった」が最も多い結果となった。

その他として、「保護者と同じ方向を向いての支援ができた」との回答が挙げられている。

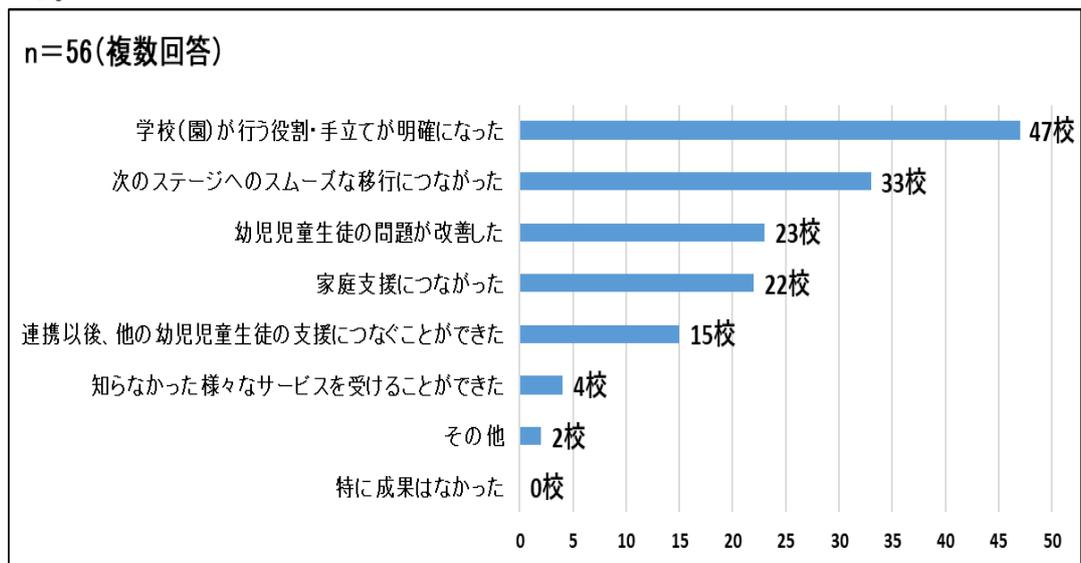


【図 24-（1）】幼稚園における関係機関と連携したことによる具体的な成果

② 小学校

「学校（園）が行う役割・手立てが明確になった」が最も多く、次に「次のステージへのスムーズな移行につながった」との結果となった。

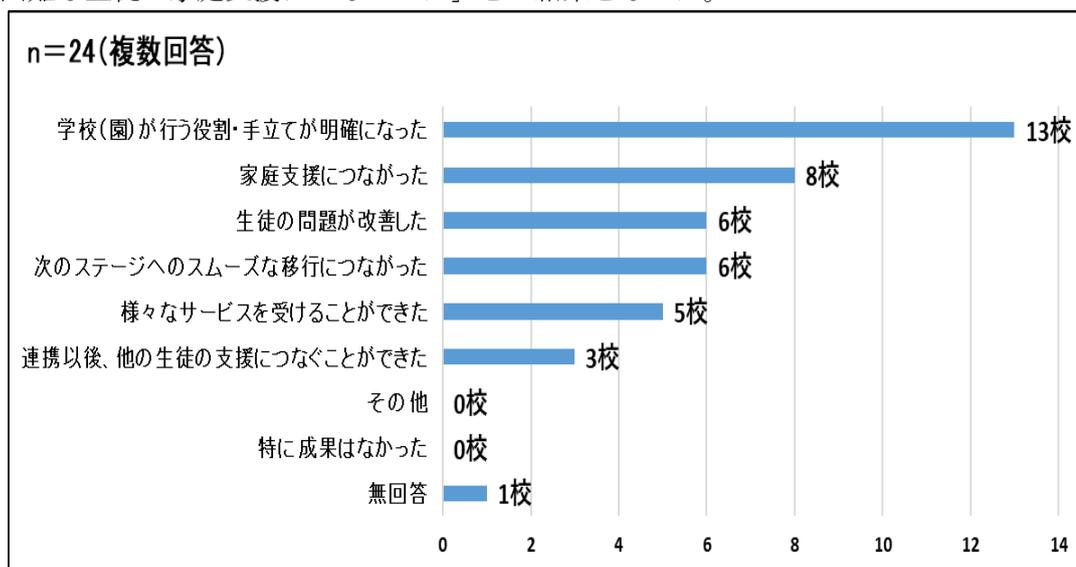
その他として、「健康状態の維持・改善，身体能力の改善につながった」、「検査・診断のため，医療機関を勧めたものの，つながらなかったケースもあった」との回答が挙げられている。



【図 24-（2）】小学校における関係機関と連携したことによる具体的な成果

③ 中学校

「学校（園）が行う役割・手立てが明確になった」が最も多く、次に「家庭での生活が困難な生徒の家庭支援につながった」との結果となった。

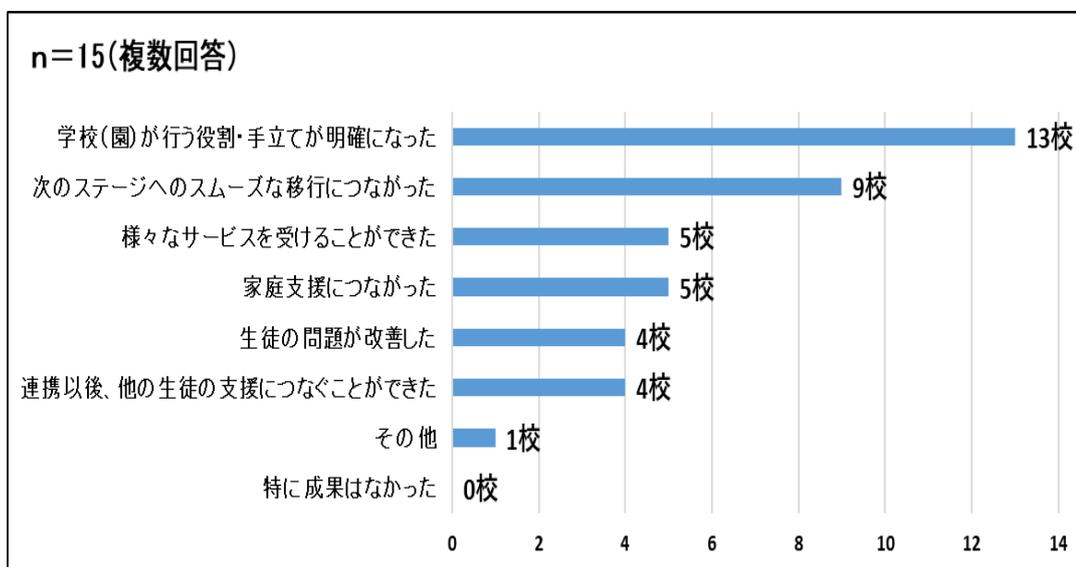


【図 24- (3)】中学校における関係機関と連携したことによる具体的な成果

④ 高等学校

「学校（園）が行う役割・手立てが明確になった」が最も多く、次に「次のステージへのスムーズな移行につながった」との結果となった。

その他として、「本人が心療内科受診を希望し、すでに予約が成立している」との回答があった。



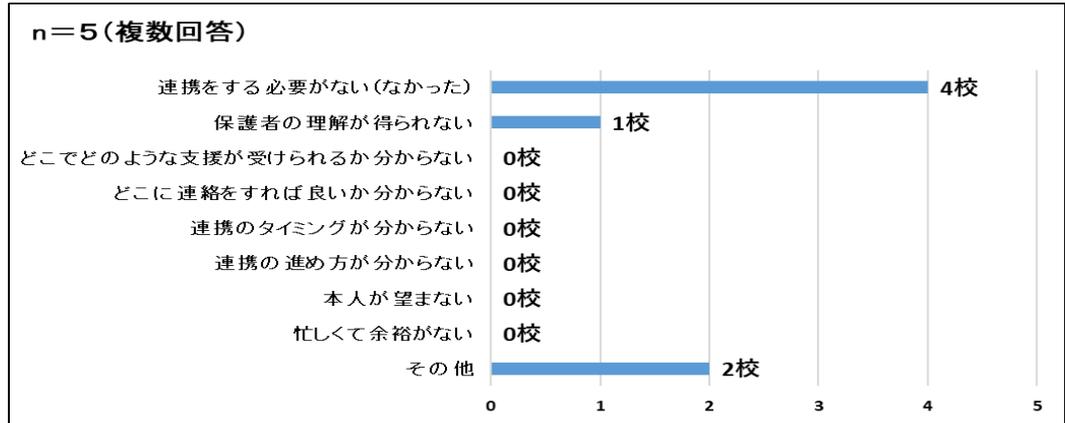
【図 24- (4)】高等学校における関係機関と連携したことによる具体的な成果

(オ) 関係機関との連携が行われなかった理由

【図 22】において、関係機関との連携をしていないと回答した学校に対し、連携が行われなかった理由について回答を求めた結果が【図 25-(1)】～【図 25-(3)】である。幼稚園は無回答を除く全ての園で連携が行われていたため、除外している。

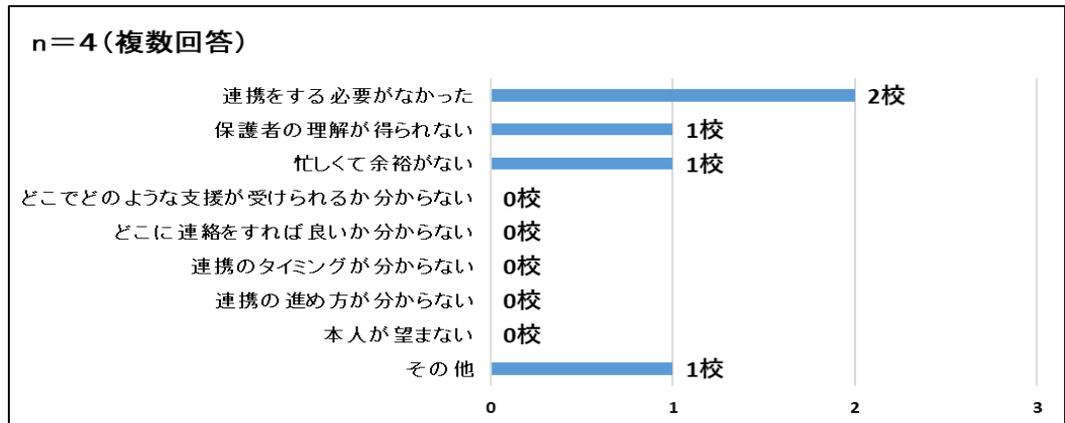
小・中学校の理由では、「連携をする必要がない(なかった)」が多く、「保護者の理解が得られない」というものもあった。小学校のその他の理由では「他機関への相談を検討中」というものであった。高等学校の理由では、「どこでどのような支援が受けられるか分からない」というものと、中学校からも挙げられた「忙しくて余裕がない」というものであった。

① 小学校



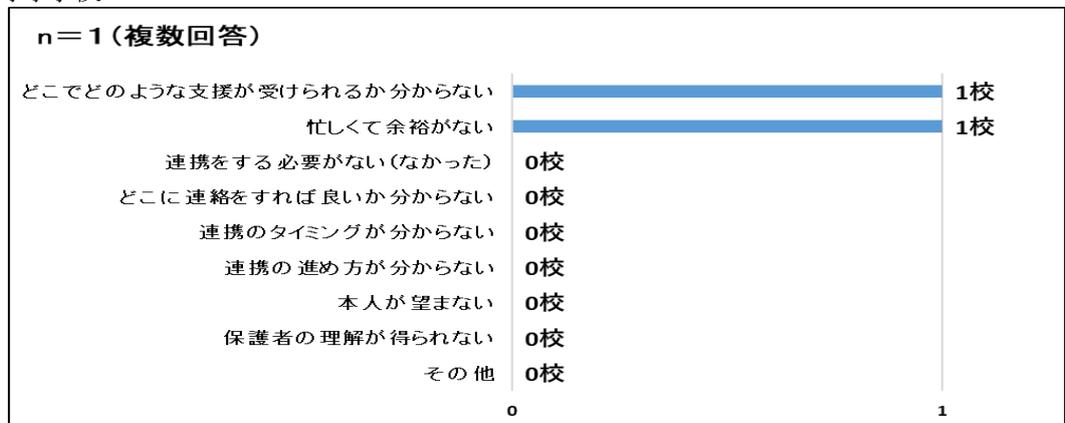
【図 25-(1)】 小学校における関係機関との連携が行われなかった理由

② 中学校



【図 25-(2)】 中学校における関係機関との連携が行われなかった理由

③ 高等学校



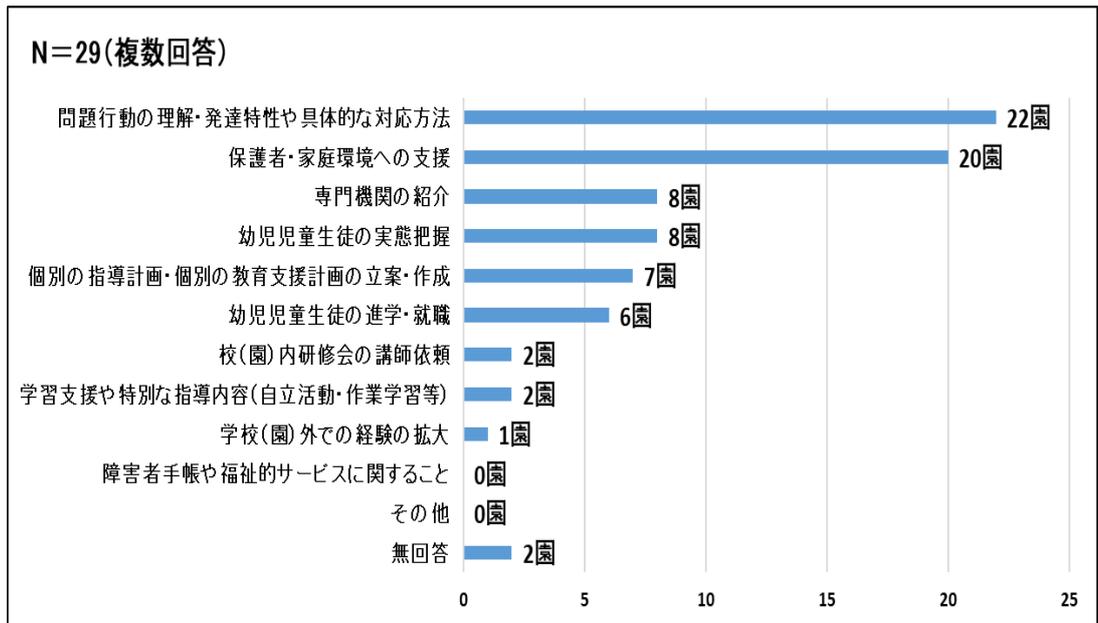
【図 25-(3)】 高等学校における関係機関との連携が行われなかった理由

(カ) 関係機関と連携を希望する内容

今後関係機関と連携を希望する内容について回答を求めた結果が、【図 26－(1)】～【図 26－(4)】である。「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」、「保護者・家庭環境への支援」について全ての校種(園)において連携を希望していることが明らかとなった。また、中学校、高等学校では、「進学・就職」についても連携を希望していることが分かる。

① 幼稚園

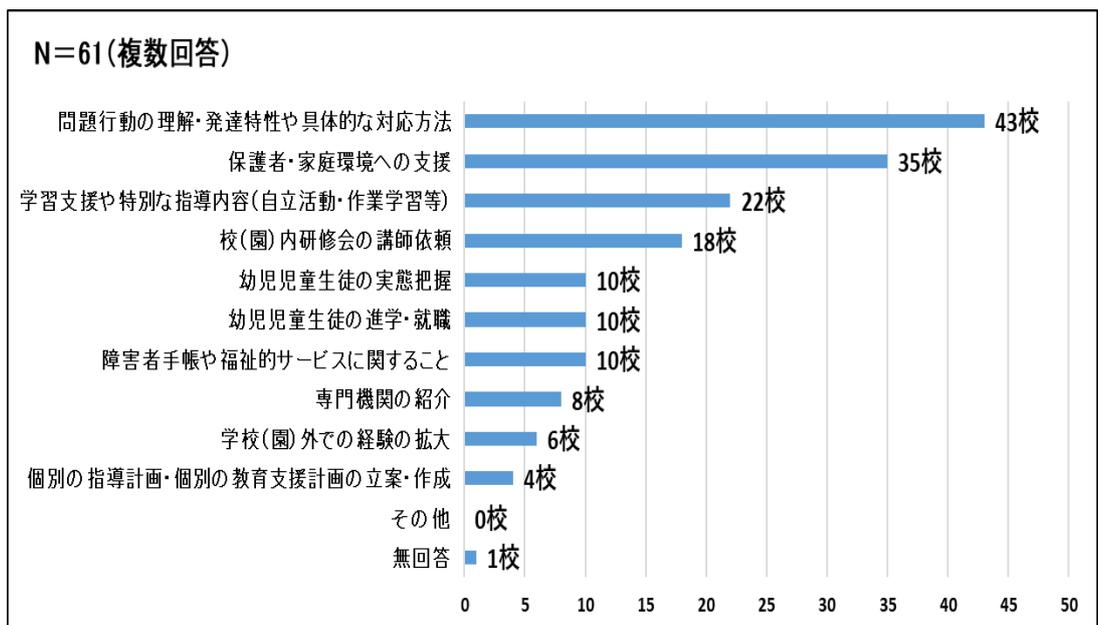
幼稚園において、今後関係機関と連携を希望する内容については、「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」が最も多く、次に「保護者・家庭環境への支援」が挙げられる結果となった。



【図 26－(1)】幼稚園における今後関係機関と連携を希望する内容

② 小学校

小学校において、今後関係機関と連携を希望する内容については、「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」が最も多く、次に「保護者・家庭環境への支援」が挙げられた。

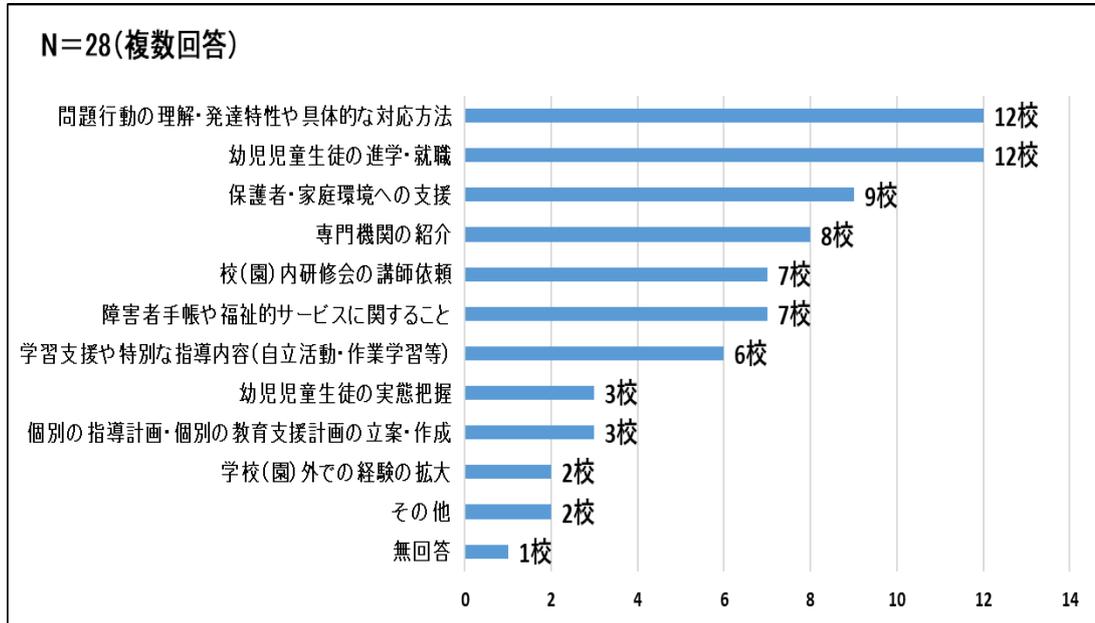


【図 26－(2)】小学校における今後関係機関と連携を希望する内容

③ 中学校

中学校において、今後関係機関との連携を希望する内容については、「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」と「幼児児童生徒の進学・就職」についてが最も多く、次に、「保護者・家庭環境への支援」が挙げられた。

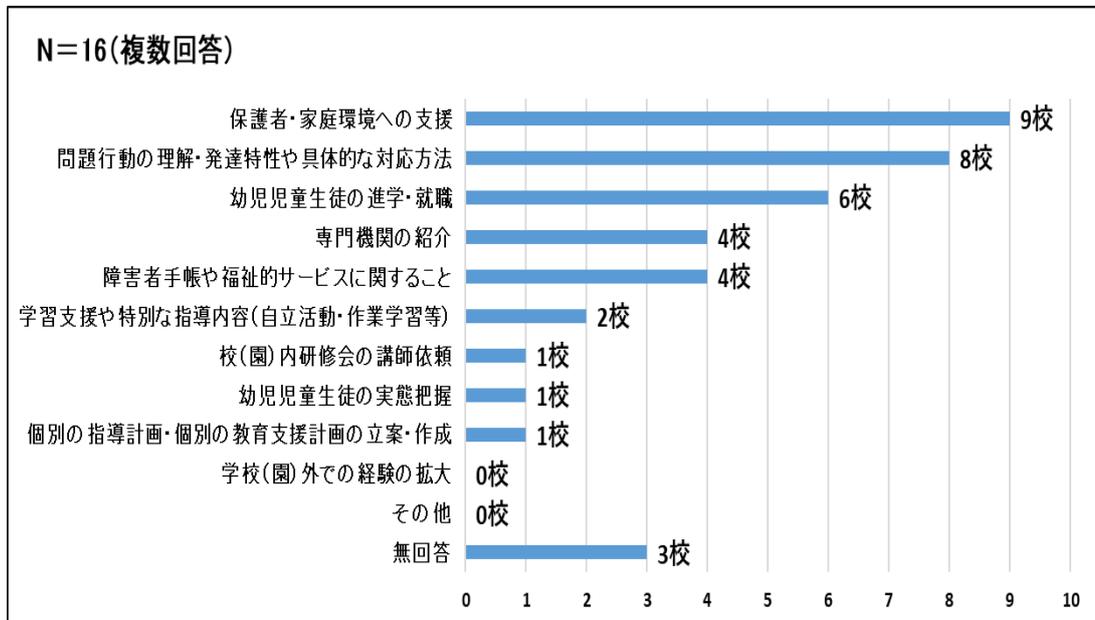
その他として、「必要な時に必要な機関と連携したい」との回答があった。



【図 26- (3)】中学校における今後関係機関と連携を希望する内容

④ 高等学校

高等学校において、今後関係機関との連携を希望する内容については、「保護者・家庭環境への支援」が最も多く、次に「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」が挙げられた。

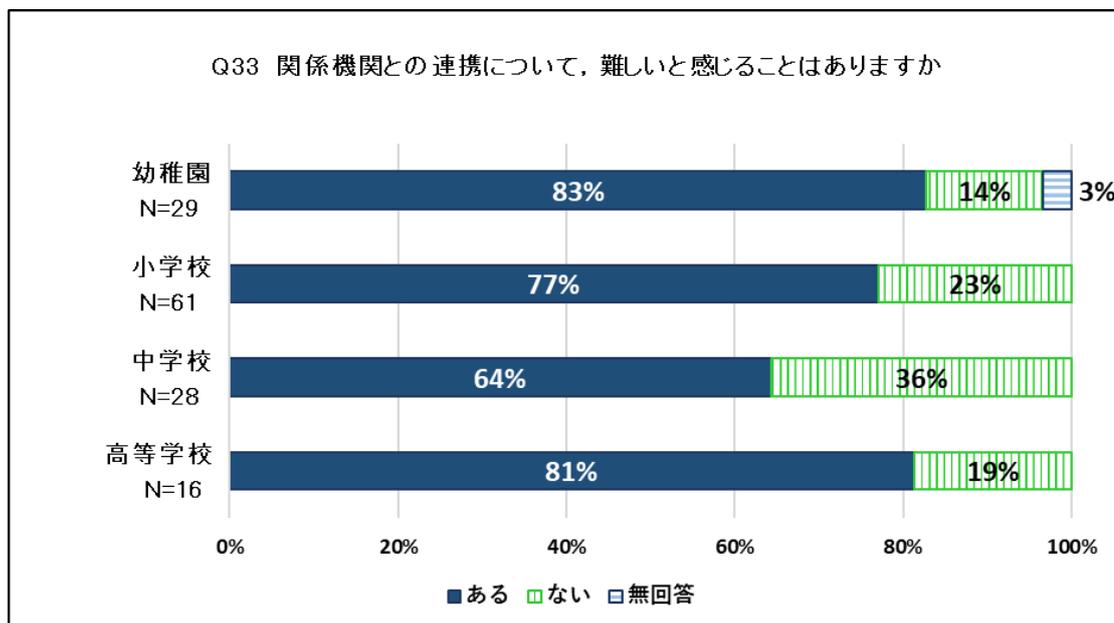


【図 26- (4)】高等学校における今後関係機関と連携を希望する内容

(キ) 関係機関との連携の困難さの有無

関係機関との連携について、難しいと感じることがあるかについて回答を求めた結果が【図 27】である。

全ての校種（園）において、6割以上が難しいと感じることがあると回答している。



【図 27】 関係機関との連携の困難さの有無

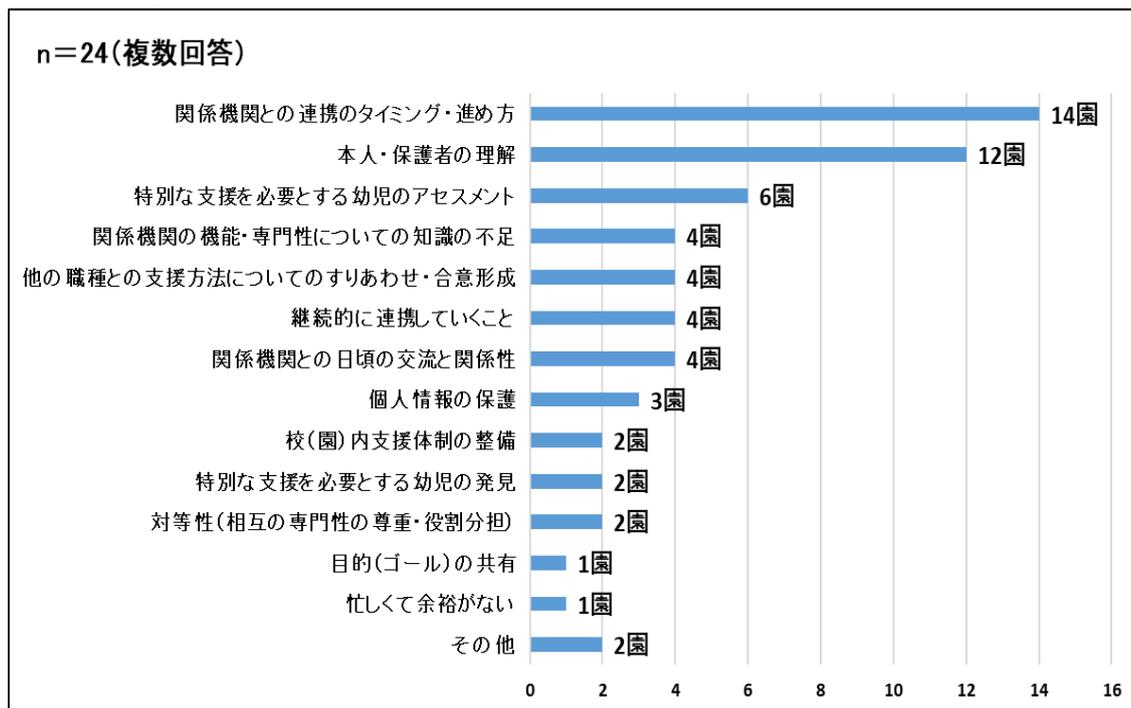
(ク) 関係機関との連携で難しいと感じる点

【図 27】において、関係機関との連携について難しいことがあると回答した学校（園）に対し、関係機関との連携や連携するまでの過程で難しいと感じるのはどのようなことであるかについて回答を求めた結果が【図 28－(1)】～【図 28－(4)】である。

① 幼稚園

幼稚園においては、「関係機関との連携のタイミング・進め方」が最も多く挙げられ、次に「本人・保護者の理解」、「特別な支援を必要とする幼児のアセスメント」と続いている。

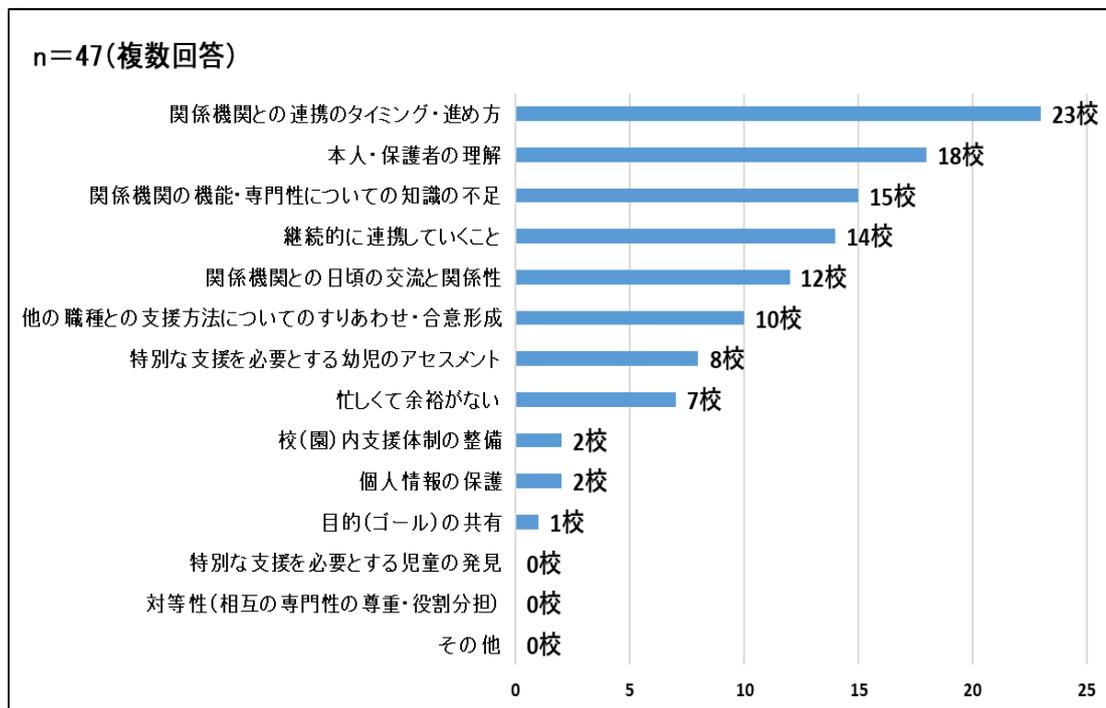
その他として、「発達相談にかけたいが、希望者が多く、順番待ちのためにすぐに相談ができない」、「幼児について園から情報提供をしているが、個人情報の関係で情報を伝えることができないという機関があるため、改善できればさらに連携ができる」との回答があった。



【図 28－(1)】 幼稚園における関係機関との連携で難しいと感じる点

② 小学校

小学校においては、「関係機関との連携のタイミング・進め方」が最も多く挙げられ、次に「本人・保護者の理解」、「関係機関の機能・専門性についての知識の不足」と続いている。

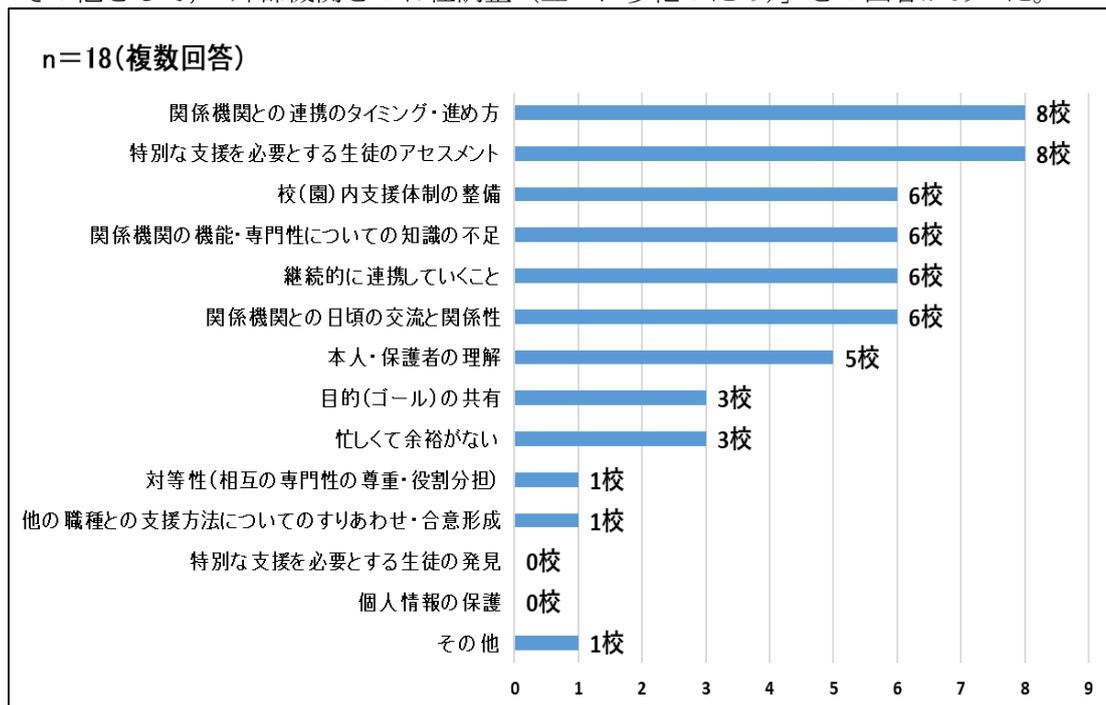


【図 28- (2)】 小学校における関係機関との連携で難しいと感じる点

③ 中学校

中学校においては、「関係機関との連携のタイミング・進め方」が最も多く挙げられ、次に「校(園)内支援体制の整備」、「特別な支援を必要とする生徒のアセスメント」が挙げられた。その後「関係機関の機能・専門性についての知識の不足」、「継続的に連携していくこと」、「関係機関との日頃の交流と関係性」と続いている。

その他として、「外部機関との日程調整(互いに多忙のため)」との回答があった。

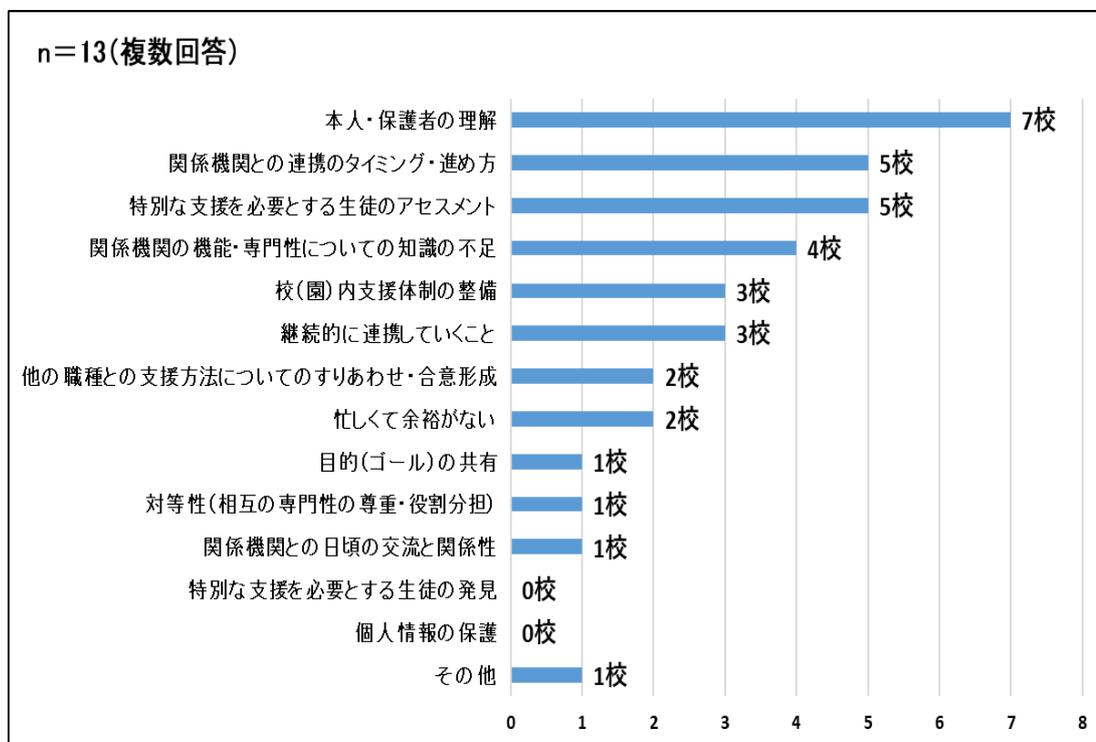


【図 28- (3)】 中学校における関係機関との連携で難しいと感じる点

④ 高等学校

高等学校においては、「本人・保護者の理解」が最も多く挙げられ、次に「関係機関との連携のタイミング・進め方」、「特別な支援を必要とする生徒のアセスメント」が挙げられた。その後「関係機関の機能・専門性についての知識の不足」と続いている。

その他として、「児童相談所に相談しても動いていただけることが少ない」との回答があった。



【図 28- (4)】 高等学校における関係機関との連携で難しいと感じる点

(ケ) 困難なケース

各校種(園)における困難なケースについて、自由記述を集計した結果が【表 7- (1)】～【表 7- (4)】である。

① 幼稚園

【表 7- (1)】 幼稚園における困難なケース (N=29)

困難なケース	園数
○保護者支援 (幼児の実態についての共通理解)	5
・ 幼児の実態についての共通理解	
○幼児理解, 指導・支援の手立て	1

② 小学校

【表 7- (2)】 小学校における困難なケース (N=61)

困難なケース	校数
○保護者との連携・支援	11
・ 児童の実態についての共通理解	
・ 家庭生活への支援	
○児童理解, 指導・支援の手立て	6
○関係機関の選定	1
○関係機関との連携	1
・ 複数の機関とのケース会議で主導する機関について	
・ 情報の保護について	

③ 中学校

【表 7 - (3)】 中学校における困難なケース (N=28)

困難なケース	校数
○保護者との連携・支援	5
・生徒の実態についての共通理解 ・家庭生活への支援	
○生徒理解, 指導・支援の手立て	2
○進路指導	1

④ 高等学校

【表 7 - (4)】 高等学校における困難なケース (N=16)

困難なケース	校数
○校内体制の整備	3
・職員間の共通理解 ・校内体制の構築の方法 ・個別の支援計画の作成 ・授業の評価の方法	
○生徒理解, 指導・支援の手立て	
○保護者との連携・支援	
	3
	2

(2) 地域自立支援協議会における調査

調査の対象は、地域自立支援協議会の専門部会の中でも、主に特別なニーズをもつ子供の支援について協議・情報共有する「こども支援部会」並びに一般就労・福祉的就労支援について協議・情報共有する「しごと部会」所属機関への状況調査とした。調査は医療・保健・福祉・労働・行政・教育・親の会の各分野、計 25 機関からの回答が得られた。

ア 回答の所属機関

アンケートに回答のあった所属機関の内訳は【表 8】の通りである。なお、関係機関の分野については、一つの機関で複数の分野にわたるもの、複数の分野をつなぐ役割をするものもあり、それぞれの機関が一番近いと思われる分野を任意で選択したものであるが、市町村が違う同一機関で選択分野に相違があったケースや複数の分野を選択したケース等は調整を行った上で【表 8】にまとめたものである。(所属機関には、特別支援学校、私立高等学校が含まれていたが、今回の調査は学校(園)以外の関係機関を対象としたものであったことから、集計からは除いて処理をした。)

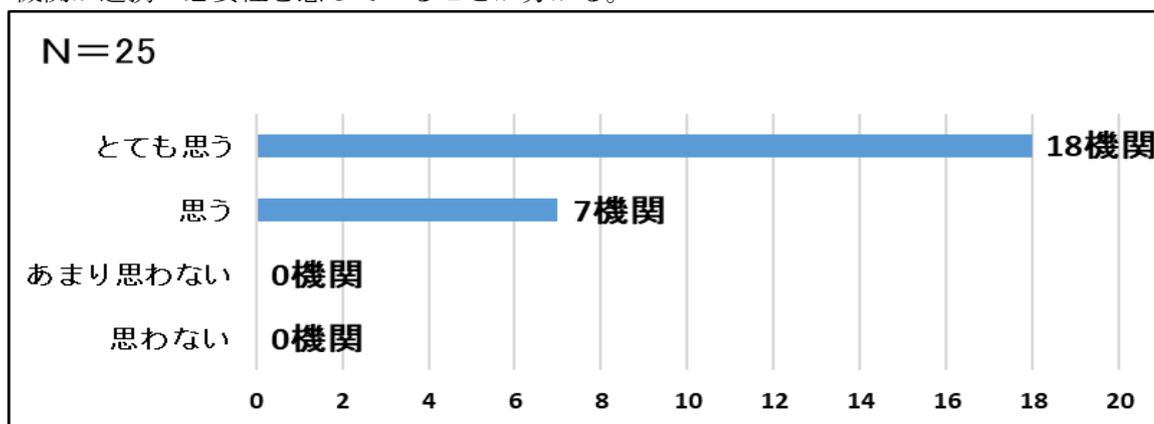
【表 8】 地域自立支援協議会所属機関内訳（回答のあった機関）

分 野	関係機関
医療関係	病院(1)
保健関係	保健センター(2), 保健所(1)
福祉関係	基幹相談支援センター(1), 相談支援事業所(3), 障害者就業・生活支援センター(1), 療育教室(1), 児童養護施設(1), 発達障害者支援センター(1), 生活困窮者自立支援センター(1), 就労継続支援B型事業所(1), NPO法人(3), 福祉関連施設(1)
労働関係	ハローワーク(1), 就労移行支援事業所(1), 就労継続支援A型事業所(1)
行政関係	市役所(2)
教育関係	教育委員会(1)
親の会	親の会(1)

イ 幼稚園・学校との連携

(7) 幼稚園・学校との連携の必要性

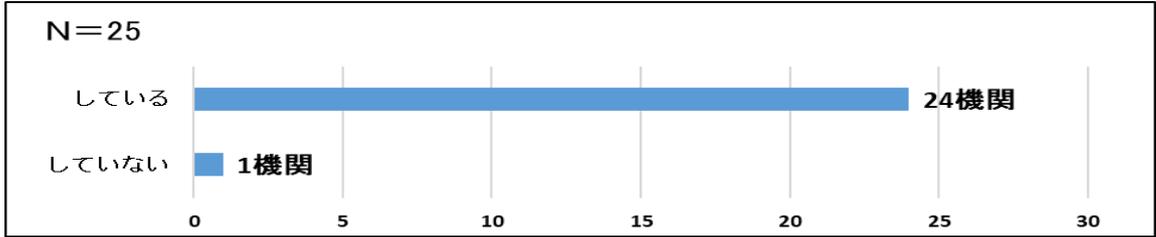
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、幼稚園・学校(小・中・高・特別支援学校)との連携の必要性について回答を求めた結果が【図 29】である。ほとんどの関係機関が連携の必要性を感じていることが分かる。



【図 29】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する幼稚園・学校との連携の必要性

(イ) 幼稚園・学校との連携の有無

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、幼稚園・学校（小・中・高・特別支援学校）との連携をしているかについて回答を求めた結果が【図 30】である。ほとんどの関係機関が幼稚園・学校との連携をしていることが分かる。



【図 30】 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関する幼稚園・学校との連携の有無

(ウ) 連携した校種（園）とその内容

【図 30】で幼稚園・学校と連携していると回答した関係機関に対し、連携した校種（園）とその内容について回答を求めた結果が【表 9】である。どの校（園）種とも、多岐にわたる内容で連携を行っていることが分かる。様々な校種（園）、内容で連携を行っている関係機関もあれば、特定の内容で連携を行っている関係機関もあることが示されている。労働の分野は高等学校や特別支援学校との連携が主であり、特別支援学校との連携は特に高等部との連携であると思われる。福祉分野でも療育教室は幼稚園との連携が主になっており、校種（園）ごとに在籍する子供の年齢によって連携する関係機関が異なっていることが見てとれる。

【表 9】 連携した校種（園）

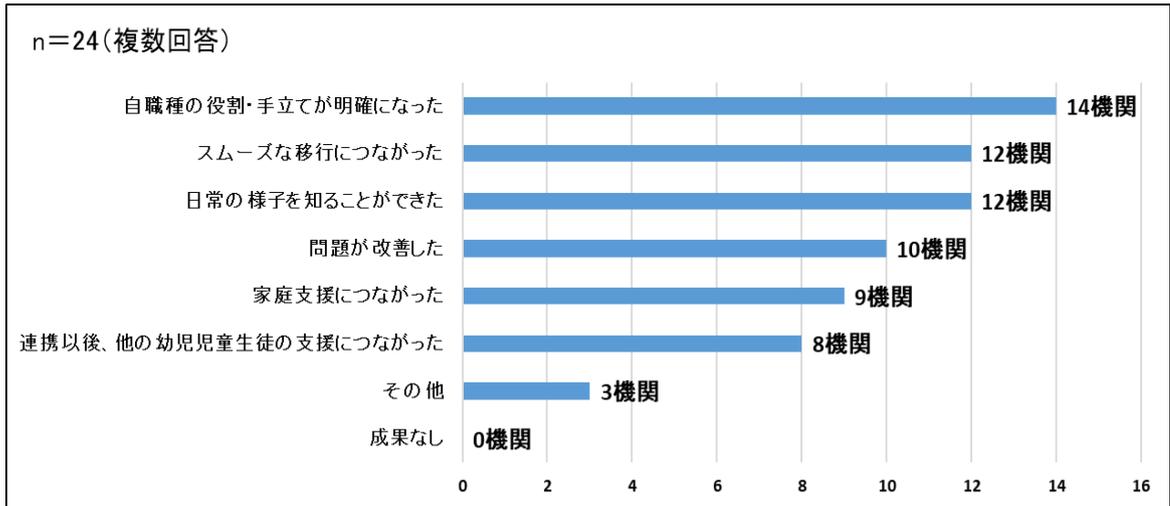
	医療		保健				福祉										労働		行政		教育親の会			
	病院	保健センターA	保健センターB	保健所	基幹相談支援センター	相談支援事業所C	相談支援事業所D	相談支援事業所E	障害者就業・生活支援センター	療育教室	児童養護施設	発達障害者支援センター	生活困窮者自立支援センター	就労継続支援B型事業所	NPO法人F	NPO法人G	NPO法人H	ハローワーク	就労移行支援事業所	就労継続支援A型事業所	市町村福祉担当課I	市町村福祉担当課J	教育委員会	親の会
幼稚園	不登校																							●
	暴力行為																							●
	虐待		●	●																				●
	保護者・家庭支援		●	●		●		●		●					●		●							●
	健康・発達障がい		●	●		●		●		●							●							●
	いじめ																							●
	進学・就労																							●
	福祉的サービス		●			●	●		●						●								●	
その他																						●		
小学校	不登校		●	●	●						●							●						●
	暴力行為		●	●	●						●							●						●
	虐待		●	●	●				●		●						●							●
	保護者・家庭支援		●	●	●				●		●	●	●		●		●							●
	健康・発達障がい		●	●		●		●		●	●	●					●							●
	いじめ																							●
	進学・就労								●		●													●
	福祉的サービス					●	●	●							●									●
その他											※3												※5	
中学校	不登校			●	●				●		●			●			●							●
	暴力行為					●					●						●							●
	虐待					●					●						●							●
	保護者・家庭支援			●	●	●			●		●	●			●		●							●
	健康・発達障がい					●			●		●	●					●							●
	いじめ																							●
	進学・就労								●		●						●							●
	福祉的サービス					●					●				●									●
その他											※3												※5	
高等学校	不登校				●	●			●		●													●
	暴力行為				●	●			●		●													●
	虐待				●	●			●		●													●
	保護者・家庭支援			●	●	●			●		●	●			●		●							●
	健康・発達障がい					●			●		●	●					●							●
	いじめ																							●
	進学・就労								●	●				●				●						●
	福祉的サービス					●	●		●		●				●									●
その他							※1				※3												●	
特別支援学校	不登校				●	●			●		●													●
	暴力行為				●	●			●		●						●							●
	虐待				●	●			●		●						●							●
	保護者・家庭支援	●	●		●	●			●		●	●			●		●					●		●
	健康・発達障がい	●	●	●		●			●		●	●					●							●
	いじめ					●			●		●													●
	進学・就労					●	●		●		●			●		●		●		●	●	●	●	●
	福祉的サービス	●				●	●		●		●				●				●	●	●	●	●	●
その他							※2				※3						※4						●	

※1 自殺企図 ※2 転校 ※3 学習支援 ※4 学習支援 ※5 学習支援

(エ) 学校（園）と連携したことによる具体的な成果

【図 30】で幼稚園・学校と連携をしていると回答した関係機関に対し、連携したことによる具体的な成果について回答を求めた結果は【図 31】の通りである。「自職種の役割・手立てが明確になった」とする機関が多く、次いで「スムーズな移行につながった」、「日常の様子を知ることができた」が挙げられている。

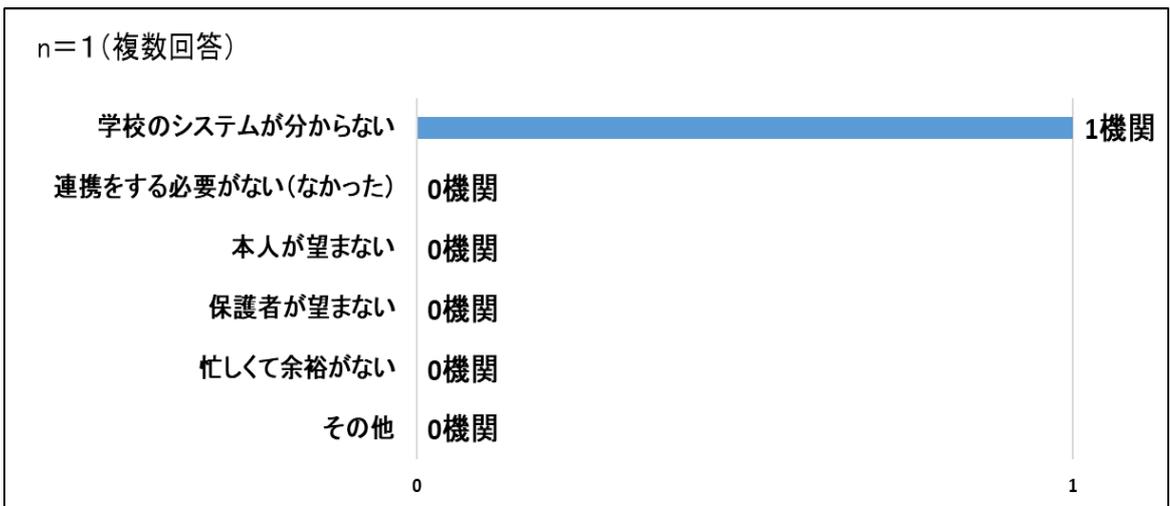
その他として1機関が「福祉的サービスにつなげることができた」とし、連携したことで自職種の役割をスムーズに進めることができたことをあげている。また、2機関が、「就職へ向けての意識が高まった」、「スムーズではないが、移行を目指し、福祉サービス事業所それぞれの役割を明確化できた」と挙げており、選択肢にある「スムーズな移行につながった」とまではいかないものの、移行に向けた準備を整えることができたことが分かる。



【図 31】学校（園）と連携したことによる具体的な成果

(オ) 学校（園）との連携が行われなかった理由

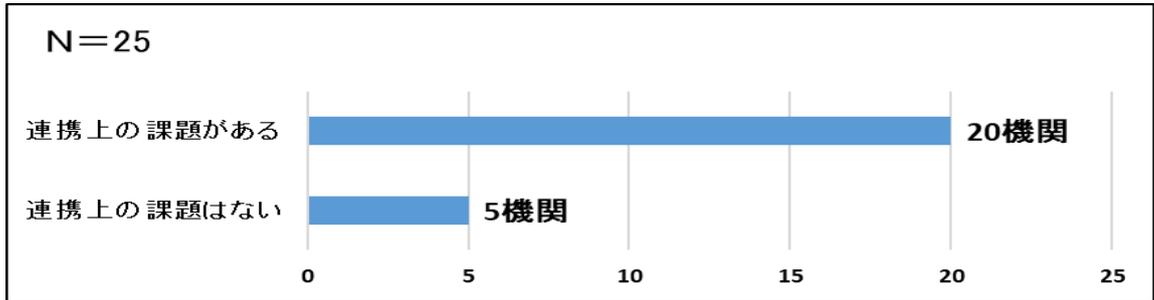
【図 30】で幼稚園・学校と連携をしていないと回答した関係機関に対し、学校（園）との連携が行われなかった理由について回答を求めた結果が【図 32】である。「学校のシステム（誰に連絡をすれば良いか等）が分からない」との回答結果であった。「連携をする必要がない（なかった）」を選択していないことから、連携をする必要はあったものの、学校（園）のシステムが分からなかったことから連携に至らなかった可能性が考えられる。



【図 32】学校（園）との連携が行われなかった理由

(カ) 学校（園）との連携上の課題の有無

特別支援学校を除く幼稚園，小・中学校，高等学校との連携上の課題の有無について回答を求めた結果が【図 33】である。「連携上の課題はない」とした機関が5機関となっており，その他 20 機関は「連携上の課題はある」との結果であった。

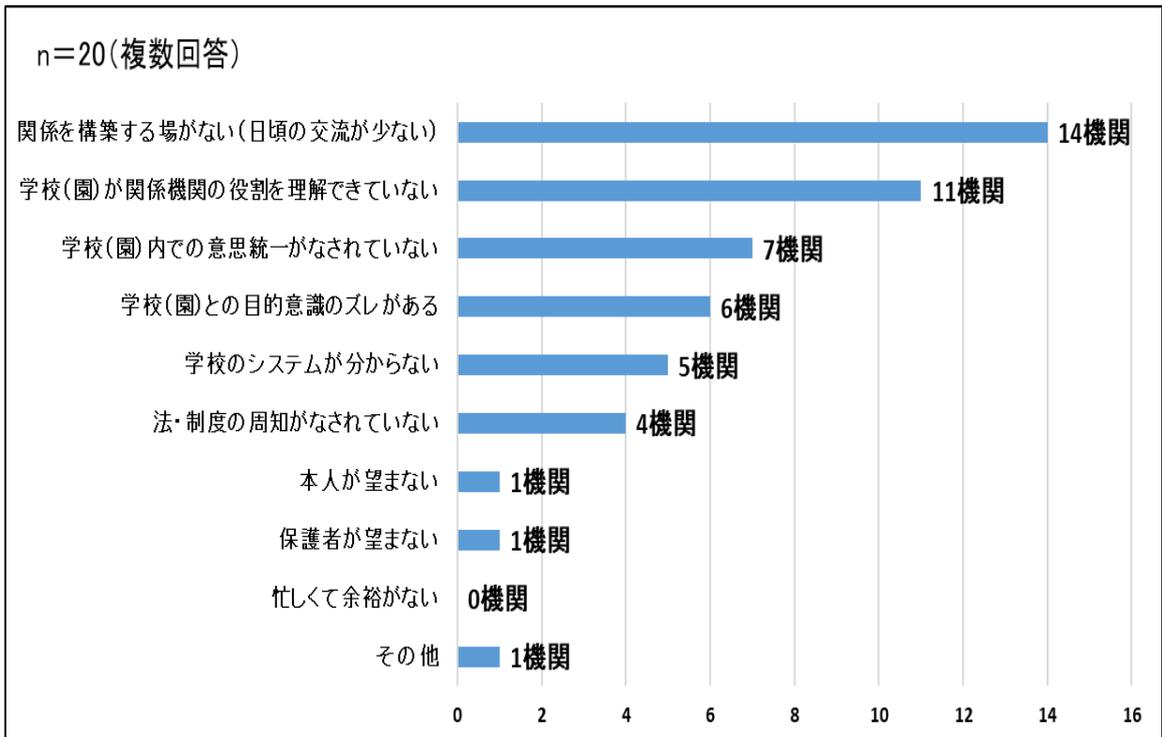


【図 33】学校（園）との連携上の課題の有無

(キ) 学校（園）との連携上の課題

【図 33】で学校（園）との連携上の課題があると回答した関係機関に対し，連携上の課題にはどのようなものがあるかについて回答を求めた結果が【図 34】である。

「学校（園）と関係を構築する場がない（日頃の交流が少ない）」ことが最も多く挙げられ，次いで「学校（園）が関係機関の役割を理解できていない」ことが挙げられる結果となった。その他として，「公立は，異動があるために仕組みが継続しにくい。私立は，教員によつての温度差があるため，一生懸命な教員が退職するとどうなるのか」といった記述もあった。



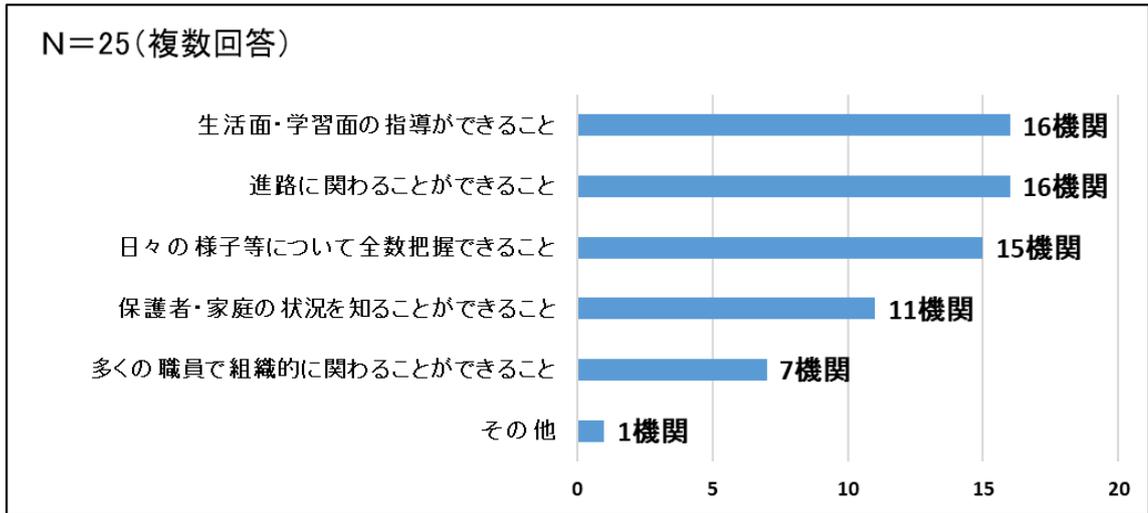
【図 34】学校（園）との連携上の課題

(ク) 連携にあたっての学校（園）の強み

連携にあたっての学校（園）の強みについて回答を求めた結果が【図 35】である。

「幼児児童生徒の生活面・学習面の指導ができること」、「幼児児童生徒の進路に関わることができること」が最も多く、学校（園）は幼児児童生徒に対し、直接支援ができることが強みであると捉えていることが分かる。また、次に多く挙げられたのが、「幼児児童生徒の日々の様子等について全数把握できること」であった。

その他として「日常的に過ごすところと連携することで統一した支援につなげ、成長を促すことが可能になる」との意見が挙げられ、学校（園）を日常的に過ごす場所と捉え、連携して支援を行うことで、より支援効果が上がることについて強みと捉えていると思われる。



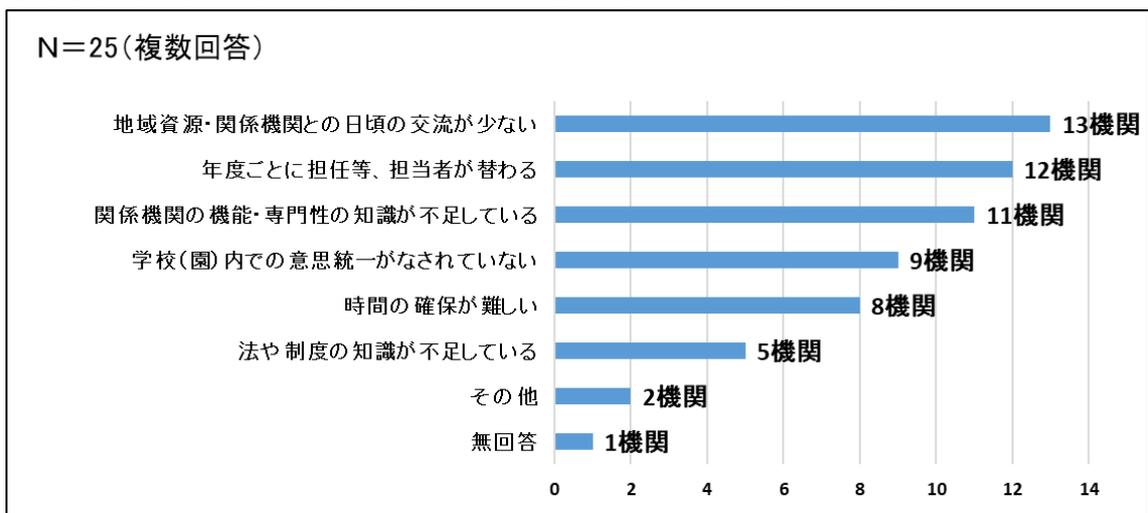
【図 35】 連携にあたっての学校（園）の強み

(ケ) 連携にあたっての学校（園）の困難さ

連携にあたって、学校（園）の困難さについて回答を求めた結果が【図 36】である。

「地域資源・関係機関との日頃の交流が少ない」が最も多く、次いで「年度ごとに担任等、担当者が替わる（転勤がある）」、「関係機関の機能・専門性についての知識が不足している」と続いている。

その他として2機関が、「校長先生の考え方によるところが大きく、閉鎖的であったり、そもそも独特の雰囲気がある」、「窓口の一本化の必要性」と回答している。



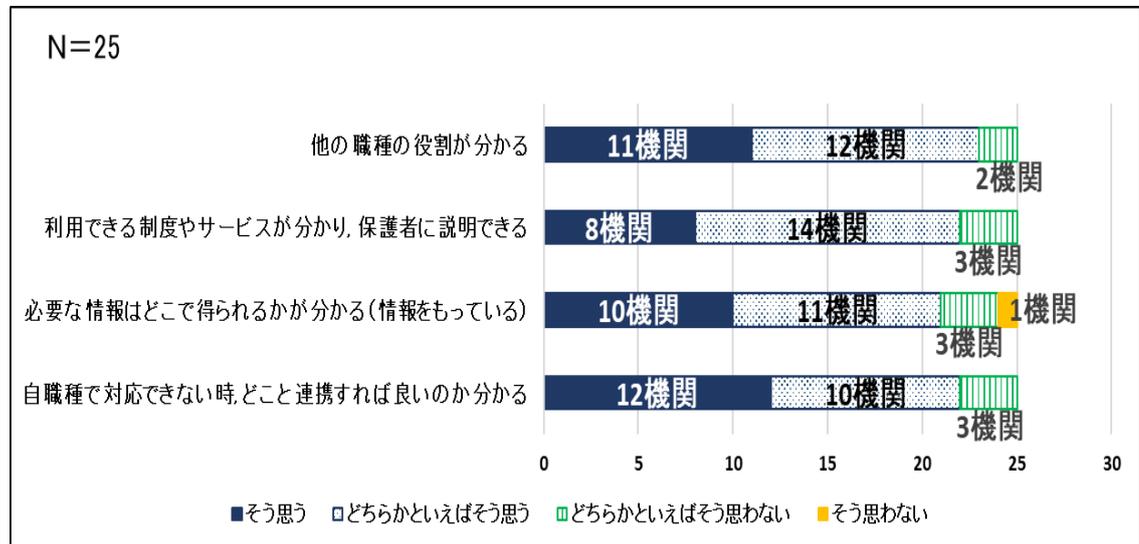
【図 36】 連携にあたっての学校（園）の困難さ

ウ 地域のネットワーク

(ア) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる地域のネットワークの状況

特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる地域のネットワークの状況について回答を求めた結果が【図 37】である。

どの項目も「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した機関が多く、多くの機関が他の職種の役割、利用できる制度やサービス、情報の取得方法や連携すべき機関について理解しているとする結果となった。

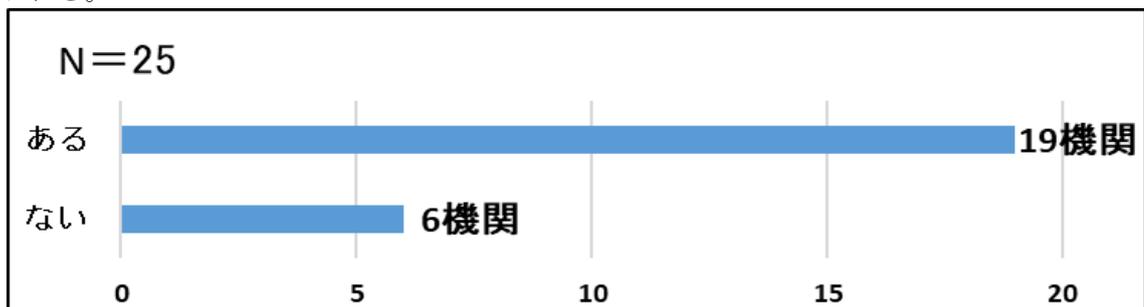


【図 37】 地域のネットワークの状況

(イ) 地域で他の職種と課題や困っていることについて話し合う機会の有無

地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての課題や困っていることについて共有し、話し合う機会があるかについて回答を求めた結果が【図 38】である。

25 機関中 19 機関は「ある」としたが、6 機関は「ない」との回答であった。しかし、この調査は地域自立支援協議会の所属機関に対して行ったものであり、「ある」とした機関でも、その具体的な場面について「地域自立支援協議会」を挙げる機関も多くあった。「ない」とした機関は、「地域自立支援協議会」以外の話し合いの場をイメージして回答したものと思われる。



【図 38】 地域で他の職種と課題や困っていることについて話し合う機会の有無

(ウ) 地域で他の職種と課題や困っていることについて話し合う機会と頻度

【図 38】において「ある」とした関係機関にその具体的な場面と頻度について回答を求めた結果が【資料 1】である。地域自立支援協議会の場合を挙げた機関が最も多いが、必要に応じて行われているものの他、定期的で開催されている会議等もあることが分かる。また、相談・カンファレンスや実習受け入れ等、自職種が企画・運営したり、受け入れたりしているものについての回答もあった。

【資料 1】 地域で他の職種と課題や困っていることについて話し合う機会と頻度（自由記述）  
（n=19）

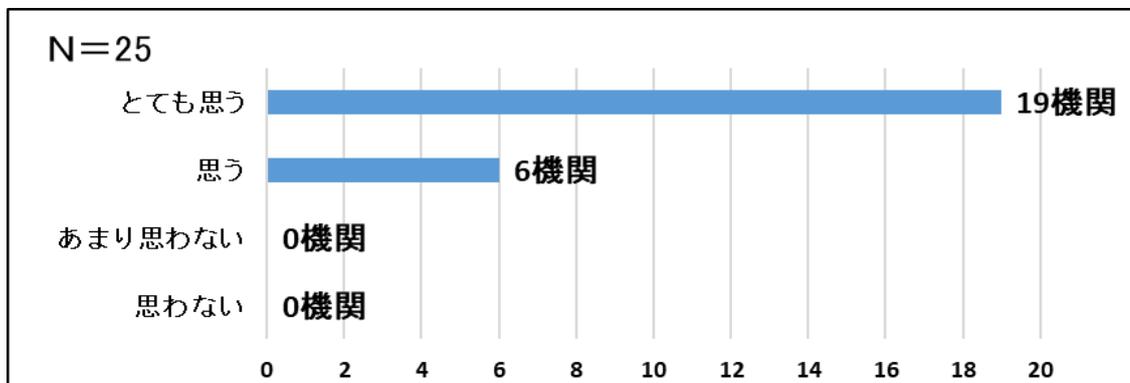
・地域自立支援協議会	2～3カ月に1回	5
・支援会議	必要に応じて	5
・情報交換会	年1～2回	3
・発達支援関係者ミーティング	年1回	2
・サービス担当者会議	必要に応じて	2
・発達支援相談カンファレンス	必要に応じて	2
・発達支援教室カンファレンス	必要に応じて	
・巡回相談（園）	年1～2回	
・実習の受け入れ	年1～2回	
・支援学校との連携会議	年2回	
・医療連絡会	年1回	
・圏域ネットワーク会議	年1回	
・対面や電話など	必要に応じて	

※ □ は同内容の人数

エ 関係機関との連携

(ア) 関係機関との連携の必要性

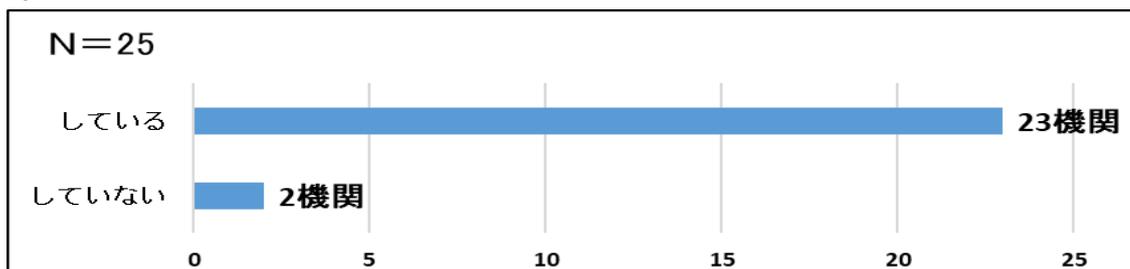
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携の必要性について回答を求めた結果が【図 39】である。全ての関係機関が連携の必要性を感じていることが分かる。



【図 39】 関係機関との連携の必要性

(イ) 関係機関との連携の有無

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関と連携しているかについて回答を求めた結果が【図 40】である。ほとんどの関係機関が連携を行っていることが分かる。



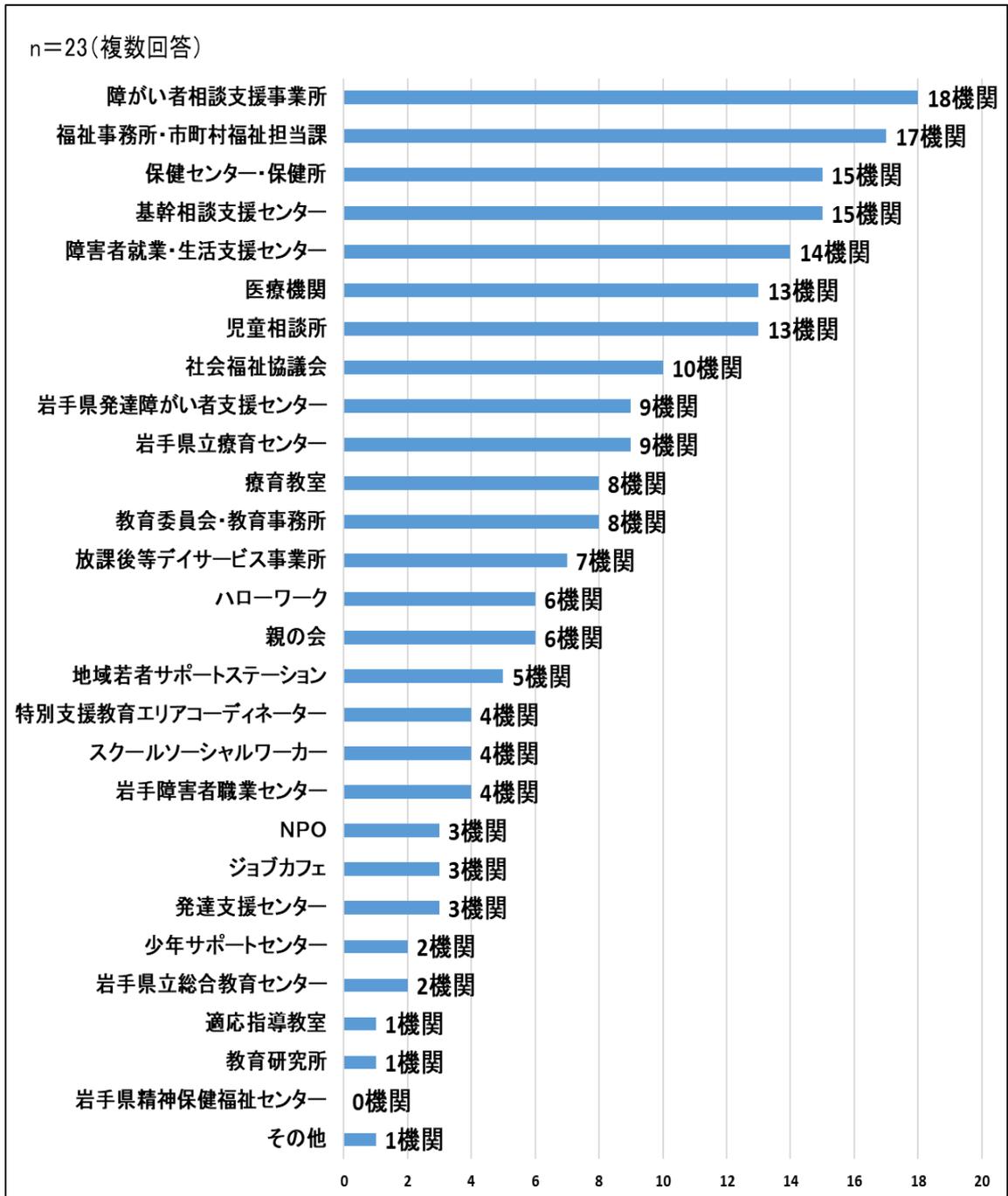
【図 40】 関係機関との連携の有無

(ウ) 連携している関係機関

【図 40】において、連携していると回答した機関に対し、どのような機関（専門家を含む）と連携を行ったかについて回答を求めた結果が【図 41】である。

連携を行ったとした 23 機関中、最も多く連携を行ったとされた機関が「障害者相談支援事業所」となっており、二番目に「福祉事務所・市町村福祉担当課」、次いで「保健センター・保健所」、「基幹相談支援センター」であった。

その他として 1 機関から「回答した機関以外にも児童相談所等を通して関わることもある」との回答があった。

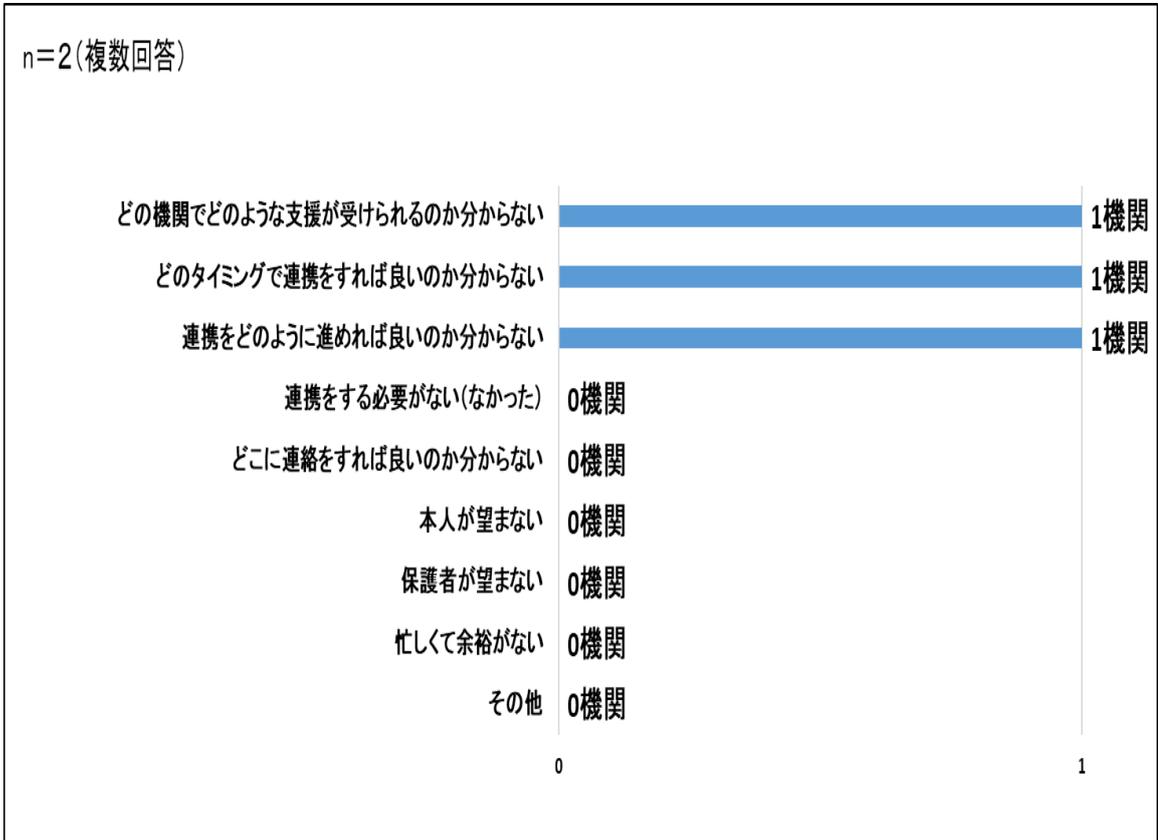


【図 41】 連携している関係機関

(エ) 関係機関との連携が行われなかった理由

【図 40】において、連携していないと回答した機関に対し、関係機関との連携が行われなかった理由について回答を求めた結果が【図 42】である。

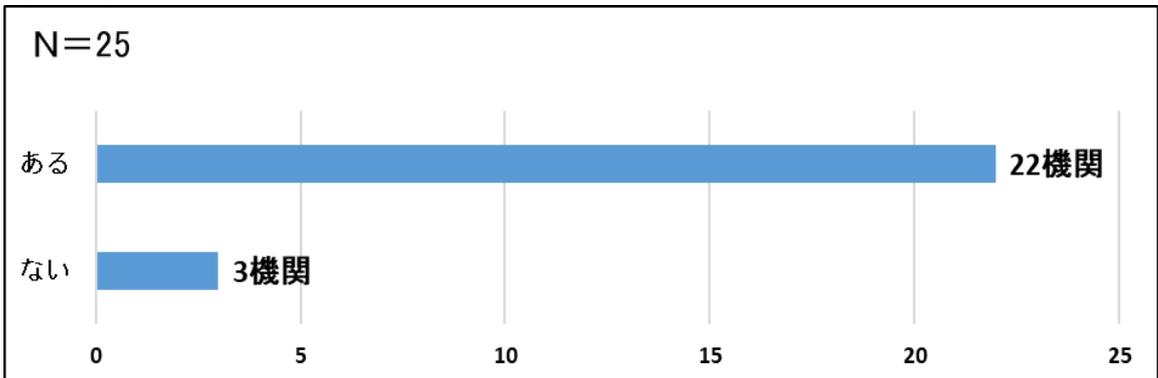
連携が行われなかったとした2機関からは、「どの機関でどのような支援が受けられるのか分からない」、「どのタイミングで連携をすれば良いのか分からない」、「連携をどのように進めれば良いのか分からない」といった回答が挙げられた。



【図 42】 関係機関との連携が行われなかった理由

(オ) 関係機関との連携の困難さの有無

関係機関との連携について、難しいと感じることがあるかについて回答を求めた結果が【図 42】である。25 機関中 22 機関が難しいと感じることがあると回答する結果となった。

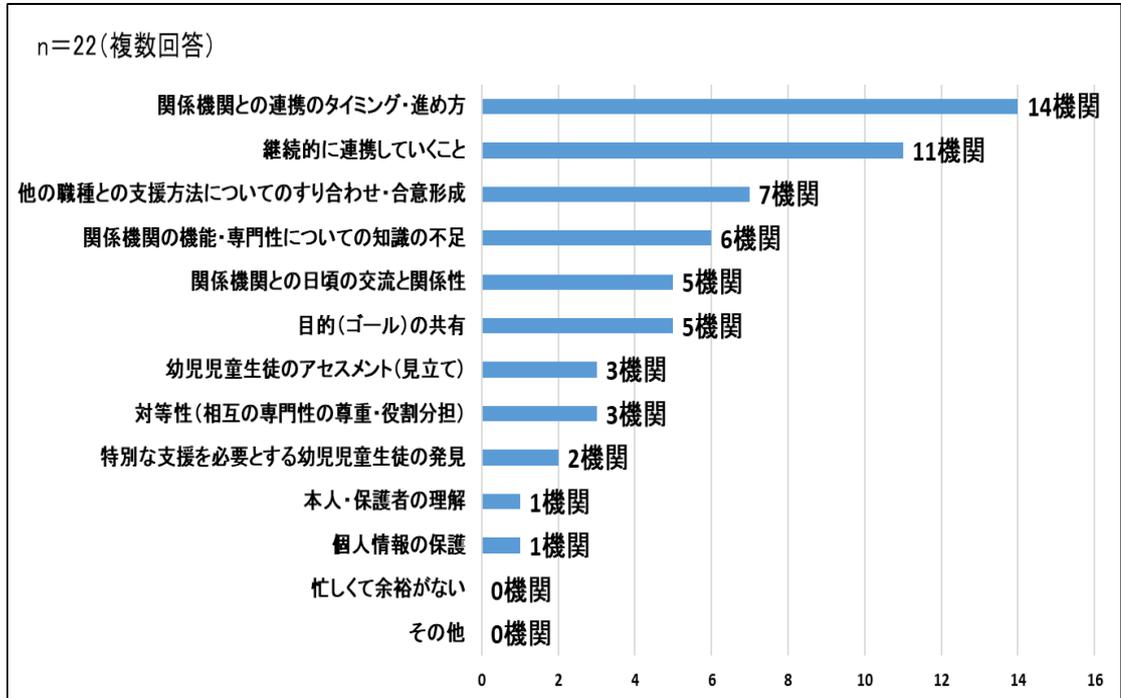


【図 43】 関係機関との連携の困難さの有無

(カ) 関係機関との連携で難しいと感じる点

【図 43】において関係機関との連携で難しいと感じることがあると回答した機関に対し、関係機関との連携や連携するまでの過程で難しいと感じるのはどのようなことであるかについて回答を求めた結果が【図 44】である。

最も多くの機関が挙げた項目が「関係機関との連携のタイミング・進め方」であり、次いで「継続的に連携していくこと」であった。



【図 44】 関係機関との連携で難しいと感じる点

オ 全体を通して

(ア) 多職種での関係機関連携において必要なこと・大切にしたいこと

多職種での関係機関連携において、必要なこと・大切にしたいことはどのようなことが考えられるかについて、自由記述にて回答を求めた結果が【資料 2】である。

「互いに専門性を理解すること」と回答した機関が 11 機関と最も多く、次いで、「目的・ゴールの共有」、「役割の分担」、「顔と顔の見える関係で情報共有すること(場の設定)」が挙げられた。

中には、学校との連携を視野に入れ、「支援の統一」として学校で作成する個別の指導計画と、相談支援専門員の作成する障がい児個別支援計画のすり合わせが必要であるとした機関もあった。

【資料 2】 多職種での関係機関連携において必要なこと・大切にしたいこと (自由記述)

(N = 25)

- ・ 互いに専門性を理解すること [11]
- ・ 目的・ゴールの共有 [8]
- ・ 役割の分担 [6]
- ・ 顔と顔の見える関係で情報共有すること(場の設定) [6]
- ・ 日頃の交流 [5]
- ・ 支援の統一(個別の指導計画と障がい児個別支援計画のすり合わせ) [2]
- ・ 継続的な連携 [2]
- ・ 互いの連絡手段, 可能な時間帯, 方法等の確認
- ・ 緊急時の対応まで検討すること

※ □ は同内容の人数

(イ) 多職種での関係機関連携を妨げる要因

多職種での関係機関連携を妨げる要因としてどのようなことが考えられるかについて、自由記述にて回答を求めた結果が【資料3】である。

「他職種への理解がないこと」が最も多く、10機関が挙げ、次いで「立場の違いからの価値観や方法論の対立」を7機関が挙げるといった結果となった。

【資料3】多職種での関係機関連携を妨げる要因（自由記述）（N=25）

- ・ 他職種の理解がないこと [10]
- ・ 立場の違いからの価値観や方法論の対立 [7]
- ・ 自職種での抱え込み [4]
- ・ 日程調整、時間の確保 [3]
- ・ 連携の中心がどこになるか等、役割分担のあいまいさ [3]
- ・ どの範囲を共有するのかわからないこと、業務の範囲を越えられず、できないで終わってしまうこと [2]
- ・ 連携を行う場がないこと [2]
- ・ 個人情報の取り扱い
- ・ 欲しいサービスが受けられないこと
- ・ 引き継ぎ等をやりっぱなしでその後に関心を示さないこと
- ・ 困難事例の回避

※ □ は同内容の人数

(ウ) 多様なニーズをもつ子供の育ちを社会全体で育てていく取組

学校（園）を含む関係機関で多様なニーズをもつ子供の育ちを社会全体で育てていくためには今後どのような取組をしていくと良いと思うかについて、自由記述にて回答を求めた結果が【資料4】である。

「ネットワークを組むこと・チーム支援」に関する内容を挙げた機関が7機関と最も多かった。また、それを実現するための方法として具体的に3機関が「軸となる職種を決めて取り組む」ことについて触れている。次いで「情報共有（場の設定）」を挙げた機関が多くなっている。

【資料4】多様なニーズをもつ子供の育ちを社会全体で育てていく取組（自由記述）（N=25）

- ・ ネットワークを組むこと・チーム支援 [8]
- ・ 情報共有（場の設定） [6]
- ・ 研修・研修会 [4]（教育機関が地域資源を知るための取組、地域住民が障がいについての理解を深める取組、関係機関が学校や教育機関のかかわり、組織体制を学ぶ取組、相互に連携の必要性を理解する取組）
- ・ 情報共有のための個人情報の開示・取り扱いに関わるシステムづくり [3]
- ・ 自分の職種の役割を確実にすること
- ・ ケース会議への当事者の参加
- ・ 情報交換会を行い、事例発表を行う
- ・ 必要なサービスをもれなく受けられるようにしていく
- ・ 子供に関することをワンストップで受け止める仕組み
- ・ 孤立を防ぎ、見守りできる社会体制
- ・ 地域が学校の中に入りこんで学校を支える取組
- ・ 地域にあった特性のある取組
- ・ 早期からの介入
- ・ 情報の的確な引き継ぎ

※ □ は同内容の人数

## 2 調査についての考察

### (1) 県内幼稚園、小・中学校、高等学校の特別支援教育コーディネーターへの調査

今回の調査により、県内幼稚園、小・中学校、高等学校における関係機関連携における成果と課題及び関係機関と連携して支援を行うまでの過程で重要となる校内の支援体制の機能の状況を捉えることができた。

#### ア 各校種（園）における連携している機関の状況

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関しては、全ての校種（園）において連携の必要性を感じ【図 21】、実際に連携をしていることが示された【図 22】。

幼稚園では、保健センターや小学校、発達支援センターとの連携をしているとする園が多い【図 23-（1）】。保健センターや発達支援センターは幼稚園への巡回相談や発達相談を行っていること、小学校は幼稚園からの移行先であることから、多くの園で連携がなされているものと考えられる。

小学校では、特別支援教育エリアコーディネーター、幼稚園・保育所、特別支援学校と連携をしている学校が多く、中学校でも特別支援学校や特別支援教育エリアコーディネーター、小学校と連携をしている【図 23-（2）】、【図 23-（3）】。特別支援教育エリアコーディネーターや特別支援学校との連携は、主に児童生徒理解や指導・支援方法、校内支援体制構築のための相談であると考えられ、小学校における幼稚園・保育所、中学校における小学校は、接続期にあたる引き継ぎや【表 6-（2）】、【表 6-（3）】で示された連絡会等によるものと考えられる。

高等学校においては、中学校や特別支援学校、福祉事務所・市町村福祉担当課が挙げられ【図 23-（4）】、小・中学校同様、接続期にあたる引き継ぎ等のために中学校と連携するとともに、生徒理解や指導・支援方法についての相談のために特別支援学校と連携したのと考えられる。福祉事務所・市町村福祉担当課については、【図 26-（4）】から今後関係機関との連携を希望する内容として「保護者・家庭環境への支援」や「進学・就職」が挙げられていることや、福祉事務所・市町村福祉担当課の専門性・役割からも、進路選択・指導や家庭支援のために連携をしたのと考えられる。

このように、それぞれの学校（園）において連携している機関として挙げられた上位3機関からは、日頃どのような機関とどのような内容で連携をしているかを推察することができる。

#### イ 関係機関連携における具体的な成果・困難さの状況

関係機関と連携したことによる具体的な成果としては、全ての校種（園）で「学校（園）が行う役割・手立てが明確になった」を最も多く挙げるとともに、「次のステージへのスムーズな移行につながった」を多くの学校（園）で挙げる結果となった【図 24-（1）】、【図 24-（2）】、【図 24-（3）】、【図 24-（4）】。

関係機関との連携で難しいと感じる点については、全ての校種（園）において「関係機関との連携のタイミング・進め方」を上位に挙げており、関係機関と連携をすれば良いのか、その進め方はどのようにすれば良いのかについて難しいと感じていることが明らかとなった。また、その他に上位に挙げられているものとして、「本人・保護者の理解」、「特別な支援を必要とする幼児児童生徒のアセスメント」が挙げられ、多くの学校（園）で難しいと考えられていることが分かった。

#### ウ 今後関係機関との連携を希望する内容

今後関係機関との連携を希望する内容については、各学校（園）で共通して上位に「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」、「保護者・家庭環境への支援」が挙げられ、その他に中学校や高等学校においては、「進学・就職」が共通して挙げられる結果となった。

#### エ 地域のネットワークの理解の状況

地域のネットワーク【図 19-（1）】、【図 19-（2）】、【図 19-（3）】、【図 19-（4）】については、「他の職種の役割が分かる」、「利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる」において、肯定的な回答をしている学校（園）と難しいと感じている学校（園）とで分かれている状況が明らかとなった。「必要な情報はどこで得られるか分かる」、「校（園）内で対応できずに困った時に、どこと連携すれば良いのかが分かる」については、どの校種（園）でも肯定的な回答の割合が高く、情報を得る手段やどこと連携すれば良いのかのイメージをもっているも

のと考えられる。

#### オ 校（園）支援体制の状況

校（園）内支援体制については、幼稚園、小・中学校、高等学校の全ての校種（園）において、教職員での特別支援教育についての研修会が実施され、気になる幼児児童生徒について特別支援教育コーディネーターとの日常的情報交換がなされていることが示された【図2】、【図3】。一方で、全校（園）を対象とした階層的支援体制については、多くの学校（園）で行っていると回答しているものの、特に中学校や高等学校等、一部では行っていないと感じていることが示されている【図5】。校（園）内委員会においては、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上・生活上の困難の実態、家庭生活や友人との関係等、本人を取り巻く環境についての把握がなされ【図6】、【図8】、リストアップ（名簿作成）がなされている状況が明らかとなった【図4】。幼児児童生徒の多面的なアセスメントについては、多くの学校でなされていると回答している反面、十分になされていないと感じている学校もあり、スクリーニングチェックシート等の校内共通のツールを用いての実態把握は全校種（園）を通じてあまりなされていないことが示されている【図9】、【図7】。

【図26-（1）】～【図26-（4）】において今後関係機関と連携を希望する内容として多くの学校（園）が「問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法」を挙げていること、【図28-（1）】、【図28-（3）】、【図28-（4）】において「特別な支援を必要とする幼児児童生徒のアセスメント」が難しいと考えられていることから、学校（園）として、特別な支援を必要とする幼児児童生徒をアセスメント（見立て）するための根拠とする資料や教職員間での共通理解の手立てとして、スクリーニングチェックシートを始めとした共通理解のためのツールを用いることが有効であると考えられる。

#### カ 保護者との連携の状況

保護者との連携については、学校（園）での様子について保護者に伝えるとともに、保護者から幼児児童生徒の特性に応じた関わり方や学校（園）への要望の聞き取りを行っているという結果となったが、特別支援教育や特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援等について保護者対象の学習会や通信の発行によって情報提供をしている割合は全校種（園）に共通して低い割合となった【図15】、【図16】、【図14】。特別な支援の必要な幼児児童生徒の保護者と日常的な情報共有は密に行っているが、学校（園）の保護者全体に向けた啓蒙については十分なされていないことが明らかとなった。関係機関との連携において、「本人・保護者の理解」が多くの学校（園）で難しいと考えられていることから、全校（園）の保護者に向けて特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援についての情報提供や、自校（園）の取組を伝えていくことは、保護者理解を進めていく上での基盤となるものと思われる。

#### キ 「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」の作成・活用状況

「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」については、いずれの校種（園）においても、「個別の指導計画」と比較し、「個別の教育支援計画」の作成が低く出ている。また、作成と活用とを比較すると、「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」のどちらにおいても活用の割合が低くなっている。作成はしているものの、ある程度の期間で評価し、計画の見直しと修正を行いながら進めることが十分にはなされていないと感じていることが明らかとなった。

#### ク 全体を通して

校（園）内支援体制については多くの校種（園）において整備がなされてきており、その機能の状況が明らかとなったが、全校（園）を対象とした階層的支援や校内共通のツールを用いての実態把握、幼児児童生徒の多面的なアセスメントについては、ばらつきがあるということが明らかとなった。また、学校（園）の保護者全体に向けた啓蒙、個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用について十分になされていなかったり、校種（園）によってばらつきがみられたりしている。

関係機関との連携については、全ての校種（園）において「関係機関との連携のタイミング・進め方」が難しいとしている。関係機関連携は、「単一の機関・職種では担いきれないような複数のニーズ（生活を支えるさまざまな要素のうち、現時点において欠けているもの）を有するケースに対して必要となる支援」（近藤，2011）である。そのため、学校（園）は関係機関と連

携を行うまでに自職種で行うことができることを確実に行う必要があることから、校（園）内支援体制を学校（園）全体で見直す機会をもつとともに、課題となる部分を整えていく必要がある。また、このことは特別支援教育コーディネーターが変更する等、担当が替わっても、スムーズに次年度に引き継いでいくことにつながるものとする。

## (2) 地域自立支援協議会における調査

今回の調査により、関係機関と学校（園）との連携の状況や関係機関が学校（園）と連携しての課題と成果をどのように捉えているのか、また、学校（園）が他の職種から求められていること、他の職種と関わる際に必要な考え方を明らかにすることができた。

### ア 幼稚園・学校との連携の状況

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、幼稚園・学校（小・中学校・高等学校・特別支援学校）との連携の必要性については多くの機関が必要性を感じており、また実際にほとんどの機関が連携を行っていることが明らかとなった【図 29】、【図 30】。全体的に連携内容は多岐にわたっているが、様々な校種（園）、内容で連携を行っている関係機関もあれば、特定の内容で連携を行っている機関もあることが示された【表 9】。また、【表 9】からは、校種（園）ごとに在籍する子供の年齢によって連携する関係機関が異なっていることも分かる。

### イ 関係機関連携における具体的な成果・連携上の課題

学校（園）と連携したことによる具体的な成果について「自職種の役割・手立てが明確になった」、「スムーズな移行につながった」、「日常の様子を知ることができた」等【図 31】が挙げられた半面、連携が行われなかった理由として、「学校のシステム（誰に連絡をすれば良いか等）が分からない」と回答した機関もあった。選択肢から「連携をする必要がない（なかった）」を選択していないことから、連携をする必要はあったものの、学校（園）のシステムが分からなかったことから連携に至らなかった可能性が考えられる【図 32】。

特別支援学校を除く幼稚園、小・中学校、高等学校との連携上の課題があるかどうかについては、25 機関中 20 機関が連携上の課題がある【図 33】とし、課題には「学校（園）と関係を構築する場がない（日頃の交流が少ない）」ことが最も多く挙げられ、次に「学校（園）が関係機関の役割を理解できていない」ことが挙げられる結果となった【図 34】。

### ウ 関係機関が捉える連携上の学校（園）の強みと困難さの状況

連携に当たっての学校（園）の強みについて、「幼児児童生徒の生活面・学習面の指導ができること」、「幼児児童生徒の進路に関わることができること」が最も多く挙げられ、関係機関は、学校（園）が幼児児童生徒に対して直接支援ができることが強みであると捉えていることが分かる。次に多く挙げられたのが「幼児児童生徒の日々の様子等について全数把握できること」であった。学校（園）は授業をはじめとして幼児児童生徒の一日の時間の大半を占めており、幼児児童生徒の日々の様子を観察できるとともに、特に義務教育である小・中学校は地域内の全ての子供が通う場所であることから学校（園）の強みとして捉えているものと思われる【図 35】。また、これらの学校（園）の強みとして捉えられていることは、学校（園）が関係機関から学校（園）の果たすべき役割として求められていることであると考えられることができる。

連携に当たっての学校（園）の困難さ【図 36】については、「地域資源・関係機関との日頃の交流が少ない」、「年度ごとに担任等、担当者が替わる（転勤がある）」が最も多く挙げられている。関係機関は学校（園）との連携の必要性を感じつつも、学校（園）とは日頃の交流が少ないと考えていることが明らかとなった。その他の回答において学校の閉鎖性が挙げられたことから、今後より一層地域との連携を深め、開かれた学校づくりの推進に努めるとともに、関係機関との連携の場の設定の必要があると考えられる。また、年度ごとに担当者が替わることについては、引き継ぎを確実にを行うとともに、年度や担当者が替わってもスムーズに業務を進めることができる学校（園）体制を整備していく必要がある。

### エ 関係機関同士のネットワークの状況

特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる地域のネットワークについては、多くの機関が他の職種の役割、利用できる制度やサービス、情報の取得方法や連携すべき機関について理解しているという結果【図 37】となった。また、学校（園）を除く関係機関との連携について

も、連携の必要性を感じるとともに【図 39】、ほとんどの関係機関が連携を行っていることが示された【図 40】。

連携した関係機関では、「障害者相談支援事業所」が最も多く、2番目に「福祉事務所・市町村福祉担当課」という結果【図 41】であった。「障害者相談支援事業所」の相談支援専門員は、障がいのある方がサービスや支援を受ける際の窓口の役割であり、各種サービス提供のための連絡調整を担っていることから、多くの機関が連携をしていると考えられる。また、「福祉事務所・市町村福祉担当課」と連携している機関が多くなったことには、担当地域の住民の相談に応じたり、福祉サービス利用の際の受給者証を発行したりするなど、福祉関係の総合的な窓口となっていることによると考えられる。次に多く挙げられた機関は「保健センター・保健所」、「基幹相談支援センター」である。これらの機関は、多くの機関と連携していることが示されたことから、多くのネットワークをもっているものと考えられる。反面、関係機関との連携を行っていないとする機関も 25 機関中 2 機関あり【図 40】、連携が行われなかった理由として、「どの機関でどのような支援が受けられるのか分からない」、「どのタイミングで連携をすれば良いのか分からない」、「連携をどのように進めれば良いのか分からない」と回答しており、関係機関の中にも連携に困り感をもっている機関があることが分かる【図 42】。

#### オ 関係機関連携における困難さの状況

関係機関との連携について難しいと感じている機関が 25 機関中 22 機関【図 43】であり、関係機関との連携や連携するまでの過程で難しいと感じるのは、「関係機関との連携のタイミング・進め方」が最も多く、次に「継続的に連携していくこと」という結果【図 44】となった。

#### カ 多職種での連携において必要なこと・連携を妨げる要因

多職種での連携において、必要なこと・大切にしたいことについては、「互いに専門性を理解すること」を最も多くの機関が挙げるとともに【資料 2】、多職種での連携を妨げる要因としては「他職種への理解がないこと」【資料 3】を最も多くの機関が挙げる結果となった。【図 34】において、学校（園）との連携上の課題として、「学校（園）が関係機関の役割を理解できていない」と挙げられていることから、学校（園）は、関係機関の役割や専門性を理解し、連携に当たることについての課題が明らかとなった。

また、多職種での関係機関連携を妨げる要因として、「立場の違いからの価値観や方法論の対立」が二番目に多く挙げられた。職種が違えば、同様の課題に対しても目的や優先順位が異なることが多くある。このことを関係機関相互に理解するとともに、役割や専門性を理解して連携に当たる必要があると考えられる。

#### キ 多様なニーズをもつ子供の育ちを社会全体で支えていく取組の提案

多様なニーズをもつ子供の育ちを社会全体で支えていく取組については、「ネットワークを組むこと・チーム支援」に関する内容を挙げた機関が最も多く、次に「情報共有（場の設定）」という結果であった。成長とともに変化するライフステージとその時々に応じた適切な支援を行う場合に、それぞれの機関が単独で行うことができる支援には限界があることから、ネットワークを組み、チームでの支援を行う必要があること、情報共有をしながら進める必要があることが示されたと考えられる。また、それを実現するための方法として具体的に 3 機関が「軸となる職種を決めて取り組む」ことについて触れている。軸となる職種はケースや場面によって異なると考えられ、チームのリーダー的役割として子供や家庭と密につながりながら、他機関との連携を図る場合や、チームのサブ的存在として情報を提供したり、リーダー的役割に協力したりしながら連携を図っていく場合とが考えられる。

学校（園）は、幼児児童生徒の日々の様子を観察できる【図 35】ことから、幼児児童生徒のニーズや変化に迅速に気付き、適切な関係機関につないだり、関係機関とともに支援を行ったっていくことが必要である。ニーズに気付き、つなげる場面においては、学校（園）が軸となっていくことが考えられる。関係機関とつながり、ともに支援を行っていく場面では、互いの専門性を生かした支援を行っていくことにより、幼児児童生徒のニーズに寄り添った支援を行うことができる。そのため、学校（園）は関係機関の役割、専門性を理解するとともに、チーム支援について理解していく必要があると考える。また、地域との連携を深め、関係機関との連携の場の設定やネットワークの構築を進めていく必要があるものとする。

## 【参考資料】

### 特別支援教育コーディネーター業務の推進に関する状況調査

《調査用紙ご記入にあたってのお願い》

●回答者・回答内容について

この調査用紙の回答は、**貴校において特別支援教育コーディネーターをされている先生**にお願いいたします。現在の勤務校並びに地域のことについてお答えください。

●本調査のデータは本研究のみで使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

●調査結果について

調査結果は、研究発表等で公表する場合があります。

●回答方法、締め切り

回答用紙をFAX（県立高等学校は、メール可）にて提出願います。

締め切りの8月20日（月）までに提出をお願いいたします。

《フェイスシート》

以下について、あてはまる記号を選び、回答用紙にご回答いただきますようお願いいたします。

- 1 学校・園名
- 2 年齢（ア 20代 ・ イ 30代 ・ ウ 40代 ・ エ 50代 ・ オ 60代）
- 3 教員経験年数（講師経験を含む）  
（ア 3年未満 ・ イ 3～5年未満 ・ ウ 5～10年未満  
エ 10～15年未満 ・ オ 15～20年未満 ・ カ 20年以上）
- 4 貴校（園）の勤務経験年数（ア 1年目 ・ イ 2年目 ・ ウ 3年目 ・ エ 4年以上）
- 5 特別支援教育コーディネーターの経験年数  
（ア 1年目 ・ イ 2年目 ・ ウ 3年目 ・ エ 4年目  
オ 5年目 ・ カ 6年以上）
- 6 現任教での特別支援教育コーディネーターの経験年数  
（ア 1年目 ・ イ 2年目 ・ ウ 3年目 ・ エ 4年目  
オ 5年目 ・ カ 6年以上）

「特別支援教育コーディネーター業務の推進に関する研究」に係る状況調査  
質問紙

**1 校（園）内支援体制**

● **Q1**～**Q13** について、下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア）している	（イ）どちらかといえば している	（ウ）どちらかといえば していない	（エ）していない

- Q1** 校（園）内委員会が管理職を中心に位置付けられ、定期的あるいは必要に応じて開催されている
- Q2** 特別支援教育についての校（園）内での研修会が設けられ、ほとんどの教職員が参加している
- Q3** 校（園）内で気になる幼児児童生徒について、他の職員と日常的に情報交換をしている
- Q4** 校（園）内委員会において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のリストアップ（名簿作成）をしている
- Q5** 全校（園）を対象とした階層的支援体制（1次支援：集団における指導の工夫（ユニバーサルデザイン化）、2次支援：全体の中での個別の配慮、3次支援：個別の支援）をしている
- Q6** 校（園）内委員会において特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上または生活上の困難の実態を把握している
- Q7** 校（園）内委員会において特別な支援を必要とする幼児児童生徒の学習上または生活上の困難の実態をスクリーニングシート等、校内共通のツールを用いて把握している
- Q8** 校（園）内委員会において特別な支援を必要とする幼児児童生徒の家庭生活や友人との関係等、本人を取り巻く環境について把握している。
- Q9** 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の抱える課題の背景となる発達・心理・社会性・環境等の情報から多面的にアセスメント（見立て）し、必要な支援内容を検討している
- Q10** 校（園）内委員会において、外部の関係機関（専門家）に特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての支援を求めるかどうかの判断を行っている
- Q11** 校（園）内委員会で話し合った特別な支援を必要とする幼児児童生徒の情報や支援方法について、全教職員での共通理解を図っている
- Q12** 校（園）内委員会で検討された支援内容は、学級担任や支援チームでの指導に生かしている
- Q13** 幼児児童生徒にとって現在必要な支援だけでなく、将来をイメージして支援方法を考えている

## 2 保護者との連携

- Q14～Q17 について、下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア）している	（イ）どちらかといえば している	（ウ）どちらかといえば していない	（エ）していない
---------	---------------------	----------------------	----------

- Q14 特別支援教育及び特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援等について保護者対象の学習会や通信の発行により情報提供している
- Q15 特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、担任やコーディネーターが連絡帳や電話で学校での様子について保護者に伝えている
- Q16 特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、担任やコーディネーターが保護者から幼児児童生徒の特性に応じたかかわり方や学校への要望などを十分に聞いている
- Q17 特別な支援を必要とする幼児児童生徒についてQ15やQ16の内容等により保護者と共通理解をしたことを「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」に位置付けてすすめている

## 3 「個別の指導計画・個別の教育支援計画」

- Q18～Q21 について、下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア）している	（イ）どちらかといえば している	（ウ）どちらかといえば していない	（エ）していない
---------	---------------------	----------------------	----------

- Q18 保護者や校（園）内関係者と連携し、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の「個別の指導計画」を作成している
- Q19 「個別の指導計画」に基づいた支援について、ある程度の期間で評価し、計画の見直しと修正を行いながらすすめている
- Q20 保護者や関係機関と連携して、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の「個別の教育支援計画」を作成している
- Q21 「個別の教育支援計画」に基づいた支援について、ある程度の期間で評価し、計画の見直しと修正を行いながらすすめている

## 4 地域のネットワーク

- Q22**～**Q25**について、下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） そう思う	（イ） どちらかといえば そう思う	（ウ） どちらかといえば そう思わない	（エ） そう思わない
----------	----------------------	------------------------	------------

- Q22** 地域で特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる他の職種の役割が分かる
- Q23** 地域で特別な支援を必要とする幼児児童生徒が利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる
- Q24** 特別な支援を必要とする子供に関しての必要な情報はどこで得られるかが分かる
- Q25** 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わることで、校内で対応できずに困った時は、どこと連携をすれば良いのかが分かる

- Q26**～**Q27**について、回答欄に記入してください。

- Q26** 地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての課題や困っていることを共有し、話し合う機会がありますか。下記の（ア）・（イ）からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） ある	（イ） ない
--------	--------

- Q27** **Q26**で **（ア） ある** と答えた方へ **（1）・（2）**にお答えください。

- （1）それはどのような場面ですか。なるべく具体的に回答欄に記入してください。  
（例 会議・研修会（会議・研修会名も記入してください） ・ 放課後等デイサービスの送迎時 等）
- （2）（1）の内容はどのくらいの頻度で行われるものですか。回答欄に記入してください。  
（例 毎日 ・ 週1回 ・ 2～3ヶ月に1回 ・ 年1回 ・ 必要に応じて 等）

## 5 関係機関との連携

●**Q28**～**Q35**について、回答欄に記入してください。

**Q28** 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携は必要だと思いますか。

下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） とても思う      （イ） 思う      （ウ） あまり思わない      （エ） 思わない

**Q29** 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携をしていますか。  
下記の（ア）・（イ）からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） している      （イ） していない

**Q30** **Q29**で（ア）している と答えた方へ（1）・（2）にお答えください。

（1）教育委員会・教育事務所以外でどのような機関（専門家を含む）と連携をしていますか。  
下記の（ア）～（マ）の中からあてはまるものを全て選び、記号を回答欄に記入してください。

あてはまるものがない場合には、（ミ）その他 として回答欄に記入してください。

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| （ア） 幼稚園・保育所        | （タ） 岩手県発達障がい者支援センター ウィズ |
| （イ） 小学校            | （チ） 児童相談所               |
| （ウ） 中学校            | （ツ） 社会福祉協議会             |
| （エ） 高等学校           | （テ） 基幹相談支援センター          |
| （オ） 特別支援学校         | （ト） 障がい者相談支援事業所         |
| （カ） 教育研究所          | （ナ） ハローワーク              |
| （キ） 適応指導教室         | （ニ） ジョブカフェ              |
| （ク） 岩手県立総合教育センター   | （ヌ） 岩手障害者職業センター         |
| （ケ） 岩手県立療育センター     | （ネ） 障がい者就業・生活支援センター     |
| （コ） 医療機関           | （ノ） 放課後等デイサービス事業所       |
| （サ） 保健センター・保健所     | （ハ） NPO                 |
| （シ） 岩手県精神保健福祉センター  | （ヒ） 親の会                 |
| （ス） 療育教室           | （フ） 地域若者サポートステーション      |
| （セ） 発達支援センター       | （ヘ） 少年サポートセンター          |
| （ソ） 福祉事務所・市町村福祉担当課 | （ホ） スクールソーシャルワーカー       |
|                    | （マ） 特別支援教育エリアコーディネーター   |
|                    | （ミ） その他（回答欄に記入）         |

- (2) 連携したことによる具体的な成果について、下記の(ア)～(カ)の中からあてはまるものを全て選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、(キ) その他として回答欄に記入してください。  
特に成果がなかった場合には、(ク) 特に成果はなかったとしてその理由を回答欄に記入してください。

- (ア) 幼児児童生徒の問題が改善した
- (イ) 幼児児童生徒の次のステージへのスムーズな移行につながった
- (ウ) 学校(園)が行う役割・手立てが明確になった
- (エ) 知らなかった様々なサービスを受けることができた
- (オ) 家庭での生活が困難な幼児児童生徒の家庭支援につながった
- (カ) 連携以後、他の幼児児童生徒の支援につなぐことができた
- (キ) その他(回答欄に記入)
- (ク) 特に成果はなかった(理由を回答欄に記入)

Q31 Q29で(イ)していないと答えた方へ

関係機関との連携が行われなかった理由について、下記の(ア)～(ク)の中からあてはまるものを1～3つ(最大3つまで)選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、(ケ) その他として回答欄に記入してください。

- (ア) 連携をする必要がない(なかった)
- (イ) どの機関でどのような支援が受けられるのか分からない
- (ウ) どこに連絡をすれば良いのか分からない
- (エ) どのタイミングで連携をすれば良いのか分からない
- (オ) 連携をどのように進めれば良いのか分からない
- (カ) 本人が望まない
- (キ) 保護者の理解が得られない
- (ク) 忙しくて余裕がない
- (ケ) その他(回答欄に記入)

Q32 今後、関係機関との連携を希望する内容について主なものを1～3つ(最大3つまで)選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、(サ) その他として回答欄に記入してください。

- (ア) 校(園)内研修会の講師の依頼
- (イ) 専門機関の紹介
- (ウ) 保護者・家庭環境への支援
- (エ) 幼児児童生徒の実態把握
- (オ) 幼児児童生徒の学校(園)外での経験の拡大
- (カ) 幼児児童生徒の進学・就職
- (キ) 幼児児童生徒の問題行動の理解・発達特性や具体的な対応方法
- (ク) 児童生徒の学習支援及び特別な指導内容(自立活動・作業学習・自己理解 等)
- (ケ) 個別の指導計画・個別の教育支援計画の立案・作成
- (コ) 障害者手帳や福祉的サービスに関すること
- (サ) その他(回答欄に記入)



## 1 幼稚園・学校との連携

### ●幼稚園・学校（小・中・高・特別支援学校）との連携について

- Q1 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、幼稚園・学校（小・中・高・特別支援学校）との連携は必要だと思いますか。  
下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） とても思う      （イ） 思う      （ウ） あまり思わない      （エ） 思わない

- Q2 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、幼稚園・学校（小・中・高・特別支援学校）と連携をしていますか。  
下記の（ア）・（イ）からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） している      （イ） していない

- Q3 Q2で（ア）している と答えた方へ（1）・（2）にお答えください。

（1）連携した校種（園）とその内容について、各校種（園）ごとに、下記の（ア）～（ク）の中からあてはまるものを全て選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（ケ）その他 として回答欄に記入してください。

- 例1） 特別支援学校と不登校の課題を抱える生徒について連携した場合、回答欄の特別支援学校の欄・・・（ア）  
例2） 小学校と学習支援について連携した場合、小学校の欄・・・（ケ）学習支援（学習支援は選択肢にないので、記述する）  
例3） 中学校と不登校、虐待、進学について連携した場合、中学校の欄・・・（ア）、（ウ）、（キ）

（ア） 不登校  
（イ） 暴力行為  
（ウ） 虐待  
（エ） 保護者・家庭環境への支援  
（オ） 健康・発達障がい  
（カ） いじめ  
（キ） 進学・就労  
（ク） 福祉的サービスに関すること  
（ケ） その他（記述）

- (2) 学校（園）と連携したことによる具体的な成果について、下記の（ア）～（カ）の中からあてはまるものを全て選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（キ）その他として回答欄に記入してください。  
特に成果がなかった場合には、（ク）特に成果はなかったとしてその理由を回答欄に記入してください。

- （ア） 幼児児童生徒の問題が改善した  
 （イ） 幼児児童生徒のスムーズな移行につながった  
 （ウ） 自職種で行う役割・手立てが明確になった  
 （エ） 家庭での生活が困難な幼児児童生徒の家庭支援につながった  
 （オ） 幼児児童生徒の日常の様子を知ることができた  
 （カ） 連携以後、他の幼児児童生徒の支援につながった  
 （キ） その他（回答欄に記入）  
 （ク） 特に成果はなかった（理由を回答欄に記入）

Q4 Q2で（イ）していないと答えた方へ

学校（園）との連携が行われなかった理由について、下記の（ア）～（オ）の中からあてはまるものを1～3つ（最大3つまで）を選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（カ）その他として回答欄に記入してください。

- （ア） 連携をする必要がない（なかった）  
 （イ） 本人が望まない  
 （ウ） 保護者が望まない  
 （エ） 忙しくて余裕がない  
 （オ） 学校のシステム（誰に連絡をすれば良いか等）が分からない  
 （カ） その他（回答欄に記入）

## ●幼稚園、小・中学校、高等学校（特別支援学校を除く）との連携

Q5 学校（園）との連携上の課題はありますか。  
 下記の（ア）・（イ）からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

- （ア） ある                      （イ） ない

Q6 Q5で（ア）あると答えた方へ

学校（園）との連携上の課題について、下記の（ア）～（ケ）の中からあてはまるものを1～3つ（最大3つまで）を選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（コ）その他として回答欄に記入してください。

- （ア） 学校（園）が関係機関の役割を理解できていない  
 （イ） 学校（園）と関係を構築する場がない（日頃の交流が少ない）  
 （ウ） 学校（園）との目的意識のズレがある  
 （エ） 学校（園）内での意思統一がなされていない（担当者によって考え方が違う）  
 （オ） 学校（園）への法・制度の周知がなされていない  
 （カ） 本人が望まない  
 （キ） 保護者の理解が得られない  
 （ク） 忙しくて余裕がない  
 （ケ） 学校のシステム（誰に連絡をすれば良いか等）が分からない  
 （コ） その他（回答欄に記入）

Q7 連携にあたり、学校（園）の強みは何だと思えますか。下記の（ア）～（オ）の中からあてはまるものを1～3つ（最大3つまで）選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（カ）その他 として回答欄に記入してください。

- （ア） 地域内の幼児児童生徒の日々の様子等について全数把握できること
- （イ） 保護者・家庭の状況を知ることができること
- （ウ） 幼児児童生徒の生活面・学習面の指導ができること
- （エ） 幼児児童生徒の進路に関わることができること
- （オ） 多くの職員で組織的に関わることができること
- （カ） その他（回答欄に記入）

Q8 連携にあたっての学校（園）の困難さは何だと思えますか。下記の（ア）～（カ）の中からあてはまるものを1～3つ（最大3つまで）選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（キ）その他 として回答欄に記入してください。

- （ア） 年度ごとに担任等、担当者が替わる（転勤がある）
- （イ） 学校（園）内での意思統一がなされていない（担当者によって考え方が違う）
- （ウ） 地域資源・関係機関との日頃の交流が少ない
- （エ） 関係機関の機能・専門性についての知識が不足している
- （オ） 法や制度の知識が不足している
- （カ） 時間の確保が難しい
- （キ） その他（回答欄に記入）

## 2 地域のネットワーク

### ●地域（必要であれば県域全体）のネットワークについて

Q9～Q12について、下記の（ア）～（エ）の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

（ア） そう思う	（イ） どちらかといえば そう思う	（ウ） どちらかといえば そう思わない	（エ） そう思わない

- Q9 地域で特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わる他の職種の役割が分かる
- Q10 地域で特別な支援を必要とする幼児児童生徒が利用できる制度やサービスが分かり、保護者に説明できる
- Q11 特別な支援を必要とする子供に関しての必要な情報はどこで得られるかが分かる（情報もっている）
- Q12 特別な支援を必要とする幼児児童生徒に関わることで、自職種で対応できずに困った時は、どこと連携をすれば良いのかが分かる

Q13 地域で他の職種の方と特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての課題や困っていることを共有し、話し合う機会がありますか。下記の(ア)・(イ)からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

(ア) ある	(イ) ない
--------	--------

Q14 Q13で(ア)あると答えた方へ(1)・(2)にお答えください。

(1) それはどのような場面ですか。なるべく具体的に回答欄に記入してください。  
(例 情報交換会・連絡会・研修会等 名称も分かる範囲でお答えください)

(2) (1)の内容はどのくらいの頻度で行われるものですか。回答欄に記入してください。  
(例 毎日・週1回・2~3ヶ月に1回・年1回・必要に応じて等)

### 3 関係機関との連携

#### ●学校(園)を除く関係機関との連携について

Q15 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携は必要だと思いますか。

下記の(ア)~(エ)の中からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

(ア) とても思う	(イ) 思う	(ウ) あまり思わない	(エ) 思わない
-----------	--------	-------------	----------

Q16 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の支援に関して、関係機関との連携をしていますか。下記の(ア)・(イ)からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

(ア) している	(イ) していない
----------	-----------

Q17 Q16で (ア) している と答えた方へ

どのような機関（専門家を含む）と連携をしていますか。  
下記の（ア）～（ヒ）の中からあてはまるものを全て選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（フ）その他 として回答欄に記入してください。

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| (ア) 教育委員会・教育事務所         | (チ) ハローワーク            |
| (イ) 教育研究所               | (ツ) ジョブカフェ            |
| (ウ) 適応指導教室              | (テ) 岩手障害者職業センター       |
| (エ) 岩手県立総合教育センター        | (ト) 障がい者就業・生活支援センター   |
| (オ) 岩手県立療育センター          | (ナ) 放課後等デイサービス事業所     |
| (カ) 医療機関                | (ニ) NPO               |
| (キ) 保健センター・保健所          | (ヌ) 親の会               |
| (ク) 岩手県精神保健福祉センター       | (ネ) 地域若者サポートステーション    |
| (ケ) 療育教室                | (ノ) 少年サポートセンター        |
| (コ) 発達支援センター            | (ハ) スクールソーシャルワーカー     |
| (サ) 福祉事務所・市町村福祉担当課      | (ヒ) 特別支援教育エリアコーディネーター |
| (シ) 岩手県発達障がい者支援センター ウィズ | (フ) その他（回答欄に記入）       |
| (ス) 児童相談所               |                       |
| (セ) 社会福祉協議会             |                       |
| (ソ) 基幹相談支援センター          |                       |
| (タ) 障がい者相談支援事業所         |                       |

Q18 Q16で (イ) していない と答えた方へ

関係機関との連携が行われなかった理由について、下記の（ア）～（ク）の中からあてはまるものを  
1～3つ（最大3つまで） 選び、記号を回答欄に記入してください。  
あてはまるものがない場合には、（ケ）その他 として回答欄に記入してください。

- |                               |
|-------------------------------|
| (ア) 連携をする必要がない（なかった）          |
| (イ) どの機関でどのような支援が受けられるのか分からない |
| (ウ) どこに連絡をすれば良いのか分からない        |
| (エ) どのタイミングで連携をすれば良いのか分からない   |
| (オ) 連携をどのように進めれば良いのか分からない     |
| (カ) 本人が望まない                   |
| (キ) 保護者が望まない                  |
| (ク) 忙しくて余裕がない                 |
| (ケ) その他（回答欄に記入）               |

Q19 関係機関との連携について、難しいと感じることはありますか。

下記の（ア）・（イ）からあてはまるものを1つ選び、記号を回答欄に記入してください。

- |        |        |
|--------|--------|
| (ア) ある | (イ) ない |
|--------|--------|

Q20 Q19で (ア) ある と答えた方へ

関係機関との連携や、連携するまでの過程で難しいと感じるのはどのようなことですか。下記の(ア)～(シ)の中からあてはまるものを1～3つ(最大3つまで)選び、記号を回答欄に記入してください。

あてはまるものがない場合には、(サ) その他 として回答欄に 記入してください。

- (ア) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒の発見
- (イ) 特別な支援を必要とする幼児児童生徒のアセスメント(見立て)
- (ウ) 関係機関の機能・専門性についての知識の不足
- (エ) 関係機関との連携のタイミング・進め方
- (オ) 目的(ゴール)の共有
- (カ) 対等性(相互の専門性の尊重・役割分担)
- (キ) 他の職種との支援方法についてのすりあわせ・合意形成
- (ク) 継続的に連携していくこと
- (ケ) 関係機関との日頃の交流と関係性
- (コ) 本人・保護者の理解
- (サ) 忙しくて余裕がない
- (シ) 個人情報の保護
- (ス) その他(回答欄に記入)

## 4 全体を通して

### ●学校(園)を含む関係機関との連携について

Q21 多職種での関係機関連携において、必要なこと(大切にしたいこと)はどのようなことが考えられますか。自由に回答欄に記入してください。

(例 他職種の専門性を理解する・目的の共有・日頃の交流 等)

Q22 多職種での関係機関連携を妨げる要因としてどのようなことが考えられますか。自由に回答欄に記入してください。

(例 他職種任せにすることや自職種での抱え込み・他職種の専門性への理解がないこと・価値観や方法論の対立 等)

Q23 学校(園)を含む関係機関で、多様なニーズをもつ子どもの育ちを社会全体で育てていくためには、今後どのような取組をしていくと良いと思いますか。自由に回答欄に記入してください。

質問は以上で終了となります。もう一度記入漏れがないか、確認をお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。